

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	158,203	175,696	△17,493			(基金繰入金) 158,203		
トータルコスト	177,698千円(前年度 192,779千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	・森林環境保全税を活用した森林体験企画等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。 ・間伐面積の確保等森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	4,000	—
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	666	—
森林の保全・整備	保安林の間伐 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	森林所有者等	74,265	8/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
	保安林内の作業道整備 ※上乗せ補助率12%等(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)			7.5/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,460	3/4
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	53,100	8/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
	・放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援			8/10
制度の普及啓発	税の仕組み、用途事業などの県民周知(各種広報)	県	4,712	—
合 計			158,203	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H27年度末基金残額 (A)	71,070
H28税収見込み(運用利息含む) (B)	179,382
H28基金合計 (C=A+B)	250,452
H28事業費見込み (D)	158,203
H28年度末基金残額 (C-D)	92,249

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%
・適用期間 10年(平成20～29年度)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	179,382	173,734	5,648			(財産収入) 100	179,282																										
トータルコスト	180,162千円(前年度 174,511千円)[正職員:0.1人]																																
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立業務																																
工程表の政策目標(指標)	—																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <p style="margin-left: 40px;"> [森林環境保全税 ○税 率 個人500円 法人5% ○適用期間 10年(平成20~29年度) </p>																																	
<p>2 主な事業内容</p> <p>森林環境保全税について基金に積み立てる。</p>																																	
森林J-クレジット推進事業	1,090	2,165	△1,075				1,090																										
トータルコスト	4,209千円(前年度 5,271千円)[正職員:0.4人]																																
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務																																
工程表の政策目標(指標)	県有林J-クレジットの販売を促進するとともに、J-クレジット制度の普及を図る。																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのJ-クレジット制度を活用した取組を推進する。</p>																																	
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有林J-クレジットモデル事業</td> <td>○県有林でのモデル的な取組について、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。</td> <td>県</td> <td>590</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>森林J-クレジット取得支援事業</td> <td>○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。</td> <td>民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)</td> <td>300</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>J-クレジットととりの森を守る優良企業等認定事業</td> <td>○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。</td> <td>県</td> <td>200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>1,090</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	実施主体	予算額	補助率	県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取組について、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。	県	590	—	森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	300	1/2	J-クレジットととりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	200	—	合 計			1,090	
事業名	事業内容	実施主体	予算額	補助率																													
県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取組について、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。	県	590	—																													
森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	300	1/2																													
J-クレジットととりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	200	—																													
合 計			1,090																														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	550	1,850	△1,300	100			450	
トータルコスト	5,229千円(前年度 6,509千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。
また、森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業※)の実施にあたり、交付実施主体である地域協議会への指導、市町村・活動組織に対する説明会の開催等を行う。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業)

- ・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等)に対する支援(補助率:定額)
交付金の流れ:国→地域協議会→活動組織
- ・県、市町村が行う事業の推進・指導に対する支援(補助率:10/10)
交付金の流れ:国→県→市町村

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
集落型里山林整備事業	○鎮守の森等整備事業(修景林整備) ・景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の植栽、広葉樹林内の整備等…(A)	集落、森林整備を実施する団体 NPO法人	450	市町村が補助する経費の1/2等
	○集落周辺整備事業 ・簡易施設(展望台、木製ベンチ、木製標識の設置等)、作業道の整備(散策路、歩道等)等…(B)			
	○鳥獣防止緩衝帯整備事業 ・森林内における刈り払い、除伐等			
	○里山復活対策事業 ・防竹帯の整備…(C) ・里山資源活用推進事業(竹等の利活用に向けた取組)…(D) ・ナラ枯れ対策事業(集落等参加の防除活動)			
森林・山村多面的機能発揮対策(国事業)	県推進費(地域協議会の指導、説明会開催)(国10/10)	県	100	—
合 計			550	

県補助上限: 鎮守の森等整備事業、集落周辺整備事業及び里山復活対策事業(ナラ枯れ対策事業を除く)(A+B+C+D)の補助上限 単年3,000千円、総額5,000千円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	3,104	2,666	438				3,104	
トータルコスト	15,581千円(前年度 13,537千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	県植樹祭、フォーラムの等の開催や森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」の活動支援等により、森林を守り育てる意識の醸成を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、地元市町村と連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

2 主な事業内容

- 「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。
- ・(新)10周年記念フォーラム(山の日制定記念イベント)の開催と記念誌を作成する。
 - ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。
 - ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。
 - ・参画企業の情報交換会を開催する。

[参画団体一覧]

No	団 体 名	協定締結日	協定期間	面積(ha)
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	28.9
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5
3	(公財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4
5	サントリーホールディングス(株)	H19. 6.26 H22. 8. 9	30年 30年	88.2 37.8
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22 H24. 8.29	5年 3年	23.0 1.3
7	損害保険ジャパン日本興亜(株)・損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部	H26.10.17 H19.12.25~※	5年	(11.29) ※41.6
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	5年	2.4
9	キリンホールディングス(株) キリンビール(株)	H20. 3. 5 H25. 3. 5	5年 2年	47.6
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社	H20. 4.22	10年	2.8
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1
13	日本通運(株)	H21.10.23	1年更新	38.9
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9
15	(社)鳥取県トラック協会	H23. 7. 8	5年	0.7
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会	H24. 7.12	5年	1.0
17	NTT西日本鳥取支店	H25. 9.11	約5年7ヶ月	0.7
18	楽天(株)	H26. 5.29	3年	60.5
計	18社		20箇所	431.2

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森 管理運営事業	38,847	33,160	5,687				38,847	
トータルコスト	41,186千円(前年度 34,713千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。 (施設の管理、運営については、来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入している。)</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
指定管理委託料	協定に基づき、指定管理者に施設の運営管理を委託する。 ・指定管理者:株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間:5年間(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) ・業務内容:施設の維持管理・運営 ・委託料:165,800千円(33,160千円/年)						33,160	
中央監視設備の更新	設備の老朽化による更新。 ・設備機器、施工費等						5,687	
合 計							38,847	
森林づくり推進課管 理運営費	5,640	6,534	△894				5,640	
トータルコスト	6,420千円(前年度 7,311千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

4目 森林病虫害防除費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
松くい虫等防除事業	116,179	151,802	△35,623	12,888		9	103,282	
トータルコスト	131,775千円(前年度 171,991千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.8人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	市町村等関連機関と役割分担の上、森林病虫害被害対策を徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等)及び予防事業(樹幹注入等)の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業(薬剤散布及び樹幹注入)を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率	
予防事業	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1,334ha	41,876	6.5/10、5/10
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	県、所有者	72ha	8,704	10/10
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	県、市町村	2,920本	23,367	7.5/10
	計		—	—	73,947	—
駆除事業	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	140m ³	2,050	5/10
	伐倒駆除	被害木の伐倒、薬剤処理	市町村、所有者	523m ³	4,485	5/10、10/10
	特別伐倒駆除	被害木の伐倒、破砕処理	県	1,000m ³	15,000	—
	計		—	1,663m ³	21,535	—
緊急対応	特別防除トラブル発生時における緊急対応の外部委託	県	—	6,787	—	
その他	危被害防止対策、被害木調査、被害発生予察調査等	県、市町村	—	10,647	—	
事務費		県	—	3,263	—	
合計		—	—	116,179	—	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	107,028	88,842	18,186	46,915		(諸収入) 26	60,087	
トータルコスト	125,743千円(前年度 105,925千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防・探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	森林病虫害被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中西部を中心に発生しているカシナガキクイムシ(以下、カシナガ。)によるナラ類(コナラ、ミズナラ等)の枯損被害の拡大を防止するため、市町村が従来行ってきた伐倒・搬出・破砕や薬剤くん蒸等による駆除に加え新たにトラップ法(※1)と樹幹注入(※2)による予防に要する経費を助成する。また、緊急対策区域(県中部以西)においては、大山での被害拡大を防止するため、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を特定し、効率的・効果的な駆除に努めるとともに、防除に要する経費を全額助成する。

(※1)被害を受ける可能性のある大径木にトラップを設置し、カシナガを誘因捕殺することで、大径木への集中加害を防止し、カシナガの密度を下げる。

(※2)景観上保存する必要がある健全木にあらかじめ殺菌剤を注入し、枯損を防止する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率
緊急対策区域		—	—	89,955	—
被害木駆除	被害木の伐倒破砕、薬剤処理、シート被覆	市町村	7,500本	61,902	10/10
被害木調査	地上からの被害木の調査	市町村	—	3,053	10/10
予防(トラップ法、樹幹注入)	健全木のトラップ設置、薬剤処理	市町村	1,400本	25,000	10/10
被害区域(緊急対策区域以外)		—	—	375	—
被害木駆除	被害木の薬剤処理、伐倒	市町村	60本	375	3/4
被害木駆除(県有林)	被害木の伐倒破砕、薬剤処理、シート被覆	県	200本	2,460	—
被害木探査	ヘリコプターを利用した被害木の調査	県	6,680ha	6,626	—
事務費等		県	—	7,612	—
合計		—	—	107,028	—

3 これまでの取組状況、改善点

・平成19年度に、「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、国・関係市町・県が連携した被害木駆除の取組を開始した。

・平成25年度には、広域的に連携した被害対策を開始するための「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、平成26年度には被害のモニタリングを強化するとともに、ヘリコプターによる3回の空中探査結果に基づく地上調査により被害木調査の精度を上げることで、効率的な駆除事業を実施した。

・平成27年度には、拡散した被害木の探査の効率性をさらに上げるため、GPSの増設購入や、市町が行う地上調査委託への補助を行うことで、早期に事業着手し、全量駆除を目指して取組んでいる。また、大山隠岐国立公園内ミズナラ林の既被害地を被害対策強化区域として設定し、カシナガ駆除率を向上させる対策を実施している。

・平成28年度からは、新たな被害予防対策として、被害対策強化区域においてトラップ法と樹幹注入を採用し、予防と駆除を合わせた総合的な防除を実施し、被害の拡大防止を図ることとしている。

(参考)年度別ナラ枯れ駆除対策実施状況

(単位:千円)

実施箇所	H24		H25		H26		H27(11月補正後の見込)		H28(予算)	
	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費
大山周辺 ※	19	777	709	24,187	4,500	37,494	9,060	89,700	6,795	57,352
大山周辺以外	1,137	5,178	1,109	7,771	1,021	6,101	700	6,000	965	7,510
計	1,156	5,955	1,818	31,958	5,521	43,595	9,760	95,700	7,760	64,862

※大山周辺：琴浦町、米子市、南部町、伯耆町、大山町、江府町

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの森林若返りプロジェクト	21,921	30,221	△8,300	13,324			8,597	
トータルコスト	25,820千円(前年度 31,774千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	研究会の開催に係る業務の調整及び現地実践にかかる調査等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会(以下、「研究会」)」において、皆伐で収益の上がる短伐期低コスト林業に向けた取組など、皆伐再造林による森林の若返り手法を含めた新たな施業方法を研究した。その第一弾として取りまとめられた研究成果等の取組に対して支援を行うことにより、低コストでの森林の若返りを推進する。併せて、今後の皆伐再造林に欠かすことのできないコンテナ苗を安定的に供給するため、苗木生産者の生産体制整備を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	予算額
短伐期低コスト林業モデルの実践	・森林所有者が行う、機械化した皆伐とコンテナ苗の低密度植栽の一貫作業にかかる経費に対する支援。(モデル実施場所:若桜町有林等)	16,918
新たな施業の研究	・成長及び形質に優れた品種開発等のための現地調査等の実施。 ・他県の篤林家が取り組んできた保残木施業等、持続可能な林業モデルについての研究。 ・残存木を支柱替わりに使用した二重柵の設置等、植栽木のシカ被害対策についての研究。	700
苗木生産体制整備	・優良品種を通年で植栽可能なコンテナ苗として育成する器具の整備にかかる経費に対する支援。	4,303
計		21,921

3 これまでの取組状況、改善点

○鳥取県人工林皆伐再造林研究会の研究概要

- ・平成25年度に、低コストな皆伐・再造林の作業システムについて適地適木、木材需要の多様化、伐期短縮の観点から検討を開始し、新たな技術についてとりまとめた。
- ・平成28年度も引き続き、森林所有者の経営形態に相応する持続可能で多様な山づくりの手法について検討を進める。

○短伐期低コスト林業モデルの実践

- ・平成27年度に、鳥取県人工林皆伐再造林研究会における検討結果を踏まえ、県内3箇所(若桜町、鳥取市、北栄町)において、コンテナ苗を用いた低密度植栽による現地実践を開始した。
- ・平成28年度も若桜町町有林等で現地実践を継続する。

○苗木生産体制整備

- ・平成27年度は、今後の皆伐再造林に不可欠である通年植栽可能なコンテナ苗を安定的に生産するため、ミキサ等施設の整備・導入について苗木生産者を支援した。
- ・平成28年度も引き続き、コンテナ苗生産の省力化につながる生産体制の整備について支援を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	7,990	10,135	△2,145	1,317			6,673	
トータルコスト	13,449千円(前年度 16,347千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全で活力ある森林を造成するためには、優良な苗木を育成し植栽することが極めて重要である。このため、県営採種園の維持管理等適切に運営して、優れた特性を有する林業用種苗を確保するとともに、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者登録事務等を行い生産の安定を図る。また、需給調整後に発生した残苗の廃棄に対する補償を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	実施主体	予 算 額
県営採種園 種子採取及び維持管理	林業用種子の採取・精選・発芽検定	県	1,417
	大山町羽田井、日南町生山採種園の維持管理・造成	県	4,248
苗木供給安定促進事業	需給調整後に発生した残苗の廃棄に対する補償	樹苗組合	1,975
需用費	採種園整備用苗代	県	350
合 計			7,990

【廃止】 「とつとりの木」供給推進事業	0	116,663	△116,663					
トータルコスト	0千円(前年度 120,546千円)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、県産材利用の動きを支えるために、未利用間伐材利用促進対策事業(平成26年度国補正)を活用して、間伐材の搬出を増加させる。

2 主な事業内容

未利用間伐材利用促進対策事業の終了に伴い廃止する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	829,958	698,141	131,817	485,064	(154,000) 220,000	(諸収入) 15	124,879	県費負担 278,879

トータルコスト 829,958千円 (前年度 698,141千円) [正職員:5.8人、非常勤職員:1.6人]

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整

工程表の政策目標指標 森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	630,948	430,410	200,538
	環境林整備事業	89,806	167,163	△77,357
	県費上乘せ	16,502	16,674	△172
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	38,438	24,052	14,386
指導監督費		7,920	7,788	132
人件費継足		46,344	52,054	△5,710
合 計		829,958	698,141	131,817

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成28年度も、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっつりの松原再生プロジェクト	564	900	△336				564	
トータルコスト	3,683千円(前年度 4,006千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取大学との共同研究、地域住民等との連絡調整・交渉等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「松露※」の復活をキーワードに、鳥取大学農学部との共同研究、地元住民等との協働作業を通じて、白砂青松をイメージした、とっつりの松原再生に取り組む。

※「松露(ショウロ)」:直径2~3cmの球形をしたクロマツの根と共生するキノコ。古くから珍重され、天然の「松露」は高級なものとなっている。(以前の松林では普通に見ることができた。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
鳥取大学との共同研究	○松露菌糸体液の培養技術を持つ鳥取大学農学部と共同研究契約を締結し、菌糸体液の提供を受ける。不足するものについては、同様に鳥取大学と共同研究を行っている民間事業者から購入する。	314
「松露」発生の取組	○「松露」をとっつりの松原整備の指標としてとらえ、地元住民等との協働作業による松林の環境整備(落葉かき、表土掻き起し、除草等)を実施する。	250
合計		564

※関連事業: 治山事業(保安林改良)

地域	箇所名	予算額 (千円)	事業量		
			植栽工	静砂工	防風工
中部	北栄町妻波	20,000	0.45ha	1,000m	150m
中部	北栄町弓原	16,200	0.35ha	800m	120m
合計		36,200	0.80ha	1,800m	270m

3 これまでの取組状況、改善点

地元住民等と松林のあり方、整備の方向性について協議の上、北栄町江北の海岸松林においては、平成27年3月に「松露菌糸体液」の散布、平成27年9月に除草作業を実施したほか、鳥取砂丘西側保安林においても平成28年3月に「松露菌糸体液」の散布を予定している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	14,660	13,356	1,304	3,217		(諸収入) 5,000	6,443	
トータルコスト	53,650千円(前年度 51,405千円) [正職員:5.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
保安林適正管理調査	82	保安林の適正な管理のための現況調査等
保安林損失補償	9,619	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償
保安林指導・監督	2,770	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等
保安林標識設置	319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置
保安林指定・解除調査 指定施業要件変更	580	保安林の指定・解除申請の適否調査等 指定施業要件変更事務 森林審議会の開催
保安林保全情報整備	1,290	衛星画像を活用した保安林の管理
合計	14,660	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	3,316	3,237	79	1,610			1,706	
トータルコスト	22,811千円(前年度 22,650千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。

また、林地開発行為により森林の持つ水源の涵養^{かん}や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
森林保全巡視指導	3,140	森林保全巡視指導員:17名 年間巡視日数:340日
林地開発許可事務	96	森林審議会の開催経費(開発行為に係る森林の面積が5ha以上となる場合、森林審議会へ諮問が必要)
森林火災予防PR事業	80	森林火災予防を啓発する標識を設置
合 計	3,316	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,713	64,956	29,757	28,431	<26,000> 32,000	(諸収入) 3	34,279	県費負担 60,279
トータルコスト	94,713千円(前年度 67,563千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	治山事業による保安林の整備・保全							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補	治山事業	62,695	39,206	23,489
	保育事業	17,495	22,944	△5,449
	保安林改良事業	45,200	16,262	28,938
助	補助事務費	3,135	6,493	△3,358
	人件費継足	26,129	17,439	8,690
	事務費継足	2,754	1,818	936
合計		94,713	64,956	29,757

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	410,929	400,710	10,219			(手数料) 1,057	409,872	
事業内容の説明 水産関係職員58名分の人件費である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	(債務負担行為) 94,342 27,976	26,285	1,691				(債務負担行為) 94,342 27,976	
トータルコスト	30,315千円 (前年度 28,615千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。 2 主な事業内容 (1)融資枠及び利子補給額								
区 分				本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利子補給額 (千円)	
過年度承認分				—	—	—	25,309	
28 年 度 分	1号資金(20%未満:漁船建造、機器購入)			142,000	1.25	0.70	503	
	2号資金(20%以上:漁船建造、機器購入)			468,000	1.25	0.70	1,659	
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)			30,000	1.25	0.70	106	
	4号資金(漁場改良造成用機具等)			10,000	1.25	0.70	36	
	5号資金(漁具、養殖施設)			80,000	1.25	0.70	284	
	共同利用施設			70,000	0.40	0.70	79	
計				800,000	—	—	27,976	
(2)償還期間(主なもの) ・漁船建造(木造以外) 20年以内(据置3年以内) ・機器購入 10年以内(据置3年以内)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

1目 水産業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為) 2,694 564	712	△148				(債務負担行為) 2,694 564	
トータルコスト	1,344千円 (前年度 1,489千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。								
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額								
区 分		本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
過年度承認分		—	—	—	11			
28 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	80,000	1.25	0.70	283			
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)	60,000			212			
	3号資金(災害時の漁業損失)	8,000			29			
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)	8,000			29			
計		156,000	—	—	564			
(2)償還期間(主なもの)								
・漁船・漁具等の補修費		3年以内						
・燃油等漁業資材の購入費		1年以内						
・組織・事業の再編整備に伴う資金		5年以内						
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 6,237 284	490	△206				(債務負担行為) 6,237 284	
トータルコスト	1,064千円 (前年度 1,267千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 (1)融資枠及び利子補給額								
区 分		本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
過年度承認分		—	—	—	0			
28年度承認分		80,000	1.25	0.70	284			
計		80,000	—	—	284			
(2)償還期間 10年以内(据置2年以内)								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	(債務負担行為) 20,625 3,927	7,248	△3,321				(債務負担行為) 20,625 3,927																					
トータルコスト	5,487千円 (前年度 8,801千円) [正職員:0.2人]																											
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)融資枠及び利子補給額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度 融資枠 (千円)</th> <th>利子 補給率 (%)</th> <th>貸付 利率 (%)</th> <th>本年度 利子補給額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度承認分</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>28年度承認分</td> <td>255,000</td> <td>1.25</td> <td>0.70</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)償還期間 10年以内(据置2年以内)</p>									区 分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)	過年度承認分	—	—	—	3,023	28年度承認分	255,000	1.25	0.70	904	計	255,000	—	—	3,927
区 分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)																								
過年度承認分	—	—	—	3,023																								
28年度承認分	255,000	1.25	0.70	904																								
計	255,000	—	—	3,927																								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)	(債務負担行為) 912 55	71	△16				(債務負担行為) 912 55																															
トータルコスト	835千円(前年度 848千円)[正職員:0.1人]																																					
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																																					
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 融資枠及び利子補給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">本年度 融 資 枠 (千円)</th> <th rowspan="2">漁業近代化 資金利子補 給率 (%)</th> <th colspan="2">上乗せ利子補給率(%)</th> <th rowspan="2">貸付利率 (%)</th> <th rowspan="2">本年度 利子補給額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度承認分</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>28年度承認分</td> <td>31,150</td> <td>1.25</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.00</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,150</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 利子補給期間 10年間</p>									区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)	県	市町村	過年度承認分	—	—	—	—	—	0	28年度承認分	31,150	1.25	0.35	0.35	0.00	55	計	31,150	—	—	—	—	55
区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)																																
			県	市町村																																		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0																																
28年度承認分	31,150	1.25	0.35	0.35	0.00	55																																
計	31,150	—	—	—	—	55																																

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	116,223	128,766	△12,543				116,223																									
トータルコスト	116,223千円(前年度 128,766千円) [正職員:0.0人]																															
主な業務内容	特別会計への繰出し																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。																																
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,136	1,161	△25				1,136																									
トータルコスト	1,136千円(前年度 1,161千円) [正職員:0.0人]																															
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【繰出金内訳】</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>貸付金事務委託料</td> <td>100,000千円</td> <td>×</td> <td>1%</td> <td>=</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還金事務委託料</td> <td>10,112千円</td> <td>×</td> <td>0.5%</td> <td>≒</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>(1,000千円+51千円)</td> <td>×</td> <td>8%</td> <td>≒</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,136千円</td> </tr> </table>									貸付金事務委託料	100,000千円	×	1%	=	1,000千円	償還金事務委託料	10,112千円	×	0.5%	≒	51千円	消費税	(1,000千円+51千円)	×	8%	≒	85千円	計					1,136千円
貸付金事務委託料	100,000千円	×	1%	=	1,000千円																											
償還金事務委託料	10,112千円	×	0.5%	≒	51千円																											
消費税	(1,000千円+51千円)	×	8%	≒	85千円																											
計					1,136千円																											

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

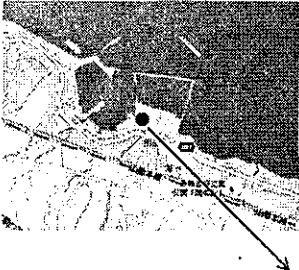
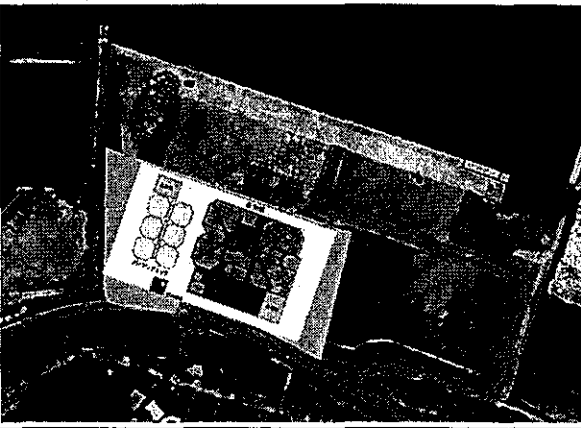
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新)水産養殖企業立地支援事業	200,000	0	200,000			200,000	
トータルコスト	201,560千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]						
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打ち合わせ、事業実施状況把握						
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業の実現						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等に対して、その初期投資に要する費用を助成する。

2 主な事業内容

事業の内容	水産養殖企業立地支援事業費補助金
実施主体	民間企業
補助対象経費	養殖施設の新設に係る経費及び養殖に必要な機器・資材等
補助率	県 2/10(投資額1億円以上+雇用10名以上:1/10 被災地支援:1/10)
事業費	約10億円 ・進出予定地:赤碕港(琴浦町)約5,000㎡ ・魚種:ギンザケ、ニジマス等 ・生産量:約600トン ・養殖方式:循環濾過方式(特許) 海水360トン/h 淡水180トン/h 進出予定企業:(株)林養魚場(福島県西白河郡西郷村) <施設の整備予定地・配置イメージ>
	 
補助額	2億円
事業効果	○地元を中心に10人以上の雇用が生まれる。 ○地域の新たなブランド品の創出が期待できる。 ○同社の循環濾過方式による高密度養殖は、本県が推進している「つくり育てる漁業」の先駆けとなる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の海面養殖業は、海面養殖に適した内湾がほとんどなく、また、冬場の厳しい波浪条件等から立ち後れてきた。
- ・近年は、美保湾でのギンザケ養殖事業化等をきっかけに養殖推進県として、全国から注目されており、被災地の養殖業者から、本県での養殖事業化を希望する声が聞かれるようになった。
- ・この機会に企業誘致を進めることにより、本県の水産業強化を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	132,534	107,562	24,972				132,534	
トータルコスト	158,267千円(前年度 133,963千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容
(1) 漁業研修事業	78,755	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ※とっとり暮らし農林水産就業サポート事業(農林水産コラボ研修事業を統合)
(2) 漁業経営開始円滑化事業	51,490	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。
(3) 漁業活動相談員設置事業	1,238	漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。
(4) 次世代の漁業者育成事業	718	・漁業士、漁村女性の活動を支援する。 ・意欲ある漁業者を対象としたスキルアップ講習会等を開催する。
(5) 漁業研修支援資金貸付事業	33	・漁業研修支援資金事務委託経費
(6) 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
合 計	132,534	

3 昨年度事業からの変更内容

(1) 漁業研修事業

① 漁業研修事業を一本化する。

従来の漁業研修事業「漁業就業チャレンジ体験トライアル」、「漁業雇用促進対策事業」、「漁業担い手育成研修事業」を一本化し、雇用型研修と独立型研修を組み合わせた研修を可能とする。

② 漁業研修支援資金を廃止し、研修生には研修手当を支給する。

(2) 漁業経営開始円滑化事業

・補助対象に漁具を追加する。(補助対象経費上限は現行の2,500万円のままとする。)

4 これまでの取組状況、改善点

○事業創設後の研修実績(平成26年度末時点)

区 分	受入数	着業数	研修中止数	研修中数
漁業雇用促進対策事業	235	151	69	15
漁業担い手育成研修事業	43	32	9	2
合 計	278	183	78	17

○平成28年度からは、漁業研修事業を一本化し、雇用型と独立型の進路変更を容易にするなど、研修生の状況に応じた研修が実施できるよう自由度の高い漁業研修事業に改正し、漁業研修の円滑な実施を図ることとした。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 魚を育む内水面漁業活動支援事業	9,000	0	9,000				9,000	
トータルコスト	11,339千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。

<背景>

温暖化や疾病等の影響で近年河川環境は大きく変化し、漁協が行う増殖事業(放流)のみでは、漁業資源を維持できる状況にない。このため、県としても、漁業者自らにより解決することができない事項について、河川環境を保全し将来に渡って健全な漁業を営むための取り組み(漁業協同組合等の提案に基づく取り組み)を支援するものである。

2 主な事業内容

事業の内容	魚を育む内水面漁業活動支援事業補助金
実施主体	漁業協同組合又は任意団体
補助対象経費	(1)河川・湖沼内の水産資源増殖 採卵、採卵のための捕獲、種卵又は種苗購入(漁業権魚種を除く) (2)鳥獣被害の防除 有害鳥獣の駆除、有害鳥獣の追払い、追払い装置の導入 (3)漁場環境の改善 藻類の造成、人工産卵場の造成、河川湖沼内の清掃、外来魚の駆除、魚類遡上量又は流下量等の調査 (4)普及啓発 釣り場マップの作成、釣り教室の開催
事業費	9,000千円
補助額	9,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

【内水面漁業を取り巻く現状】

(1)環境面

- ・海洋環境の変動等によりアユの天然遡上量が激減。ウグイ・ハエ(ハヤ)等の多様な生物も見られなくなった。
- ・河川内の堆砂が苔や水草の成長を阻害。
- ・湖底に堆積したヘドロやごみ等により水質が悪化し、魚貝類の生息に影響。

(2)増殖面

- ・河川等の環境が激変する中、単なる種苗放流による増殖効果が低下。
- ・カワウによる食害が深刻化。
- ・冷水病、コイヘルペスウィルス病などの魚病がまん延。

(3)地域振興

- ・ヤマメ、イワナ等溪流魚の釣り客が、山間部の地域振興のきっかけとして期待されている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ギンザケ養殖支援事業	35,898	32,196	3,702				35,898	
トータルコスト	37,458千円(前年度 33,749千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打ち合わせ、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大手水産企業グループが県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対して支援する。

2 主な事業内容

事業の内容	ギンザケ養殖事業費補助金
事業実施主体	ギンザケ養殖事業を実施する大手水産企業グループ
補助対象経費	海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 内水面での稚魚生産に必要な養殖施設の整備・改良
事業費	179,489千円(海面水揚げ量2,000tレベル) 海面:115,719千円+内水面:63,770千円
補助額	35,898千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1)取組状況(実績・計画)

事業年次	H23期	H24期	H25期	H26期	H27期	H28期
内水面養殖期間	H23.7~H23.12	H23.12~H24.12	H24.12~H25.12	H25.12~H26.12	H26.12~H27.12	H27.12~H28.12
海面養殖期間	H23.12~H24春	H24.12~H25春	H25.12~H26春	H26.12~H27春	H27.12~H28春	H28.12~H29春
淡水での種苗生産量	委託 15.0	60.0	79.0	107.8	136.0	160.0
	直営	35.6	45.0	65.6	130.0	140.0
海面での成魚生産量 (仕上がりは翌年)	112.0	471.0	667.0	819.0	1,250.0	2,000.0

- 東日本大震災による漁業生産基盤の壊滅的被害を受けた大手水産企業グループが、ギンザケ養殖事業の再開を目指し平成23年から美保湾での事業化実証試験を開始した。
- 2年間の試験結果から、美保湾産ギンザケは成長・肉質ともに評価が高いことがわかり、大手水産企業グループは、県内で2,000トンの成魚生産目標(国内シェアの2割)の達成に向け、段階的に施設を整備して増産していくこととなった。
- 平成25年度から本格事業化し、海面水揚量1,000tまでの施設を整備した。平成26年度には境港市竹内団地に新しい加工場を整備(6次産業化ネットワーク交付金【国・H25補正】)し、平成27年4月から稼働した。
- 平成26年期(平成26.1-平成27.6)の海面水揚実績は819t。県外向けの出荷量は、「境港サーモン」の生食用フィレ加工品の販売先が増えた結果、原魚ベースで413t。県内向けの出荷量についても、県漁協への上場分と業務用卸売店への販売が好調で、県内の主要スーパーの取扱量が前年から倍増し、原魚ベースで27tとなった。
- 平成27年7月からは、出荷まで内水面で育成した「大山湧水サーモン」を初出荷し、「境港サーモン」とともに市場から高い評価を得ている。

(2)大手水産企業グループ会社の雇用状況(実績・計画)

(単位:人)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
常時雇用	9	11	11	15	78	89
臨時雇用					2	2
合計	9	11	11	15	80	91

※数値は、養殖部・食品部・業務部の合計値

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	10,240	19,364	△9,124	92		(使用料等) 728	9,420	
トータルコスト	19,598千円(前年度 30,235千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業被害低減や漁業被害からの回復に取り組むとともに、疾病検査体制を確保し検査を実施することで、漁場環境の保全を図る。

2 主な事業内容

(1) 漁場被害に対する支援

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
漁場の回復	磯場資源回復緊急支援事業 平成26年9月に発生した有害赤潮被害を漁場に対し、早期に資源回復させるため、アワビ、サザエの稚貝購入経費を継続して支援。 事業期間:平成27~29年度	2,950	鳥取県漁業協同組合(中山支所)	2/3
合計		2,950		

(2) 漁場の保全

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
漁場の保全	湖山池覆砂支援事業 貧酸素水塊等の影響が少ない水域に新たな漁場を整備するため、漁協が行う覆砂事業を支援し、ヤマトシジミ漁獲量の安定・増大を図る。 事業期間:平成27~29年度	5,700	湖山池漁業協同組合	県1/2 市1/2
	カワウ対策事業 カワウによる漁業被害に係る対策検討会を開催する。	531	県	-
合計		6,231		

(3) 防疫体制の強化

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	財源
防疫体制の強化	まん延防止命令の実施 コイヘルペスウイルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。	500	県	日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10
	県栽培漁業センターにおけるウイルス検査の実施 コイヘルペスウイルス病検査に使用する試薬等の消耗品費。	375	県	同協会1/2 県1/2 検査手数料
	魚病に対応する職員の研修受講 魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。	184	県	国1/2 県1/2
合計		1,059		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

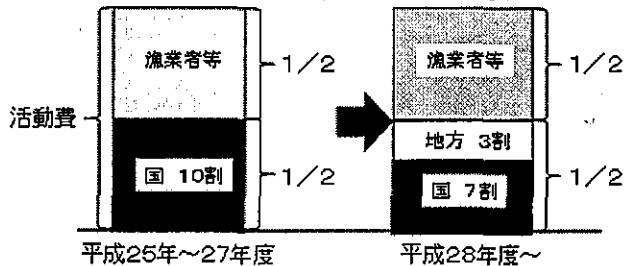
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県水産多面機能 発揮対策事業	1,895	0	1,895				1,895	
トータルコスト	8,133千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。(※国の行政事業レビューによる見直しに応じて、新たに地方負担を行うもの。)

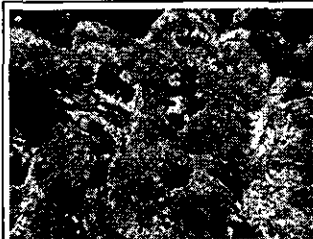


2 主な事業内容

実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割(県1.5/10、市町村1.5/10)を負担。
事業費	県補助金: 1,895千円

3 これまでの取組状況、改善点

近年、沿岸域の海藻が急激に減少する「磯焼け」が全国的な問題になっている。本県沿岸においても、高水温による海藻の枯死や、海藻を食べる南方の魚が増えてきたことによる藻場の衰退が懸念されている。



※平成27年には浜村において、アワビやサザエの餌となるアラメが枯れ、海藻を食べるムラサキウニが多数確認された(写真)。このような状況が拡大すると深刻な磯焼け状況となり、アワビやサザエを始め、藻場を住みかとする生物が少なくなる。

⇒ 藻場を保全するために本県では、県や国の補助事業を活用して平成16年度から藻場造成活動を行っており、平成25年度からは国の水産多面的機能発揮対策事業を活用している。

併せて、平成27年度には鳥取県藻場造成アクションプログラムを改訂し、藻場造成のための行動計画を示したところである。

鳥取県藻場造成アクションプログラム(改訂版)の概要

藻場の減少が生じている県下の沿岸にアラメの海中林を造成する。外敵からの食害や高水温対策として、移植直後に食害生物の駆除を行い、他の海藻が消失した海域ではあわせて高水温耐性のあるホンダワラ類を積極的に増殖してアラメとホンダワラ類の混生藻場の創出を試みる。これにより、平成32年には漁業者の多くが「藻場の回復」を実感し、沿岸漁業の豊かな資源の回復が図られることを目標とする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	17,693	6,924	10,769				17,693	
トータルコスト	23,931千円(前年度 13,136千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
水産資源の増殖を進めるため、養殖業者等が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。								
2 主な事業内容								
(1)栽培漁業地域支援対策事業								
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援							
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者							
補助率	放流種苗(ヒラメ、(新)キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 ((新)キジハタ、(新)マサバ):3/4							
事業費	補助金: 17,014千円							
(2)資源管理型漁業促進事業								
事業区分	事業内容	実施主体	事業費					
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円					
栽培漁業ビジネスプラン推進事業	3,519	3,436	83				3,519	
トータルコスト	5,079千円(前年度 4,989千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
産業として成り立つアワビ・サザエの栽培漁業を推進するため、栽培漁業ビジネスプランを策定・実践する漁業協同組合の種苗購入経費の一部を支援する。								
※栽培漁業ビジネスプランとは… 県の定めた目標漁獲量(5年後に現在の1.3倍)を目指し、アラメ等の藻場造成、漁場管理(ヒトデ等の外敵駆除等)及び資源管理(産卵期保護、禁漁区の設定、漁獲サイズの制限等)の活動計画								
2 主な事業内容								
実施主体	漁業協同組合							
事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援							
補助率	放流種苗(アワビ、サザエ): 1/3							
事業費	補助金: 3,519千円							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
省エネ漁業推進事業	14,529	31,800	△17,271				14,529	
トータルコスト	15,309千円 (前年度 32,577千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

資源の減少、漁価の低迷に加え、燃油価格の高止まりにより漁業経営状況が悪化している中、省エネルギー化により漁業経営の改善に取り組む漁業者に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業実施主体

次の要件を満たす県内漁業者

(ア)20トン未満の漁船漁業者

(イ)補助申請時の年齢が満70歳以下の者

(ウ)過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者

(エ)省エネ化に資することを当該漁業者の所属する漁業協同組合長等が証明すること

ただし、(2)支援内容のうち漁船用LED及び低燃費型船底塗料については、上記要件(ア)を満たす必要はないものとする。

(2) 支援内容

区 分	補助対象の内容	補助対象経費の上限額	補助率
漁 船 用 機 器	省エネエンジン	7,000千円	1 / 3
	省エネエンジン以外の機器	2,000千円	
	漁船用LED	3,000千円	
漁 船 の 改 造	省エネ型漁船への改造	5,000千円	
低燃費型船底塗料	低燃費型船底塗料と従来との差額	塗料使用量×700円/kg	定額

3 これまでの取組状況、改善点

○平成21年度から平成26年度まで実施した「漁業経営能力向上促進事業」により、漁業経営改善計画を策定して漁業経営改善に取り組む漁業者が省エネエンジン等設備投資を行うために必要な経費に支援した。

<補助実績>

(単位:件)

年 度	省エネエンジン	漁船用機器等	合計
平成21年度	4	0	4
平成22年度	8	3	11
平成23年度	9	5	14
平成24年度	7	1	8
平成25年度	7	2	9
平成26年度	3	0	3

○平成27年度からは、事業名を「省エネ漁業推進事業」に変更し、補助要件の緩和及び補助メニューを追加を行った。

<補助要件の緩和内容>

- ・補助対象年齢の上限の緩和 (65歳未満→70歳以下)
- ・漁業経営改善計画の策定を補助要件から削除

<追加する補助メニュー>

- ・漁船用LED
- ・省エネ型漁船への改造
- ・低燃費型船底塗料

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	25,319	29,476	△4,157				25,319	
トータルコスト	26,099千円 (前年度 30,253千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度に終了した国の担い手代船取得リース事業のリース残に対する助成及び現所有船の継続利用のための機器整備費等の助成である。

2 主な事業内容

(1) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	漁業協同組合が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
実施主体	漁業協同組合
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。)
予算額	8,652千円

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	現所有船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	16,667千円

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降5隻の沖合底びき網漁船が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績がなく、漁船の更新が進んでいなかった。このまま放置すれば、廃業による県内漁業等への影響が大きいと、県と市町村で助成率の見直しを行い、平成23年度から新たにリース制度等を創設することで、沖合底びき網漁業の生産体制を維持することとした。その結果、平成23年度に2隻、平成25年度に1隻の沖合底びき網漁船が漁船リース事業を利用して新たに漁船を建造し、操業を開始した。また、平成23年度から、現所有船を継続使用するための機器整備経費を助成する事業を開始したところ、平成23年度に1件、平成24年度に1件、平成26年度に1件の利用があり、漁ろう作業の効率化や環境改善等が図られた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活!漁村の活力緊急再生プロジェクト	8,036	7,536	500				8,036	
トータルコスト	11,155千円(前年度10,642千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魅力ある商品づくり等により消費者の魚離れを食い止め、県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、水産関係者による消費者ニーズの把握や販路拡大、魚食普及の取組を支援するとともに、魚食普及番組を制作・放映し、県産魚の消費拡大等を推進する。

2 主な事業内容

(1)もうかる漁村再生活動支援事業

県内4地域で策定した「浜の活力再生プラン(5年計画)」の実践、具体化のために「プラン実施検討会」及び「マーケットイン交流」を支援する。

実施主体	県内4地域の地域水産業再生委員会		
事業内容	プラン実施検討会	専門家を招聘して、プランの具体化、実施、評価などを検討。	
	マーケットイン交流	漁村(生産者、加工業者)と消費者、量販店、農村等との地域間交流の実施し、新ブランドの創出やマーケットイン商品開発を行う。	
事業費等	補助金:2,000千円 [(定額(上限)500千円×4地域(平成28年度限り))]		

(2)魚食普及活動強化推進事業

①県産魚の消費拡大や魚価向上を図るため、漁協女性部等が実施する魚食普及活動を支援する。

実施主体	漁協女性部、魚食普及グループ		
事業内容	大学等での課外料理教室や学校給食向けメニューの提案等		
事業費等	補助金:1,500千円 [定額(上限)500千円×3団体]		

②消費者目線に立った魚食普及番組(実践的な魚の調理・保存方法、旬の地魚情報等)の制作・放映を行い、県産魚の消費拡大を図る。

実施主体	県(鳥取県CATV協議会に委託)		
事業内容	魚食普及番組を委託制作し、県内CATV5局で放送する。		
事業費等	委託費:4,536千円(制作費、放送料)		

※浜の活力再生プランとは...

- 個々の地域の現状に合わせて「将来自分たちのあるべき姿」「取り組むべき課題」を、地域毎に考え、「浜の活力再生プラン」として策定。
- 具体的には、地域の漁業所得が5年間で1割以上アップすることを目標とし、それを実現するための収入向上の取組やコスト削減の取組などを整理してプランとしてとりまとめ。
- 「浜の活力再生プラン」を策定した漁業地域が取組実施のため国の補助事業を活用する場合には、優先採択、あるいは策定義務の仕組みが講じられている。

【県内4地区で平成26年度末に策定した「浜の活力再生プラン」の概要】

区分	関係市町村	取組概要	所得向上目標
岩美地区	岩美町	道の駅を活用した販促等	H25:1,149百万円⇒H30:1,278百万円
中部地区	鳥取市、湯梨浜町	未利用資源の有効活用等	H25:628百万円⇒H30:724百万円
西部地区	琴浦町、大山町、米子市	高鮮度出荷によるブランド化等	H25:310百万円⇒H30:372百万円
境港地区	境港市	高度衛生市場の整備等	H25:1,523百万円⇒H30:1,985百万円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成 事業)	5,260	5,710	△450				5,260													
トータルコスト	6,040千円 (前年度 6,487千円) [正職員:0.1人]																			
主な業務内容	補助金交付業務																			
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																			
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。 2 主な事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">実 施 主 体</th> <th style="width:40%;">助 成 対 象 者</th> <th style="width:30%;">掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者</td> <td>自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)</td> </tr> </tbody> </table>									実 施 主 体	助 成 対 象 者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)						
実 施 主 体	助 成 対 象 者	掛金の助成率																		
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)																		
水産物加工流通対策事業	3,324	6,604	△3,280				3,324													
トータルコスト	8,003千円 (前年度 11,263千円) [正職員:0.6人]																			
主な業務内容	関係者への事業周知、事業申請者への説明協議、補助金事務等																			
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。																			
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 水産物の流通改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組等に対して支援する。 2 主な事業内容 (1)助成事業 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:25%;">事業名</th> <th style="width:45%;">事業内容</th> <th style="width:15%;">予算額</th> <th style="width:15%;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業</td> <td>既存の水産物流通を改革し消費拡大にチャレンジする先進的でモデル的な取組に対し幅広く支援</td> <td>補助金3,000 審査会 148</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業 鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業</td> <td></td> <td colspan="2">H28は具体的な要望なし</td> </tr> </tbody> </table> (2)産地消費者動向セミナー(年2回、176千円) 県産魚サプライチェーン構築の普及啓発、きっかけづくりとして、生産者、仲買業者等を対象に、県主催の最近の魚介類の消費者ニーズ、消費動向について鮮魚流通コンサルタントによるセミナーを開催する。									事業名	事業内容	予算額	補助率	水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業	既存の水産物流通を改革し消費拡大にチャレンジする先進的でモデル的な取組に対し幅広く支援	補助金3,000 審査会 148	1/2	未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業 鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業		H28は具体的な要望なし	
事業名	事業内容	予算額	補助率																	
水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業	既存の水産物流通を改革し消費拡大にチャレンジする先進的でモデル的な取組に対し幅広く支援	補助金3,000 審査会 148	1/2																	
未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業 鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業		H28は具体的な要望なし																		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7316)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
水産業企画振興事業	26,358	27,681	△1,323			10	26,348	
トータルコスト	31,037千円(前年度 32,340千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県で開催する日韓水産セミナーの開催経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第17回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催) 2,292千円</p> <p>(2) 水産関係団体参画負担金 8,536千円</p> <p>(3) その他連絡調整経費 15,530千円</p>								
とっとり賀露かっこ館 管理運営事業費	24,820	23,053	1,767			(使用料等) 628	24,192	
トータルコスト	49,774千円(前年度 47,901千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.1人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標(指標)	年間入館者数20万人の定着化							
事業内容の説明								
<p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等) ・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等) ・PR費(パンフレット作成 等) 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 陸上養殖推進事業	0	30,700	△30,700					
トータルコスト	0千円 (前年度 33,030千円)[正職員:0.0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 井戸海水を用いた陸上養殖事業への新規参入を促すため、陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費、市場調査等のマーケティング経費を支援する。 2 主な事業内容 養殖事業への参入を検討している企業の事業実施計画が明らかになってから、改めて予算措置する。 3 参考 ○県内における陸上養殖の取組状況 ※現在、県はこれらの企業に対し、県栽培漁業センターによる養殖技術開発・普及指導(事業名:養殖事業展開可能性調査)などの支援を行っているところである。								
【廃止】 砂浜域海水井戸開発試験	0	4,710	△4,710					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,263千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 陸上養殖への企業参入を促すため、県内の海岸線の大部分を占める砂浜海岸において海水井戸開発試験を行う。 2 主な事業内容 県内砂浜域に係る試験候補地での海水井戸開発試験が終了したため、本事業を終了する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
漁業調整事業	(債務負担行為) 1,428 13,648	7,221	6,427	2,819		(手数料) 427 (債務負担行為) 1,428 10,402	
トータルコスト	59,656千円 (前年度 53,035千円) [正職員:5.9人、非常勤職員:0.2人]						
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録						
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁業環境の維持						

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要
漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。
- 2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
漁業調整費	県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	1,893	国庫定額
	新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等		
	他県との入会漁業の調整		
	漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発		
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発や、自衛隊等の訓練情報及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。		
漁業調整委員会費	海区漁業調整委員会の運営	3,053	国庫定額
	内水面漁場管理委員会の運営	1,178	国庫定額
漁船等管理費	漁船登録・遊漁船業登録事務	400	単県
	(新)漁船登録システム整備事業	7,124	単県
計		13,648	

- 3 債務負担行為限度額
・漁船登録システム保守管理委託 1,428千円(平成29~32年度)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

4目 漁業調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【職員人件費】）	21,219	20,688	531				21,219	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

5目 漁業取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	5,818	7,069	△1,251				5,818	
トータルコスト	7,378千円（前年度 8,622千円）【正職員：0.2人、非常勤職員：3.8人】							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
事業区分	事業内容						事業費	負担割合
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。						5,366	単県
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕を行う。						235	単県
取締活動費	知事任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。						217	単県
計						5,818		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	200,000	184,000	16,000	133,000	<47,000> 60,000		7,000	県費負担 54,000
トータルコスト	201,560千円(前年度 184,777千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画に係る打合せ等							
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が策定した高度衛生管理基本計画、特定漁港漁場整備事業計画に基づき、境漁港に高度衛生管理型市場を整備する。

2 主な事業内容

(1)平成28年度当初予算による整備箇所

対象施設	内容
陸送上屋	用地買収、移転補償

(2)全体計画概要

- 水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さばき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。
- 災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

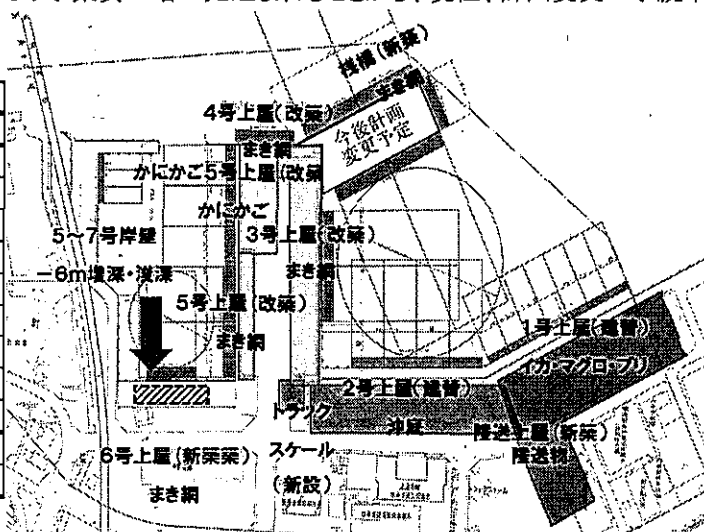
(3)総事業費 185億円

現計画は120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の手段中である。

(4)全体整備スケジュール

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実施設計						
トラックスケール						
3号上屋						
5号上屋						
陸送上屋						
1号上屋						
6号上屋						
かにかご上屋						
2号上屋						
4号上屋						
5号~7号岸壁						
2号岸壁						

■■■■ H27臨時経済対策で実施



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなど漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(公共事業) 魚礁調査・維持管理事業	457	368	89				457																	
トータルコスト	2,796千円(前年度 2,707千円) [正職員:0.3人]																							
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整																							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																							
事業内容の説明																								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業費	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	457												
事業内容	事業費																							
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	457																							
(公共事業) フロンティア漁場整備 事業負担金 (直轄負担金)	95,635	92,401	3,234		<76,000> 95,000		635	県費負担 76,635																
トータルコスト	97,195千円(前年度 93,691千円) [正職員:0.2人]																							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い																							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																							
事業内容の説明																								
<p>国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国直轄事業費</th> <th>うち鳥取県負担金</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)</td> <td>1,463,975</td> <td>66,611</td> <td>保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等</td> </tr> <tr> <td>隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)</td> <td>1,480,787</td> <td>29,024</td> <td>人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,944,762</td> <td>95,635</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									区分	国直轄事業費	うち鳥取県負担金	事業内容	日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	1,463,975	66,611	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等	隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)	1,480,787	29,024	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等	計	2,944,762	95,635	—
区分	国直轄事業費	うち鳥取県負担金	事業内容																					
日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	1,463,975	66,611	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等																					
隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)	1,480,787	29,024	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等																					
計	2,944,762	95,635	—																					
<p>全体事業概要</p> <p>【日本海西部地区】 事業期間:平成19~28年度 総事業費:8,660百万円 事業規模:8,400ha、21箇所 設置場所:山陰沖合</p> <p>【隠岐海峡地区】 事業期間:平成25~28年度 総事業費:2,100百万円 事業規模:1.0ha、1箇所 設置場所:隠岐海峡</p>																								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 水産基盤整備事業	84,000	33,600	50,400	42,000	(34,000) 42,000			県費負担 34,000
トータルコスト	86,339千円(前年度 35,930千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	イワガキ着定基質の製作、設置							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「夏輝ブランド」で知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種であるが、近年漁獲量が減少していることから、資源の増産を図るためのイワガキ増殖場を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	実施主体	事業内容	予算額	参考
イワガキ増殖場整備	県	県内1地区において、イワガキが付着するための着定基質(コンクリートブロック等)を製作し、浅海域に設置してイワガキの増産を図る。 整備箇所:酒津 ブロック設置数:計280基 漁場開発面積:計0.70ha ※全体事業概要 { 整備年度:平成24年度~平成28年度 整備箇所数:12地区 事業量:六脚ブロック12t型 計2,520基 漁場開発面積:6.05ha 事業費:760,467千円(国1/2、県1/2)	84,000	国1/2
計			84,000	

(注) 起債欄の上段()書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場 推進実証事業	4,164	2,888	1,276				4,164	
トータルコスト	8,063千円(前年度 6,771千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託事務、補助金事務、連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備に向けた基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港市場を高度衛生管理型市場としていくためには、現状の荷捌き方法(作業工程)の多くを見直す必要がある。このため、県(市場開設者)と荷受業者等が連携し、荷捌きに適合した資材の開発・導入試験を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
荷捌き資材の 試作品開発・導 入試験	境市場の荷捌きに適合した資材を導入するため、試作品開発をコンサル・鉄工所など外部に委託すると共に、既存品を購入し、実用的に改良を行う。 ・専用活魚水槽の導入 (活魚の水質管理対策) ・ベニズワイガニ漁業用ベルトコンベアの開発 (岸壁からの異物混入対策) ・ベニズワイガニ漁業用敷台導入の検討 (長靴・床からの汚染対策) ・平成27年度試作品(選別台等)の改良	県 (市場開設者)	-	3,564
資材開発・作業 工程検討調査	高度衛生管理を実践している市場の作業工程や使用資材調査費の補助	荷受業者等	県1/2	600
合計				4,164

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度より、木製の魚箱や選別台による木片・細菌の混入といった容器等からの汚染対策を目的として、プラスチック魚箱の導入、ステンレス製の選別台の検討、長靴・床からの汚染対策を目的とした松葉がに陳列用専用敷台を検討している。
- 卸や、生産者など関係者の意見を聞きながら、現場に合った資機材の導入試験を行っており、関係者の高度衛生管理に向けた意識向上につながっている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港お魚ガイド活動支援事業	2,532	2,532	0				2,532	
トータルコスト	4,092千円(前年度 4,085千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標指標	観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。

2 主な事業内容

補助金名	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金
補助対象事業の概要	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。
補助対象経費	専門ガイド人件費(2名)、旅費(県外PRに係る旅費を含む)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用賃借料等
実施主体	一般社団法人境港水産振興協会
事業費	5,626千円
負担割合	県4.5/10 市4.5/10 事業主体1/10
補助額	2,532千円

3 これまでの取組状況、改善点

お魚ガイドは観光客の評判が良く高評価であり、マスコミ関係からの取材や問い合わせも多い。また、JTBの個人向けオプションツアーとの契約により参加者数がさらに増加してきたが、平成25年度限りでツアーの取扱いが終了したため、旅行代理店の新規取扱い等へ向けてのPRが必要な状況である。

ツアーの参加範囲は山陰中心から関西、関東、九州、沖縄など全国的に拡大しており、さらなるPR及びツアー内容の充実が求められている。

【市場見学ツアー実績】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施期間	6/1~7/31	6/1~11/30	4/1~11/30	4/1~3/31	4/1~3/31	4/1~3/31	4/1~3/31
参加団体数	14	56	194	123	165	97	109(※)
参加人数	271	495	1,014	763	1,323	1,364	1,148(※)
備考	マグロ見学ツアーとして、6~7月のみ実施した。	8月以降、「境漁港見学ツアー」として実施期間を延長した。	「境漁港見学ツアー」として一本化し、実施期間を4~11月とした。	委託から補助事業に転換し、通年実施とした。	早朝セリ見学ツアーを開始した。	JTBの個人向けオプションツアーの取扱いが終了。	参加人数が3年連続の1,000人超え。

※平成27年度の参加団体数及び参加人数は、平成27年12月末までの実績値。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	1,769	1,709	60				1,769	
トータルコスト	37,640千円(前年度 37,428千円)[正職員:4.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生関係マニュアル検討、協議会・意見交換会開催など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港・市場整備に係る基本設計の策定							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業補助金	境港市産地協議会(事務局:境港市)が主体となって行う衛生管理型漁港・市場の先進地視察経費及び県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の1/3を県費補助する。	642
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討等	・活性化協議会、WG(作業部会)の開催 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘) ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)の検討	632
県民への広報及び意見交換会の開催	・消費者団体、観光分野(水木しげるロード関係者等)、自治会等との意見交換会の開催 ・境漁港PRパネル作成 ・県政広報テレビ番組、県政だより、ウェブサイト、広報パネル等による広報啓発活動	495
合 計		1,769

3 これまでの取組状況、改善点

「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」では、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型、かつ、災害に強い漁港・市場整備を推進するため、平成25年3月に「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を策定した。

活性化協議会での意見集約、調整を経て、平成26年9月には水産庁により今後の漁港・市場整備の基本計画となる「境港地区高度衛生管理基本計画」が策定された。

協議会では、高度衛生管理基本計画の策定に向けて全面的に協力するとともに、先進地視察や衛生管理講習会を実施し、ビジョンの実現に向け取り組んできた。

今後も主として高度衛生管理の運用(ソフト)面の体制強化に力を入れ、取組を継続していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	650	650	0				650	
トータルコスト	6,109千円(前年度 6,086千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本一の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理といったPR活動等について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
境港水産振興費	1,326	1,326	0				1,326	
トータルコスト	4,445千円(前年度 4,422千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり 観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に係る事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」を運営する。 ・関係機関と連携して、市場観光を推進する。 ・境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進、ブランド化の推進等を行う。 ・境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援、指導等を行う。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

5目 漁業取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	32,800	95,330	△62,530				32,800	
トータルコスト	81,927千円(前年度 144,250千円) [正職員:6.3人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、適確な指導、取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額						
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	18,454						
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理	維持補修整備を行う。	14,346						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常整備 1回 中間検査</td> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回 定期検査</td> <td>通常整備 2回</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回 定期検査	通常整備 2回					
計		32,800						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
6目 水産試験場費

水産試験場(電話:0859-45-4500)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費	49,903	51,429	△1,526			(諸収入等) 19,465	30,438	
トータルコスト	162,974千円(前年度 167,130千円) [正職員:14.5人、非常勤職員:8.0人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立。 ・境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量について、脱出口付き通常漁具を導入することにより稚がにを保護し、10,000トン程度の漁獲量を維持していく。 ・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る。 ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究 ・沖合底びき網で混獲される小型のズワイガニ及びカレイ類を海底で逃避させる改良漁具の漁船への導入を図る。 ・マイワシの資源変動を調査するための調査手法の開発 ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 ・潮流観測ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供 ・中海の漁業の再生に資するための調査研究 							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新) 白いか高鮮度出荷技術開発試験【別途再掲】	121	0
鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験【別途再掲】	858	918
沿岸潮流観測ブイ修繕改修事業	7,636	6,781
浮魚資源変動調査	11,519	11,536
底魚資源変動調査	15,593	15,405
中海水産資源生産力回復調査	2,178	2,470
海洋環境変動調査	9,167	10,498
水産情報発信事業	2,831	3,821
計8課題	49,903	51,429

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 白いか高鮮度出荷技術開発試験	(121)	(0)	(121)				(121)	
トータルコスト	(901千円(前年度0千円) [正職員:0.1人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケンサキイカ(白いか)の新たな鮮度保持技術として、「活締め(神経締め)」について技術開発及び評価を行い、消費ニーズが高く付加価値向上につながる新たな白いかの出荷形態を創出する。

2 主な事業内容

(1) 白イカの活締め技術の開発

H28年度中に有効な活締め手法の技術開発を行う。

(2) 高鮮度を数値的に把握できる評価手法の開発

H29年度までに経時的に身の透明度を測定できる手法、体色の変化を把握できる手法を開発し、活締めしたイカと従来の出荷方法のイカを比較し、活締めの効果を数値的に評価する。

【工程表】

	H28年度	H29年度
①活締め技術の開発	←→	←→
②評価機器の開発	←→	←→
③評価の実施		←→
④活締めマニュアルの策定		●

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- 平成25年度に水産試験場と栽培漁業センターは、活イカブランド出荷システム実証試験を行い、「活イカ取り扱いマニュアル」を策定した。
- その効果もあり、鳥取県漁協賀露本所を中心に白いか、スルメイカの活イカ出荷が普及した。(賀露本所の活イカ出荷漁業者:2経営体→5経営体に増加、赤碕町漁協10経営体が活イカを実施、境港支所1経営体指導希望)
- しかし、県内で活イカを取り扱う大手業者は、現状で東部及び西部に各1社と少ない。そのため、漁業者が手間をかけ活イカを出荷しても、業者の需要で魚価が大きく変動する(高値1,500円/杯→安値300円/杯)。このため、活イカの持ち帰りが需要に左右されている状況である。

(2) 改善点

- 高鮮度の白いかの消費者ニーズは高く、活イカを出荷直前に魚箱に仕立てた鮮イカは、通常の1.5倍程度の値が付くこともある。また、県外(京都)から、「鮮度の良いイカを出荷することは可能か?」という問合せがあるなど、活イカではない高鮮度の白いかに対してのニーズが高まっている。
- そこで、活イカで陸揚げした白いかの高鮮度出荷技術(活締め)を確立することで、現在普及しつつある活イカ陸揚げ体制を普遍的なものにする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験	(858)	(918)	(△60)				(858)	
トータルコスト	(2,418千円 (前年度4,024千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

増加傾向の養殖漁業において魚種に対応した大量処理が可能な効率的活け締め出荷体制を確立するため、活け締め機の開発を行う。また、定置網等の魚にも応用させ、より高鮮度で付加価値の高い鮮魚出荷により経営を安定化させる。

2 主な事業内容

- ・目標…魚種の形状・特性に対応した沈静化実用機および活け締め機の開発
- ・対象魚種…ギンザケ、サバ、ハマチ、サワラ等
- ・共同研究機関…国立米子工業高等専門学校

年度	項目	内容および分担
27	電気刺激による沈静化手法検討	<ul style="list-style-type: none"> ・電気刺激による沈静化試験(水試・高専) ・電気刺激による骨折や出血等(水試) ・挙動分析及び魚体インピーダンス等の測定(高専)
28~29	沈静化実用機の開発 活け締め機の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・骨折・出血の低減化(水試・高専) ・試作(高専) ・検証(水試)

3 これまでの取組状況、改善点

(1)取組状況

- ・電気による沈静化を行うため、すのこ型の小型試験装置を試作した。
- ・沈静化を行うための最適な通電条件の検討を行った。

(2)改善点

- ・沈静化した魚で一部に脊椎骨の骨折及び出血が見られたので電圧調整による出血率の低減を試み、3%までの低減に成功した。今後は、出血率ゼロを目標に通電方法の再検討を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	59,509	109,251	△49,742				59,509	
トータルコスト	72,766千円(前年度 122,452千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成28年度は、通常ドッグ(ペンドッグ)を実施する。								
水産試験場管理運営費	13,448	12,835	613			(使用料等) 1,197	12,251	
トータルコスト	26,705千円(前年度 26,036千円)[正職員:1.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 水産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	49,814	61,242	△11,428	1,078		120	48,616	
トータルコスト	123,115千円 (前年度 135,015千円) [正職員:9.4人、非常勤職員:8.7人]							
主な業務内容	調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種) 資源管理体制の推進(資源管理対象種:11種) 収益性の高い漁業の創出と普及、市場価値の高い養殖対象種の創出と普及 魚病対策の実施、漁場環境の監視と修復技術の提示							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新)サケマス養殖技術支援事業【別途再掲】	1,702	
(新)美保湾ヒトデ大量発生による資源影響調査【別途再掲】	987	
資源回復技術開発試験	2,879	2,012
豊かで安心な魚を育てる漁場環境監視事業	3,541	3,554
キジハタ栽培漁業実用化支援調査	4,344	9,128
魚病対策事業	1,715	3,417
養殖事業展開可能性調査	6,202	12,365
湖山池漁場環境回復試験	4,007	3,866
沿岸漁業重要資源調査	9,425	9,624
東郷池ヤマトシジミ資源回復試験	7,923	8,234
(新)アユ資源緊急海洋生態調査【別途再掲】	980	
環境に適した漁法の開発試験	3,522	2,237
藻場造成調査	619	2,195
未利用海藻増産試験(海の葉っぱビジネス創出活動 Part II)	1,968	1,947
活イカブランド出荷システム実証試験【事業終了】		926
美保湾ヒラメ事業放流サポート調査【事業終了】		1,737
計14課題(終了2課題)	49,814	61,242

平成28年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)サケマス養殖技術支援事業	(1,702)	(0)	(1,702)				(1,702)							
トータルコスト	(4,041千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.1人])													
主な業務内容	試験・研究													
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県ではサケマス類の養殖が盛り上がりを見せており、さらなる発展の可能性が認められることから、技術支援を行うことで、県内のサケマス類養殖のさらなる増産に繋げる。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンザケの高水温耐性の獲得の検討</td> <td>他魚種ではビタミンC等を添加したエサの投与により、高水温耐性の獲得が可能であることが知られている。同様にギンザケで高水温耐性の獲得を目指す。</td> </tr> <tr> <td>三倍体(※)作出技術の導入</td> <td>ニジマスにおいて開発されている三倍体技術を本県ニジマス養殖に導入し、三倍体作出技術の精度を向上させる。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)三倍体とは、染色体を3組持つ生物(通常は2組なので二倍体)のことで、産卵期に卵巣が発達しないため卵に栄養をとられず、身ヤセしない特徴がある(例 ニジマス等)。</p>									項目	事業内容	ギンザケの高水温耐性の獲得の検討	他魚種ではビタミンC等を添加したエサの投与により、高水温耐性の獲得が可能であることが知られている。同様にギンザケで高水温耐性の獲得を目指す。	三倍体(※)作出技術の導入	ニジマスにおいて開発されている三倍体技術を本県ニジマス養殖に導入し、三倍体作出技術の精度を向上させる。
項目	事業内容													
ギンザケの高水温耐性の獲得の検討	他魚種ではビタミンC等を添加したエサの投与により、高水温耐性の獲得が可能であることが知られている。同様にギンザケで高水温耐性の獲得を目指す。													
三倍体(※)作出技術の導入	ニジマスにおいて開発されている三倍体技術を本県ニジマス養殖に導入し、三倍体作出技術の精度を向上させる。													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県内では、美保湾におけるギンザケ養殖の他、関金町には日本屈指の規模を誇る養魚場がギンザケ稚魚、ニジマス、ヤマメ等を生産し、それぞれ生産規模を拡大しつつある。他にも2者がサケマス類の養殖を実施している。 ギンザケ養殖では、海水馴致時の温度差による減耗や出荷時期の拡大といった課題、ニジマス養殖等では、産卵期の品質悪化(身ヤセ・色落ち)による刺身商材不足といった課題がある。 現在、県内サケマス類養殖業者からは、ギンザケの高水温耐性獲得の検討やニジマス等の三倍体技術の精度向上などが要望としてあがっている これらの要望はいずれも生産性の向上及びニーズの強い刺身商材の販売機会拡大を目的としており、中山間地域の振興、県内業者のさらなる収益拡大が期待できる。 														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)美保湾ヒトデ大量発生による資源影響調査	(987)	(0)	(987)				(987)							
トータルコスト	(3,326円(前年度 0千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.5人])													
主な業務内容	調査、試験、研究													
工程表の政策目標(指標)	漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発・普及													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大量発生したヒトデの現状等を把握し、効率的な駆除方法の提示を行う。また、美保湾域で放流等を行っているヒラメ・バイなどの栽培漁業対象資源に与える影響を把握し、これら資源の増殖方法の検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">区 分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 効率的な駆除方法についての検討</td> <td>調査内容:小型底びき網による曳網調査で、ヒトデ時期別・海域別の分布及び生態の把握、効果的な駆除方法の検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>(2) バイ、ヒラメ資源に与える影響把握と増殖方法の検討</td> <td>調査内容:小型底びき網による曳網調査及び市場調査で、ヒトデによるバイ稚貝の食害実態及び放流ヒラメに与える影響を把握し、資源増殖策を検討する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成26年秋季に美保湾でヒトデが大量発生し、ヒラメ等を漁獲する小型底びき網では擦れ等により漁獲物が傷つけられたり、操業ができなくなる等の甚大な影響を及ぼした。</p> <p>(2) 県はヒトデ駆除のため支援事業を実施し駆除を行ったが15トン程度の回収に留まり大規模な駆除はできなかった。</p> <p>(3) 平成27年春のヒラメ稚魚分布調査においても大量のヒトデ(マヒトデ、スナヒトデ等)の入網が確認された。また入網したヒトデには、昨年の再生産群と思われる幼体のヒトデが大量に含まれており、大量異常発生が一過性ではなく、引き続き発生することが懸念される。</p> <p>(4) また、殻高2cm未満の小型のバイが月の経過に伴って減耗している状況が観察され、ヒトデによる食害の可能性が示唆された。</p>									区 分	事業内容	(1) 効率的な駆除方法についての検討	調査内容:小型底びき網による曳網調査で、ヒトデ時期別・海域別の分布及び生態の把握、効果的な駆除方法の検討を行う。	(2) バイ、ヒラメ資源に与える影響把握と増殖方法の検討	調査内容:小型底びき網による曳網調査及び市場調査で、ヒトデによるバイ稚貝の食害実態及び放流ヒラメに与える影響を把握し、資源増殖策を検討する。
区 分	事業内容													
(1) 効率的な駆除方法についての検討	調査内容:小型底びき網による曳網調査で、ヒトデ時期別・海域別の分布及び生態の把握、効果的な駆除方法の検討を行う。													
(2) バイ、ヒラメ資源に与える影響把握と増殖方法の検討	調査内容:小型底びき網による曳網調査及び市場調査で、ヒトデによるバイ稚貝の食害実態及び放流ヒラメに与える影響を把握し、資源増殖策を検討する。													

平成28年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
(新)アユ資源緊急海洋生態調査	(980)	(0)	(980)				(980)												
トータルコスト	(1,760千円(前年度 0千円)[正職員:0.1人、非常勤職員:0.2人])																		
主な業務内容	調査、研究																		
工程表の政策目標(指標)	漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発・普及																		
事業内容の説明																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>アユ資源は、人工放流種苗のほか天然遡上資源に大きく依存していることから、天然アユの遡上が極端に少なく、著しい不漁となっている原因を究明し、対策を検討するための緊急海洋生態調査を行う。</p> <p><日野川のアユ資源状況> (単位:万尾)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人工種苗放流数</th> <th>天然遡上数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>125.0</td> <td>388.0</td> <td rowspan="2">平成27年度の天然遡上数は平成25年度の100分の1以下</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>145.0</td> <td>3.6</td> </tr> </tbody> </table>									区分	人工種苗放流数	天然遡上数	摘要	平成25年度	125.0	388.0	平成27年度の天然遡上数は平成25年度の100分の1以下	平成27年度	145.0	3.6
区分	人工種苗放流数	天然遡上数	摘要																
平成25年度	125.0	388.0	平成27年度の天然遡上数は平成25年度の100分の1以下																
平成27年度	145.0	3.6																	
<p>2 主な事業内容</p> <p>アユは河川の下流域で10～11月に産卵し、生まれた仔魚は直ぐに海へ下り、春に再び川を遡上する生活を送っている。天然アユの遡上が少ない原因は、この海洋生活期にあると考えられることから、本県の海域におけるアユ仔稚魚の資源変動要因を明らかにする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>考えられる対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アユ仔魚との競合生物調査 (カタクチイワシ等の資源量把握)</td> <td rowspan="4"> ①アユの海洋での減耗要因の解明(カタクチイワシ発生量や水温変動などとの関係解明) ②アユ遡上数、遡上時期の予測 【対策】⇒ 遡上数量の予測に基づく各漁協による放流数・時期の調整 ～長期的には～ 水温や餌等の環境変動に対応した禁漁期等の柔軟な対応 </td> </tr> <tr> <td>餌料調査 (プランクトンの量の把握)</td> </tr> <tr> <td>水温測定 (海水温の把握)</td> </tr> <tr> <td>次年度のアユ資源量予測</td> </tr> </tbody> </table>									調査内容	考えられる対策	アユ仔魚との競合生物調査 (カタクチイワシ等の資源量把握)	①アユの海洋での減耗要因の解明(カタクチイワシ発生量や水温変動などとの関係解明) ②アユ遡上数、遡上時期の予測 【対策】⇒ 遡上数量の予測に基づく各漁協による放流数・時期の調整 ～長期的には～ 水温や餌等の環境変動に対応した禁漁期等の柔軟な対応	餌料調査 (プランクトンの量の把握)	水温測定 (海水温の把握)	次年度のアユ資源量予測				
調査内容	考えられる対策																		
アユ仔魚との競合生物調査 (カタクチイワシ等の資源量把握)	①アユの海洋での減耗要因の解明(カタクチイワシ発生量や水温変動などとの関係解明) ②アユ遡上数、遡上時期の予測 【対策】⇒ 遡上数量の予測に基づく各漁協による放流数・時期の調整 ～長期的には～ 水温や餌等の環境変動に対応した禁漁期等の柔軟な対応																		
餌料調査 (プランクトンの量の把握)																			
水温測定 (海水温の把握)																			
次年度のアユ資源量予測																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>アユの海洋生活期の調査は平成27年度のアユの著しい不漁を受け、本県では初の試みに、平成27年9月補正予算から開始しているものである。</p>																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 施設強化事業	19,979	3,272	16,707				19,979	
トータルコスト	20,759千円(前年度 4,049千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	調査、検討							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

栽培漁業及び養殖業の種苗供給ニーズに応えるため、老朽化した現有取水施設の更新及び強化方法について、経済的(整備費・管理費)かつ、魚介類の飼育に適した海水(水温・塩分・病原体の有無等)の取水方法を目指して調査・検討を行う。

2 主な事業内容

事業区分	事業内容
次期取水設備の事前調査	平成27年度に開いた2回の「栽培漁業センター次期取水設備検討委員会」で、委員から、次期取水設備に向けた事前調査は海水井戸による取水が望ましいと提案されたため、海水井戸の試掘調査を行う。 (1)海水井戸の試掘調査(委託) (2)海水井戸試掘調査結果報告会の開催

3 これまでの取組状況、改善点

(1)外海水導水施設の状況

①φ700mm導水管(昭和55年度整備:35年経過)

老朽化により鋼管肉厚が薄く、管内の清掃・修理が困難となっているため、詰まり次第使用不能となる。

②φ500mm導水管(平成6年度整備:21年経過)

これまでに亀裂破孔が3回(平成16年、平成19年、平成26年)発生し、その度使用不能・修繕してきたが、特に平成27年度の修繕には3,456万円を要した。これまでの経緯から今後も破孔が予測される。

(2)海水井戸の状況

①近年の使用水量の増大や海水の高水温化(夏期に30℃近い)に対応するため、平成17年度と25年度に、敷地内に海水井戸(4本)を整備した。

②但し、海水井戸は経費(整備費・管理費)節減に繋がるが、海水温の変動幅が狭い(15～20℃)ため、特に夏期の高水温(20～25℃)が必要なマサバやキジハタなどの養殖技術開発や種苗生産には、通常海水との併用が必要である。よって、老朽化した外海水導水管の代替取水施設が必要である。

(3)栽培漁業センター次期取水外海水導水施設検討委員会からの提案

平成27年度次期取水設備検討委員会を2回開催し、専門家の意見を収集した。その結果、センター周辺の海に近い位置で海水井戸を掘り、より外海水に近い地下水を手に入れることで、外海水の代替水とすることが望ましいという提案を受けた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	債務負担行為 101,040 47,621	86,366	△38,745			(使用料等) 469	債務負担行為 101,040 47,152	
トータルコスト	57,758千円(前年度 96,461千円)[正職員:1.3人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理(光熱水費、建物・設備・機械の日々の点検、休日・夜間の庁舎の警備等)、海水取水管の清掃、さらには、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p> <p>○債務負担行為限度額</p> <p>公益財団法人鳥取県栽培漁業協会交付金 101,040千円(平成29～32年度)</p>								
おしどり維持管理費	1,398	2,672	△1,274				1,398	
トータルコスト	16,214千円(前年度 17,426千円)[正職員:1.9人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業に係る試験調査を計画的かつ安全に実施するための船体の維持保全経費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	39,335	50,227	△10,892				39,335	
トータルコスト	44,014千円(前年度 54,886千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等							
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境を整備する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	(1)TPP関係国 水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の開催等〔マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等〕						県	(11,963)
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化〔台湾、香港、タイ〕						県	(10,505)
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催〔EU、ロシア、マカオ〕						県	(14,925)
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する仕組みを構築						県	(2,740)
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる(補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)						事業者	39,305
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金						県	30
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成						県	(2,609)
合 計								39,335 (42,742)

※()は平成27年度2月補正(臨時会)で対応

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農産物関西販売拠点チャレンジ「食のみやこ鳥取県」フェア	6,160	0	6,160				6,160	
トータルコスト	9,279千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	国内外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏において農産物販売拠点となる常設店舗設置の可能性を探るため、JAグループが主体となり開催する県産品販売フェアに対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	予算額	補助率
フェア開催に係る取組に対する支援 (運送料、会場使用料、装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)	JAグループ(全農とつとり、鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部、鳥取県畜産、大山乳業)と県漁協で構成する関西販売拠点準備協議会(仮称)	6,160	県1/2以内
合計		6,160	

3 これまでの取組状況、改善点

当初、常設店舗での農産物販売を検討していたが、JAグループ関係者との会議を重ねた中で、まずは定期的なフェアを開催し、ニーズ把握・調査を行い、次の点についてさらに検討していくこととなった。

- ・採算面や物流面についての課題
- ・適地や店舗形態(消費者の反応を踏まえる)
- ・販売品目(農産物だけの販売にとどまらず、精肉、乳製品、水産品、加工品など幅広く県産品を取り扱うこととする。)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」 メディア発信事業	55,698	0	55,698				55,698	
トータルコスト	72,854千円(前年度0千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	県産農林水産物のメディアを活用したPR活動実施及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

情報発信力の高い首都圏における集中的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ブランド化情報発信プロジェクト会議	生産者団体等と首都圏での情報発信について、具体的な内容を調整する。	1,211
ブランド化・販路拡大に向けたPRの実施	<p>・話題性や差別性の高い食材を中心として、よりインパクトや話題性の高いイベント・広告を仕掛けることにより高品質な鳥取県農林水産物や「食のみやこ鳥取県」の更なる認知拡大を図る。</p> <p>・消費者に旬の時期に産地で食べる(=現地に行く)動機付けに繋げていくようなメディア展開、有名店での販売等を行い、観光キャンペーンなどと連携を図りながら観光客誘致にも繋げる。</p> <p>・ソーシャルネットワーク等を活用して広く消費者の認知拡大を図る。</p> <p>・認知度調査を実施し、事業実施効果を図る。 等</p> <p>【想定するPR例】</p> <p>・高級フルーツ店や人気パティシエとのタイアップ企画</p> <p>・高級レストランでのフェア開催、シェフの招致</p> <p>・テレビ、ラジオ等とのタイアップ企画</p> <p>・雑誌掲載、ブロガーの活用 など</p>	54,487
	合計	55,698

3 これまでの取組状況、改善点

○これまでは、イベント開催とマスコミへのアプローチを同一業者に委託していたが、より事業効果を高めるため、イベント開催業務とマスコミ等への情報発信業務をそれぞれ専門とする業者に委託する。

【イベント開催とマスコミアプローチを分ける狙い】

- ・企画力のある業者を選定することにより、注目度の高いイベントを開催できる。
- ・年間を通じたTV、WEB、出版等のメディア露出を確保する。

○従来ブランド化を図ってきた県産品(鳥取和牛、新甘泉等)だけでなく、本県のオリジナル産品(輝太郎、花御所柿等)など話題性のある品目も積極的にメディア露出することにより、年間を通じた「食のみやこ鳥取県」のイメージアップを図る。

○県産農林水産物のブランド形成に加えて、高級レストラン等における定番メニュー化など販路拡大の促進に取り組む。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7833)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	11,539	11,539	0				11,539	
トータルコスト	29,474千円(前年度 29,399千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談・補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県産農林水産物や加工食品の海外、県外に向けた販路開拓・販売促進を図るため、農業法人や事業者等が行う販路開拓に対する取組を支援するとともに、大阪のピーコックストアおよび名古屋高島屋において県フェアや農産物フェア等を実施する。
また、アンテナショップを共同設置している岡山県をはじめ近県と連携して、首都圏において農産物の商談会等を開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	実施主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支援事業	農業法人、事業者等	事業主体の創意工夫による販路開拓活動支援 ○国内における販路開拓支援 ○消費者との交流の支援	6,000	3,000	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	○ピーコックストア千里中央店 ・定期的な鳥取県フェアの開催 ・多店舗展開する鳥取県フェア(農産物中心)の開催 ○名古屋高島屋 ・旬の時期に鳥取県の良質な農産物等をPRしながら販売 ・外商カタログでの県産品の販売	7,539	7,539	—
岡山県をはじめとした中国地方連携販路拡大事業	県	・共同アンテナショップ及び東京大田市場において、岡山県をはじめとした中国地方の近県と連携して、県産品の販路拡大を図る。	1,000	1,000	—
合計			14,539	11,539	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- 例年10件程度の農業法人等による販路開拓の取組を支援している。
- ピーコックストア千里中央店(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェア(農産物、加工品)を開催しているほか、農産物の旬の時期に周辺店舗も含めた青果物フェアの開催及び新品種のモニター販売を実施している。
- 名古屋高島屋にて8月に梨特集を実施。知事トップセールスにより中京圏に幅広くPRした。
- 東京アンテナショップにおいて、鳥取・岡山両県で連携した農産物PR会を実施した。

<成果>

- ピーコックストア千里中央店及び他店舗では「奥日野コシヒカリ」が定番化され、新潟産コシヒカリを越えるヒット商品となっている。
- フェア参加事業者がバイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等(無塩せきウィンナー、スプラウトの小量パック販売、天ぶらのよりどり販売など)に取り組んだ。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	30,724	30,911	△187				30,724	
トータルコスト	33,843千円(前年度 34,017千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農林水産業団体が「食のみやこ鳥取県」の県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	対象区分	予算額	補助率
「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組 (例)・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など ※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。(ただし、ハード整備、人件費は対象外) ※新規の取組、拡充された取組等を対象とする。	JA	13,000	県1/2以内
	全農とっとり	7,000	
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000	
標準事務費		6,724	-
合計		30,724	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成18年度からの交付金化により、事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されるとともに、事業担当課及び交付要綱の一本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。
- ・販路拡大、地産地消の推進、都市部消費者との直接交流等の取組が進んでいる。

(取組事例)

- ・JA鳥取いなば:直販事業の強化、農産加工品の開発等
- ・JA鳥取中央:直売所の消費拡大、商品開発等
- ・大山乳業農業協同組合:展示会出展、ブランドパッケージ開発、試食宣伝活動等
- ・全国農業協同組合連合会鳥取県本部:県外での試食宣伝、販売促進活動等
- ・鳥取県漁業協同組合:販促グッズの作成等

平成28年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 「食のみやこ鳥取県」 首都圏メディアキャンペーン 事業	0	73,226	△73,226					
トータルコスト	0千円 (前年度 88,756千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 首都圏における集中的なメディア露出などにより、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を支援する。 2 主な事業内容 事業に対して一定の成果が得られたため、廃止する。								
【廃止】 食のみやこ鳥取県～ 売り込め！とっとり元気ブランド 事業	0	10,500	△10,500					
トータルコスト	0千円 (前年度 12,053千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 テレビショッピング番組の開設、放映を通じて食のみやこ鳥取ブランドのさらなる向上や県産品の販路拡大等を支援する。 2 主な事業内容 平成27年度事業結果等を検証しながら、より効果的な事業になるような仕掛け等について再検討中であるため、一旦事業を休止する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	32,227	33,512	△1,285				32,227	
トータルコスト	57,181千円(前年度 59,913千円)[正職員:3.2人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、学校給食等での地産地消の推進 食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
食のみやこイメージ発信	「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000	県	—
	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業 ・商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」、「ふるさと認証食品ロゴマーク」「鳥取物がたりロゴマーク」添付の支援	4,000	2,000	推進サポーター ふるさと認証事業者 とっとり県産品登録事業者	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 ・生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信 (BSSラジオ、日本海新聞連載)	6,453	6,453	県	—
	「とっとり県産品利用促進協議部会」の開催	56	56	県	
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援	18,590	10,090	民間団体等	県 1/2 ----- 非営利イベント等 県10/10
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が県産食材を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	900	450	市町村、生産者グループ等	県 1/2
松葉がにトップブランド発信事業	特選とっとり松葉がに五輝星の県内外へのPR	1,604	1,604	鳥取県産魚PR推進協議会	定額
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド化活動支援	3,200	1,600	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2
鳥取県・秋田県共同ハタハタPR事業	鳥取県・秋田県のハタハタの認知度向上のための共同PRイベント及び飲食店フェアの開催	13,818	6,909	県	—
県産牛肉販売強化支援事業	県産牛肉販売強化のための鳥取和牛をはじめとした県産牛肉のPR活動への支援	2,130	1,065	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2
合計		52,751	32,227		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・〈県民の機運醸成・イメージ定着〉 食のみやこ推進サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも着実に県民に浸透している。[サポーター登録数:1,333店舗(平成28年1月12日現在)]
- ・〈県民主体の「食のみやこ鳥取県」づくり〉 食のみやこ鳥取県づくり支援交付金の活用により、民間を主体とした食による地域振興活動が拡大している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	1,690	1,968	△278				1,690	
トータルコスト	11,048千円(前年度 13,866千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品協議会の開催 ・協議会(商品審査等)の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	144	144	県	—
とっとうりの魅力ある加工品づくり支援事業	とっとうりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援(補助限度額250千円)	3,000	1,500	加工グループ、農業法人等	県 1/2
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	46	46	県	—
合計		3,190	1,690		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ふるさと認証食品制度の普及が進み、認証商品数は増加してきている。(平成17年度:35商品 → 平成27年12月末日:485商品)
- ・とっとうりのオリジナル加工品づくり支援事業を平成18年度から平成27年度12月末日までに67団体が活用し、商品開発・販路拡大を行っている。
- ・平成27年度食のみやこ鳥取県特産品コンクールでは25商品の応募があり、受賞者から販路拡大に効果的との評価を受けている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	8,382	12,065	△3,683				8,382	
トータルコスト	18,519千円(前年度 24,489千円)[正職員:1.3人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
食による地域おこし支援	とっとりバーガーフェスタ支援事業 ・ご当地バーガーの祭典として全国の注目を集める「とっとりバーガーフェスタ」への支援	13,055	3,555	とっとりバーガーフェスタ実行委員会	定額
	「食のみやこ鳥取県」おもてなし事業 ・大規模コンベンションでの食のみやこ鳥取県PR	467	467	県	—
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	県産食材やジビエを使った料理開発、PR等の支援(補助限度額250千円)	4,600	2,300	ホテル、飲食店、推進サポーター等	県 1/2
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・(公社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援	2,060	2,060	(公社)鳥取県栄養士会	定額
	調理の技普及推進事業 ・(一社)鳥取県日本調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援			(一社)県日本調理技能士会、(一社)県調理師連合会	
合計		20,182	8,382		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内で開催される大規模なコンベンションやスポーツ大会等の機会をとらえ、平成24年度より(公財)とっとりコンベンションビューローと連携して全国からの来県者に対し、ご当地グルメなどによる「食のみやこ鳥取県」のPRを実施した。
- ・とっとりバーガーフェスタについては、平成23年度から全国ご当地バーガーグランプリを開催し、平成27年度は県内外から31団体が出展し、3万人の来場者があるなど、県を代表するイベントとして成長した。平成27年度は県内団体が2位に入賞し、地域が連携した取組に発展している。
- ・とっとりオリジナルメニューづくり支援事業については、平成18年度から平成27年12月末までに、約40社が活用し、県産食材を使用した料理が開発され商品化されている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	6,387	7,135	△748				6,387	
トータルコスト	11,066千円(前年度 14,124千円) [正職員:0.6人]							
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県産米の消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を図る。								
2 主な事業内容								
(1)米の消費拡大特別支援事業(5,090千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
米の消費拡大特別支援交付金	県産米の高付加価値化や魅力発信により、県外産米から県内産米への切替えを促す取組等に対して支援	7,635	5,090	県	県 2/3			
(2)米飯ごはんを広め隊事業(992千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	夏休み期間中の小学生の米飯朝ごはん作りの取り組みについて、写真や感想を募集	684	684	県	-			
ごはんを食べよう学校給食支援事業	県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額支援	924	308	JA鳥取県中央会	県 1/3 市町村 1/3 JA全農とつり 1/3			
合計		1,608	992					
(3)米粉活用普及推進事業(305千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	455	305	鳥取県米粉食品普及推進協議会	県 1/2 (一部定額)			
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・米の消費拡大特別支援事業では平成27年度は、5団体(5,000千円)が実施し、県内産米の魅力を県内外の消費者に向けて発信した。 ・米飯給食の回数増への助成等により、学校給食での米飯給食は着実に増加してきている。(平成15年度:3.07回/週 → 平成27年度:4.36回/週) 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエ消費拡大事業)	5,412	7,223	△1,811				5,412
トータルコスト	8,531千円(前年度 11,882千円) [正職員:0.4人]						
主な業務内容	普及啓発・PR、料理・加工品の開発支援						
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ジビエの消費拡大を図るため、ジビエ料理の普及・PR及びジビエを使った料理・加工品の開発支援を進めるとともに、都市部における県産ジビエのPRと販路開拓を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額
ジビエの県内向け普及・PR	1 シェフから学ぶジビエ肉処理研修会 2 県内レストランと県内処理業者とのマッチング商談会	700	700
ジビエの都市部向けPRと販路拡大	1 首都圏で開催されるイタリア料理専門展における販路開拓事業 イタリア料理専門展(アッチグスト)にジビエをはじめとした様々な県産食材を出展する。 2 有名シェフと連携したジビエPR事業 首都圏におけるとっとりジビエレストランフェアの実施、有名シェフの生産地視察等を行う。	4,712	4,712
合計		5,412	5,412

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県東部ジビエ料理提供店舗 10店舗(H24年)→24店舗(H27年)(鹿革加工専門店含む)
- ・利用率(解体数量/捕獲数) 6%(H23)→11%(H26)
- ・鳥取県がジビエ先進地として第1回日本ジビエサミットを開催。(H27.2)
- ・ジビエ以外の県産食材にも関心が集まり、相乗効果を高めている。
- ・有名シェフ、日本イタリア料理協会、日本ジビエ推進協議会等との連携を深め効果的に事業を進めている。

[平成28年度対策事業の概要]

項目	事業名等	予算額(千円)	担当所属
捕獲	鳥獣捕獲者確保環境整備事業 ニホンジカ捕獲強化体制推進事業 ・捕獲者の確保と支援(資格取得研修会及び経費支援等)	18,239	緑豊かな自然課
解体処理	鳥獣被害総合対策事業 ・侵入防止柵等の設置 ・捕獲奨励金の交付	253,824	鳥獣対策センター
衛生管理	・食肉処理業の許可及び衛生管理指導	-	くらしの安心推進課
解体処理人材の育成 商品管理	いなばのジビエ推進協議会の活動 ・解体処理の人材育成、商品管理の徹底、いなばのジビエ推進協議会組織の活性化(研修、イベント開催等) ・店舗紹介マップ、看板、PR資材の作成	自主事業 市町村補助 1,000	鳥取市、岩美町 八頭町、若桜町 智頭町
販路開拓 利用促進	とっとりジビエ消費拡大事業 ・ジビエの県内向け普及・PR ・ジビエの都市部向けPRと販路拡大	5,412	市場開拓局
	いなばのジビエ開発普及事業 ・ジビエコーディネーター1名を配置 販路開拓とマッチング、精肉在庫等の情報収集 ・ジビエの情報発信(フォーラム開催、ファンクラブ育成)	8,516	東部振興監 東部振興課
調査・研究	まるごと一頭活用に向けた調査研究		
誘客促進	幸せ運ぶ福(29)ロード事業(ニク(29)ロード推進事業) ・ジビエ等を活用し、国道29号線の誘客を促進 (イベントでのPR等)	1,007	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)ご当地グルメPR冊子「新・食探」による鳥取の味PR事業	2,754	0	2,754				2,754							
トータルコスト	4,314千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]													
主な事業内容	普及啓発、企画運営													
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県内のご当地グルメや郷土料理などの地域の食文化や飲食店等の情報を掲載し、県内外の観光客が食べ歩きをするための冊子を作成するとともに、Web等も活用し、鳥取県の食を広く情報発信する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など</td> <td>県</td> <td>2,754</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	予算額	平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など	県	2,754
事業内容	実施主体	予算額												
平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など	県	2,754												
<p>3 これまでの取組状況、改善点 ・今回は全県版として汎用性を高めることとし、併せて各ジャンルの代表的な店舗の特徴をPRする動画の配信も行いWebを活用した情報発信にも注力する。</p> <p>〈平成24年度発行「鳥取食探」の成果〉 ・「食探」East版、West版を作成し、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル等に配布し、鳥取県の食の魅力のPRを行った。 ・ご当地グルメ、旬の農林水産物、スイーツ、土産、地酒といった鳥取県内の食文化や名物を取り上げて紹介し、鳥取県の食の魅力をPR。また、観光スポットを一緒に掲載し、食と観光を同時に楽しめる仕様として情報発信を行った。</p>														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)あなたがカメラマン「食のみやこ鳥取県」フォトコレクション事業	979	0	979				979											
トータルコスト	2,539千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]																	
主な業務内容	企画調整、情報発信、会議開催、審査																	
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>四季折々の鳥取県の旬の食材、郷土料理等をテーマとした画像を広く公募し、採用した作品は県が作成するパンフレットやホームページ等に活用することにより、鳥取県の食の魅力をPRする。また、県産米きぬむすめを採用者への副賞とし、県産米の消費拡大を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あなたがカメラマン「食のみやこ鳥取県」フォトコレクション事業</td> <td> 県産食材、食材が写る風景、食材と人物等のテーマを指定し、画像を県内外から広く募集。 上半期募集期間 4月～9月 下半期募集期間 10月～3月 ・採用画像数 上半期100点、下半期100点 ・採用者への副賞 きぬむすめ10キロを200世帯へプレゼント </td> <td>979</td> <td>979</td> <td>県</td> </tr> </tbody> </table>									事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	あなたがカメラマン「食のみやこ鳥取県」フォトコレクション事業	県産食材、食材が写る風景、食材と人物等のテーマを指定し、画像を県内外から広く募集。 上半期募集期間 4月～9月 下半期募集期間 10月～3月 ・採用画像数 上半期100点、下半期100点 ・採用者への副賞 きぬむすめ10キロを200世帯へプレゼント	979	979	県
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体														
あなたがカメラマン「食のみやこ鳥取県」フォトコレクション事業	県産食材、食材が写る風景、食材と人物等のテーマを指定し、画像を県内外から広く募集。 上半期募集期間 4月～9月 下半期募集期間 10月～3月 ・採用画像数 上半期100点、下半期100点 ・採用者への副賞 きぬむすめ10キロを200世帯へプレゼント	979	979	県														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食のみやこ鳥取県のPRのため、多くの画像を活用しているが、新たな食材の画像が不足している。 ・本事業で冊子やホームページ等で使用可能な食に関連した画像の収集を行うとともに、本県の食材や郷土料理等について広く情報発信を行う。 																		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	77,978	82,928	△4,950				77,978	
トータルコスト	109,170千円(前年度 114,765千円)[正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成27年度目標値:延べ177件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造・流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1)助成事業:77,771千円

(単位:千円)

事業名	区分	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めての6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等にかかる経費の補助 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	2,400
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(または規模拡大)に係る備品整備等の補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	4,000
	6次産業型	農林漁業者等	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2(県:1/3、市町村:1/6) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人):3,000千円 ・農業を営む法人等:7,000千円 ・任意組織・農漁協:受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円) ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2 ※事業実施主体に「農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人」を追加	62,371
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3、市町村(任意) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	9,000
合 計				77,771

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):207千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
- ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工している業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とし、県内食品加工の活性化を図っている。
- ・さらに6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。
- ・平成21年度から平成27年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組みを192件支援している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	14,927	260,794	△245,867	14,927										
トータルコスト	20,386千円(前年度 265,453千円) [正職員:0.7人]													
主な業務内容	制度PR、交付金事務等													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 ○支援体制整備事業：予算額14,927千円(委託料) 県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)に取り組む農林漁業者等に対する支援窓口(鳥取6次産業化サポートセンター)を整備する。</p> <p style="text-align: center;">鳥取6次産業化サポートセンターの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>設置期間</td> <td>平成28年4月～平成29年3月末</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>企画立案推進員2名、管理運営員1名</td> </tr> <tr> <td>主な業務内容</td> <td>個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催 専門家派遣、国、県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (取組状況) ○平成25年10月から、6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し、県主導により6次産業化サポートセンターを設置した。県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)の支援窓口として、企画立案推進員が、事業者の悩みにこまめに対応するなど、地域にあった取り組みを展開してきた。 ○6次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が行うプロジェクトの中で必要となる加工・販売施設等の整備を支援している。 ・平成26年度 境港市、倉吉市における大規模加工施設の整備 ・平成27年度 八頭町における農家レストラン等複合施設の整備</p>									設置期間	平成28年4月～平成29年3月末	体制	企画立案推進員2名、管理運営員1名	主な業務内容	個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催 専門家派遣、国、県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。
設置期間	平成28年4月～平成29年3月末													
体制	企画立案推進員2名、管理運営員1名													
主な業務内容	個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催 専門家派遣、国、県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。													

平成28年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
6次産業化・食品加工人材育成等推進事業	2,750	7,725	△4,975				2,750		
トータルコスト	9,768千円(前年度 10,831千円) [正職員:0.9人]								
主な業務内容	補助金交付事務、事業関係調整								
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数(平成27年度目標値:延べ177件)								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
県内における中間加工(1次加工、2次加工)の技術向上と商品開発促進により、県外で行われている加工工程を県内に取り込むとともに、農林水産業者や食品加工業者の人材育成等により、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。									
2 主な事業内容									
(1)加工技術向上・中間加工品開発の支援:1,590千円 (単位:千円)									
事業区分	事業内容						補助率	予算額	
中間加工技術向上対策事業	県内中間加工業者が実需者ニーズに対応するため、県が中間加工技術に関する専門家を県内加工業者の現場に派遣し、実践的な助言指導を実施						—	1,090	
中間加工品開発支援事業	最終製品製造者を除く県内事業者と連携する中間加工業者の加工品試作開発に係る試作材料代等の経費に対する支援 補助上限額:100千円(1商品当たり)						定額	500	
	合 計							1,590	
(2)人材育成対策事業:1,160千円 食品加工業者や農林漁業者を対象としたセミナーを開催する。									
3 これまでの取組状況、改善点									
(取組状況)									
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度にフードバレーPTにおいて食品加工・6次産業化加速ワーキンググループを設置し、農林水産業者の事例研究等とともに、6次産業化人材育成に係る課題と対策を整理した。 同WGにおいて、県内中間加工業者が技術面等において実需者ニーズに十分に対応できず、県外業者に加工工程が流出している事案がみられたことから、県内中間加工業者の技術等向上及び6次産業化の取組を志向する農林水産業者への意識啓発等を行い、6次産業化の取組を加速する。 									

食のみやこ推進課(内線:7834)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ推進課管理運営費	8,454	8,581	△127			(諸収入) 8	8,446	
トータルコスト	9,234千円(前年度 9,358千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	連絡調整事務・管理運営業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

東部農林事務所(0857-20-3575)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】湖山池周辺農地再生基盤整備事業	0	24,223	△24,223					
トータルコスト	0千円(前年度 29,659千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 湖山池の塩分導入による汽水化の取組みに伴い、池水を農業用水に利用していた周辺水田を大規模飼料作へ転換したが、一部の農地において湧水及び田面沈下による排水不良や、野鳥の食害による飼料作物(牧草)の生育不良など、耕作に支障が生じているので必要な整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容 平成27年度予算をもって完了するため、事業を終了する。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局(0859-31-9664)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	715	620	95				715	
トータルコスト	4,614千円(前年度 4,503千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震により被災した大沢川管渠について、被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	事業費	予算額	負担割合
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	918	/	県 1/2 米子市1/2
強度試験	シュミットハンマーによる38箇所強度測定	338		
合同調査	大沢川暗渠排水路被害者連絡協議会と、米子市及び県の担当者が合同で管内部の確認を行う(隔年調査)	174		
計		1,430	715	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																						
よみがえれ弓ヶ浜! 白砂青松アダプトプログラム	10,940	11,620	△680	810			10,130																																						
トータルコスト	12,500千円(前年度 13,173千円) [正職員:0.2人]																																												
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整																																												
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進																																												
事業内容の説明																																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年に豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度に開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下、「そだて隊」という。)37団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、雪害前より魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。</p>																																													
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)そだて隊が行う松林の保全活動や交流活動に対する報奨金の支給</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>活動内容</th> <th>報奨金上限</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ボランティア</td> <td>・林内の草刈り、清掃(基本活動)</td> <td>10万円/区画</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>・マツ苗の植栽</td> <td>8万円/区画</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>・マツ枯れ予防</td> <td>79万円/区画</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>ボランティアプラス</td> <td>・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)</td> <td>15万円/区画</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)県による活動のサポート</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刈払い 枝条搬出</td> <td>・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝条や伐採した灌木の搬出处分</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>活動PR</td> <td>・団体のPR看板設置(新規団体分及び板面一部修正)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>傷害保険</td> <td>・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,580</td> </tr> </tbody> </table>									区分	活動内容	報奨金上限	予算額(千円)	ボランティア	・林内の草刈り、清掃(基本活動)	10万円/区画	2,500	・マツ苗の植栽	8万円/区画	1,200	・マツ枯れ予防	79万円/区画	3,160	ボランティアプラス	・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)	15万円/区画	1,500	合計			8,360	区分	内容	予算額(千円)	刈払い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝条や伐採した灌木の搬出处分	1,890	活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び板面一部修正)	110	傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	580	合計		2,580
区分	活動内容	報奨金上限	予算額(千円)																																										
ボランティア	・林内の草刈り、清掃(基本活動)	10万円/区画	2,500																																										
	・マツ苗の植栽	8万円/区画	1,200																																										
	・マツ枯れ予防	79万円/区画	3,160																																										
ボランティアプラス	・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)	15万円/区画	1,500																																										
合計			8,360																																										
区分	内容	予算額(千円)																																											
刈払い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝条や伐採した灌木の搬出处分	1,890																																											
活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び板面一部修正)	110																																											
傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	580																																											
合計		2,580																																											

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(電話:0859-72-2017)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野発!3町連携・農 林業創生支援事業	700	0	700				700	

トータルコスト	2,260千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	農林業関係モデル施策の検討・実証、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」(地方自治法に基づき、県及び日野郡3町が平成27年6月27日に締結)に基づき、県、日野郡3町及び民間団体等が連携して行う郡内農林業の振興や地域活性化に向けた取組を支援し、もって日野郡における新たな地方創生モデルの創出を促進する。

2 主な事業内容

鳥取県日野郡連携会議から提示されたモデル施策の事業化に向けた検討、実証を行う日野農林業創生協議会の取組を支援する。

※1 鳥取県日野郡連携会議

県及び日野郡3町が、日野郡の区域における行政サービスの維持・向上や効率的な行財政運営の促進等を目的に締結した「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」に基づき設ける協議の場

※2 日野農林業創生協議会

県、日野郡3町及びJAや森林組合等の関係民間団体を構成員とし、鳥取県日野郡連携会議の下部組織として新たに設置予定

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
日野発!3町 連携・農林業 創生支援事業	モデル施策のスキーム検討、 実証に要する経費への支援	日野農林業創生 協議会	県1/4 町3/4	2,800	700

3 これまでの取組状況、改善点

○日野郡では、日野郡郡民会議や法定協議会を設置し、日野郡3町が共同で行政課題の解決に取り組んできたが、活動のスピードアップと多様化を目的として、平成27年7月に、県及び日野郡3町で組織する「鳥取県日野郡連携会議」が発足した。

○地方創生において、地域の基幹産業である農林業の振興、発展を目指すことは、県及び日野郡3町の共通の戦略であり、新たな取組の実施に向けて模索しているところ。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(電話:0859-72-2005)

6目 農作物対策費

<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル]つながる!日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,230千円(前年度 1,227千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との協議・調整、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野郡3町では、平成25年12月に県内初となる市町村が連携し、広域を対象として鳥獣被害対策に取り組む「日野郡鳥獣被害対策協議会(以下「協議会」という。)」を設置した。協議会の取組を支援することにより、日野郡における総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

※協議会の概要

(目的)効率的かつ効果的な鳥獣被害防止対策等の実施と鳥獣駆除を担う人材を育成・確保する。

(会長)日野町長

(構成員)日野郡3町、日野郡猟友会、日南町森林組合、鳥取日野森林組合、鳥取県農業共済連合会西部支所、鳥取西部農業協同組合、県(西部総合事務所生活環境局、日野振興センター)

(事務局)日野郡3町で持ち回り

(設立日)平成25年12月3日

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
[日野モデル]つながる!日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	協議会が実施する鳥獣被害対策活動に係る必要経費のうち、国庫交付金の対象外となる経費を支援する。	協議会	県1/4 町3/4	450

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 協議会では、平成26年度から鳥獣対策の実動部隊である「実施隊」を地域おこし協力隊員や猟友会員等で組織し、正しい侵入防止策に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや県・町の広報誌を活用した情報発信などを積極的に行ってきた。
- (2) その結果、新たに地域ぐるみで侵入防止対策に取り組む事例も出てきており、郡内では実施隊の活動をさらに充実していくことが必要との認識が高まりつつある。
- (3) 平成27年12月19日、連携協約に基づく「第1回日野郡連携会議」においても協議会のあり方が主要テーマとして議論され、日野郡3町と県が協力して、協議会の体制強化と実施隊の核となる人材の確保について検討していくことで合意した。
- (4) 具体的には、平成29年度に向けて、協議会が新たに取り組むべき課題やその解決策を検討するとともに、実施隊チーフの権限強化、各隊員の役割に応じた適正な処遇を行って、優秀な人材が地域に定着していけるよう、3町及び県が今後協議を進めていくこととしている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(電話:0859-72-2006)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】[日野モデル] 目指せ!!「米のうまさ日本一」取得支援事業	0	525	△525					
トータルコスト	0千円(前年度 2,078千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 米・食味鑑定士協会が開催する「米・食味分析鑑定コンクール:国際大会」での上位賞、及び一般財団法人日本穀物検定協会が公表する全国米食味ランキング格付けの最上位評価「特A」獲得に向けて、日野郡産米レベルアップ推進協議会が取り組む栽培技術の確立等にかかる取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 平成27年度で事業年度終了のため。</p>								

平成28年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
一般公共事業	4,317,044	3,300,274	1,016,770	2,380,015	<862,500> 1,111,000	248,377	577,652	130.8%	県費負担 1,440,152	(次頁に記載)
直轄事業	(2,944,762) 95,635	(2,644,231) 92,401	(300,531) 3,234		<76,000> 95,000		635	103.5%	県費負担 76,635	(次頁に記載)
単県公共事業	53,894	50,480	3,414			1,030	52,864	106.8%	県費負担 52,864	(次頁に記載)
一般単県公共事業	53,894	50,480	3,414			1,030	52,864	106.8%	県費負担 52,864	
県費嵩上補助										
小計 (一般公共、直轄、単県)	4,466,573	3,443,155	1,023,418	2,380,015	<938,500> 1,206,000	249,407	631,151	129.7%	県費負担 1,569,651	
災害公共事業	358,768	438,922	△ 80,154	328,690	<2,190> 15,000		15,078	81.7%	県費負担 17,268	
災害公共事業	348,168	428,322	△ 80,154	328,690	<600> 12,000		7,478	81.3%	県費負担 8,078	
直轄災害公共事業										
一般単県災害公共事業	10,600	10,600			<1,590> 3,000		7,600	100.0%	県費負担 9,190	
農林水産部合計	4,825,341	3,882,077	943,264	2,708,705	<940,690> 1,221,000	249,407	646,229	124.3%	県費負担 1,586,919	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位: 千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源			
一般公共事業計	4,317,044	3,300,274	1,016,770	2,380,015	<862,500> 1,111,000	248,377	577,652	130.8%	1,440,152	県費負担
農業農村整備事業	1,729,834	1,237,204	492,630	904,167	<287,000> 363,000	155,702	306,965	139.8%	593,965	県費負担
林道事業	1,378,539	1,082,373	296,166	787,353	<314,500> 394,000	92,657	104,529	127.4%	419,029	県費負担
造林事業	829,958	698,141	131,817	485,064	<154,000> 220,000	15	124,879	118.9%	278,879	県費負担
治山事業	94,713	64,956	29,757	28,431	<26,000> 32,000	3	34,279	145.8%	60,279	県費負担
水産基盤整備事業	284,000	217,600	66,400	175,000	<81,000> 102,000		7,000	130.5%	88,000	県費負担
直轄事業計	(2,944,762) 95,635	(2,644,231) 92,401	(300,531) 3,234		<76,000> 95,000		635	103.5%	76,635	県費負担
水産基盤整備事業	(2,944,762) 95,635	(2,644,231) 92,401	(300,531) 3,234		<76,000> 95,000		635	103.5%	76,635	県費負担
公共事業計	4,412,679	3,392,675	1,020,004	2,380,015	<938,500> 1,206,000	248,377	578,287	130.1%	1,516,787	県費負担
一般単県公共事業計	53,894	50,480	3,414			1,030	52,864	106.8%	52,864	県費負担
農業農村整備事業	22,277	15,872	6,405			30	22,247	140.4%	22,247	県費負担
土地改良事業調査										
林道事業	31,160	34,240	△ 3,080			1,000	30,160	91.0%	30,160	県費負担
水産基盤整備事業	457	368	89				457	124.2%	457	県費負担
県費高上補助計										
団体営土地改良事業費補助金										
単県公共事業計	53,894	50,480	3,414			1,030	52,864	106.8%	52,864	県費負担

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 28 年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源			
災害公共 事業	災害公共事業計	348,168	428,322	△ 80,154	328,690	<600> 12,000		7,478	81.3%	県費負担 8,078
	耕地災害復旧事業	194,897	268,272	△ 73,375	193,297	<50> 1,000		600	72.6%	県費負担 650
	林道施設災害復旧事業	153,271	160,050	△ 6,779	135,393	<550> 11,000		6,878	95.8%	県費負担 7,428
	直轄災害公共事業計									
	直轄耕地災害復旧費負担金									
	一般単県災害公共事業計	10,600	10,600			<1,590> 3,000		7,600	100.0%	県費負担 9,190
	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600					5,600	100.0%	県費負担 5,600
	単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,590> 3,000		2,000	100.0%	県費負担 3,590
災害公共事業計	358,768	438,922	△ 80,154	328,690	<2,190> 15,000		15,078	81.7%	県費負担 17,268	
一般公共事業計（災害公共含む）	4,760,847	3,820,997	939,850	2,708,705	<939,100> 1,218,000	248,377	585,765	124.6%	県費負担 1,524,865	
単県公共事業計（災害単県含む）	64,494	61,080	3,414		<1,590> 3,000	1,030	60,464	105.6%	県費負担 62,054	
農林水産部合計（再掲）	4,825,341	3,882,077	943,264	2,708,705	<940,690> 1,221,000	249,407	646,229	124.3%	県費負担 1,586,919	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
 直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。
 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:末端事業費			H28年度事業費 []:末端事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
基幹水利施設ストックマネジメント事業	五千石	米子市	頭首工改修 1箇所	H24 ~ H28	153,327	頭首工改修 1式	4,000	4,000
県営畑地帯総合整備事業	中山2期	大山町	畑地かんがい A=224.1ha 農道 L=2,200m	H19 ~ H30	1,476,000	農道 L=80m 実施設計 1式	10,000	30,823
	名和2期	大山町	畑地かんがい A=138.0ha	H21 ~ H29	1,286,600	旧畑かん撤去 1式	5,000	549,838
農業用水再編対策事業	大井手	鳥取市	送水施設 1式 用水確保対策 1式	H24 ~ H29	670,000	送水施設 1式 用水確保対策 1式 用地補償 1式	112,000	115,627
県営農業水利施設保全合理化事業	今在家	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 3箇所 用水路改修 L=161m	H26 ~ H28	124,000	頭首工(土砂吐)改修 1箇所 樋門改修 2箇所 用水路改修 L=41m	62,500	73,509
	大口堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修 1箇所	H26 ~ H30	376,000	頭首工(土砂吐)改修 1式	95,000	349,830
経営体育成基盤整備事業	阿昆線	日南町	区画整理 A=14.4ha	H28 ~ H31	176,000	実施設計 1式 換地計画 1式	21,000	176,000
県営農業生産基盤整備事業調査	鳥取中部	倉吉市	機能保全計画策定 1式	H27 ~ H28	100,000	機能保全計画策定 1式	45,000	76,000
県営土地改良事業調査	河内	鳥取市	事業計画策定 1式	H28	8,000	事業計画策定 1式	8,000	8,000
	播成	南部町	事業計画策定 1式	H28	6,000	事業計画策定 1式	6,000	6,000
県営障害防止対策事業	米川	米子市	除塵機改修 1箇所 放水路改修 L=917m	H28 ~ H29	203,000	実施設計 1式 管理費補償 1式	19,250	203,000
中海干拓農地地質強化基盤整備事業	弓浜	境港市	土層改良 A=5.1ha	H28	21,400	土層改良 A=5.1ha	21,400	21,400
県営地域ため池総合整備事業	因幡白兎	鳥取市	ため池改修 2箇所 A9'ドマップ作成 3箇所	H25 ~ H28	191,000	ため池改修 1箇所	50,000	60,134
	三谷	鳥取市	ため池改修 2箇所 A9'ドマップ作成 2箇所	H25 ~ H28	182,000	ため池改修 1箇所	46,000	56,595
	天神野	倉吉市	ため池改修 4箇所 A9'ドマップ作成 2箇所	H24 ~ H31	989,000	ため池改修 1式	52,000	637,095
	東谷	倉吉市	ため池改修 1箇所	H28 ~ H29	60,000	実施設計 1式	24,000	60,000
	私都	八頭町	ため池改修 3箇所 ため池廃止 1箇所 A9'ドマップ作成 4箇所	H24 ~ H29	301,000	ため池改修 1式	14,000	103,500
	妻波	琴浦町	ため池改修 2箇所	H26 ~ H29	284,700	ため池改修 1式 実施設計 1式	68,000	182,595
県営特定農業用管路等特別対策事業	播部	鳥取市	管路工 L=7,504m	H24 ~ H29	570,000	管路工 L=1,200m 用地調査 1式	54,000	225,902
	湖山砂丘	鳥取市	管路工 L=28,595m	H27 ~ H34	1,631,000	管路工 L=3,500m 実施設計 1式	200,000	1,621,000
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路工 L=3,170m	H26 ~ H29	400,000	管路工 L=810m 実施設計 1式 用地補償 1式	90,000	307,104
	羽合浜	湯梨浜町	管路工 L=2,896m	H26 ~ H30	315,000	管路工 L=440m 用地補償 1式	50,000	269,232
県営農業用河川工作物応急対策事業	羽合堰	倉吉市	頭首工改修 1箇所 土砂吐樋門改修 1箇所	H22 ~ H28	342,266	頭首工改修 1式	28,000	28,000
	福山大口	倉吉市	頭首工改修 1式	H28 ~ H30	170,000	実施設計 1式	27,000	170,000
農村災害対策整備事業	江府	江府町	水路改修 L=3,849m	H24 ~ H29	357,500	水路改修 L=25m	12,000	126,981
県営農地防災事業調査	西谷	鳥取市	事業計画策定 1箇所	H28	6,000	事業計画策定 1箇所	6,000	6,000
	般若・般若区有	倉吉市	事業計画策定 1箇所	H28	13,000	事業計画策定 1箇所	13,000	13,000
	松谷第1	琴浦町	事業計画策定 1箇所	H28	15,000	事業計画策定 1箇所	15,000	15,000
震災対策ため池調査事業	鳥取第8	鳥取市	耐震診断 6箇所	H28	34,000	耐震診断 6箇所	34,000	34,000
補助事務費(農林土地改良)							21,306	
補助事務費(農地防災事業費)							59,069	
事務費繰入(農林土地改良)							7,975	
人件費繰入(土地改良費)							200,550	
(県営事業計)					10,461,793		1,481,050	5,530,165

平成28年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費		H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
農業体質強化基盤整備促進 支援事業	良田	鳥取市	区画整理 A=4.0ha 用水路工 L=500m	H27 ~ H28	40,028 [61,000]	用水路工 L=500m	13,000 [20,000]	35,061 [53,940]	
	小河内	鳥取市	区画拡大 A=0.9ha 頭首工 1箇所	H27 ~ H28	18,480 [26,400]	頭首工 1箇所	12,600 [18,000]	13,580 [19,400]	
	下光元	鳥取市	用水路工 L=130m	H27 ~ H28	5,850 [9,000]	用水路工 L=130m	3,900 [6,000]	3,900 [6,000]	
	高江	鳥取市	排水路工 L=120m	H28	3,250 [5,000]	排水路工 L=120m	3,250 [5,000]	3,250 [5,000]	
	里仁	鳥取市	道路拡幅 L=200m	H28	3,250 [5,000]	道路拡幅 L=200m	3,250 [5,000]	3,250 [5,000]	
	河岡	米子市	用水路工 L=1,400m	H28	38,500 [55,000]	用水路工 L=1,400m	38,500 [55,000]	38,500 [55,000]	
	黒見	倉吉市	用水路工 L=300m	H27 ~ H28	10,318 [15,400]	用水路工 L=140m	5,347 [7,980]	4,241 [6,330]	
	堀野田原	倉吉市	用水路工 L=210m	H28 ~ H30	12,960 [18,000]	実施設計 1式	3,600 [5,000]	12,960 [18,000]	
	不入岡	倉吉市	樋門 1箇所	H28	4,690 [7,000]	樋門 1箇所	4,690 [7,000]	4,690 [7,000]	
	大倉南	倉吉市 北栄	区画拡大 A=5.51ha 暗渠排水 A=1.71ha	H28	9,612 [9,612]	区画拡大 A=5.51ha 暗渠排水 A=1.71ha	9,612 [9,612]	9,612 [9,612]	
	四王寺	倉吉市	排水路工 L=2,200m	H28	20,100 [30,000]	排水路工 L=2,200m	20,100 [30,000]	20,100 [30,000]	
	篠波	八頭町	頭首工 1箇所	H28 ~ H29	14,000 [20,000]	実施設計 1式	5,600 [8,000]	14,000 [20,000]	
	安井宿	八頭町	排水路工 L=675m	H28 ~ H30	69,750 [90,000]	実施設計 1式	11,625 [15,000]	69,750 [90,000]	
	光吉	湯梨浜町	用排水路工 L=700m	H28	9,800 [14,000]	用排水路工 L=700m	9,800 [14,000]	9,800 [14,000]	
	東伯	琴浦町	用排水路工 L=5,500m 樋門改修 6箇所 交差点改良 1箇所	H25 ~ H30	82,615 [114,500]	用排水路工 L=1,250m	16,270 [22,600]	50,846 [70,390]	
	寺内	南都町	暗渠排水 A=1.5ha 湧水処理 L=200m	H27 ~ H29	2,490 [2,490]	湧水処理 L=200m	300 [300]	1,260 [1,260]	
	馬場	南都町	ため池取水施設 1式	H28 ~ H29	35,250 [47,000]	実施設計 1式	7,500 [10,000]	35,250 [47,000]	
	香取	大山町	除藻 A=14.21ha	H28	28,240 [28,240]	除藻 A=14.21ha	28,240 [28,240]	28,240 [28,240]	
	団体営農業水利施設保全合 理化事業	鳥取	鳥取市	機能保全計画策定 1式	H27 ~ H28	28,100 [28,100]	機能保全計画策定 1式	16,600 [16,600]	18,600 [18,600]
		天神野	倉吉市	除塵機 2箇所 ため池取水施設 1式	H27 ~ H29	53,500 [80,000]	除塵機 1箇所 実施設計 1式	23,000 [35,000]	51,345 [76,684]
倉吉第2		倉吉市	機能保全計画策定 1式	H27 ~ H28	24,000 [24,000]	機能保全計画策定 1式	12,000 [12,000]	12,000 [12,000]	
(団体営事業計)				514,783 [689,742]		248,784 [330,332]	440,235 [593,456]		
一般公共事業計				10,976,576		1,729,834	5,970,400		

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県単土地改良事業(線与促 進費)	(地区なし)	(箇所なし)	線与促進員の配置 線与促進費	H28	10,138	線与促進員の配置 線与促進費	10,138	10,138
現場技術業務費	(地区なし)	(箇所なし)	現場技術業務 1式	H28	7,036	現場技術業務 1式	7,036	7,036
県単農業用施設修繕事業	日光	鳥取市	樋門修繕 1式	H28	5,103	樋門修繕 1式	5,103	5,103
県単公共事業計				22,277		22,277	22,277	

平成28年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費		H28以降
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	残事業費
耕地災害復旧事業	過 農 団 年 体 災 地 營		畦畔復旧	H27 ~ H28	6,550 [8,000]	畦畔復旧	982 [1,200]	982 [1,200]
	過 農 団 年 体 災 地 營		用排水路復旧 農道復旧	H27 ~ H28	21,100 [23,000]	用排水路復旧 農道復旧	3,165 [3,450]	3,165 [3,450]
	現 農 団 年 体 災 地 營		畦畔復旧	H28 ~ H29	58,400 [73,000]	畦畔復旧	49,640 [62,050]	58,400 [73,000]
	現 農 団 年 体 災 地 營		用排水路復旧 農道復旧 頭首工、ため池復旧	H28 ~ H29	156,600 [174,000]	用排水路復旧 農道復旧 頭首工、ため池復旧	133,110 [147,900]	156,600 [174,000]
	現 農 団 年 体 災 地 營		畦畔復旧	H28 ~ H29	8,000 [8,000]	畦畔復旧	8,000 [8,000]	8,000 [8,000]
早稲耕地災害復旧事業	現 農 団 年 体 災 地 營		査定設計書作成 小災害	H28	5,600 [5,600]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]	5,600 [5,600]
災害公共事業計					256,250 [291,600]		200,497 [228,200]	232,747 [265,250]

平成28年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費		H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
県営林道開設事業	八頭地区 嶺山	八頭町	幅員: 4.0m 延長: 10,170m	S61 ~ H32	1,596,700	道路工 L=200m 法面工 L=100m	75,000	286,341	
	三朝地区 波関俣原	三朝町	幅員: 4.0m 延長: 14,109m	S60 ~ H28	3,352,488	法面工 L=217m 舗装工 L=1,587m	82,000	82,000	
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	道路工 L=180m 法面工 L=180m	50,000	673,502	
	関金地区 山守矢送	倉吉市	幅員: 4.0~5.0m 延長: 11,748m	H8 ~ H28	2,858,945	法面工 L=1,841m 舗装工 L=1,061m	110,000	110,000	
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員: 4.0m 延長: 17,350m	S55 ~ H32	3,200,000	道路工 L=50m 法面工 L=44m	50,000	366,847	
	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ H30	2,660,279	道路工 L=160m 法面工 L=40m	50,000	685,394	
	智頭地区 麓山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	道路工 L=200m 法面工 L=180m	28,000	1,439,010	
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	4,323,960	道路工 L=500m 法面工 L=180m	68,000	1,993,236	
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ H38	2,058,278	道路工 L=170m 法面工 L=110m 舗装工 L=237m	60,000	299,191	
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 6,900m	S63 ~ H38	2,322,365	測量設計、補償	10,000	510,784	
	県営道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	道路工 L=400m 法面工 L=270m	100,000	1,872,033
		智頭地区 麓山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	(5,581,945)	道路工 L=200m 法面工 L=150m	50,000	(1,439,010)
西伯地区 行者山		南部町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 20,500m	H3 ~ H35	4,893,000	道路工 L=600m 法面工 L=380m	100,000	949,959	
日南地区 窓山		日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	(4,323,960)	道路工 L=275m	80,000	(1,993,236)	
山のみち地域づくり交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員: 7.0m 延長: 3,300m	H20 ~ H28	3,414,666	道路工 L=29m 法面工 L=136m	160,000	360,000	
県営林道改良事業	日野地区 宝仏山2号	日野町	作業ポイント2箇所	H28 ~ H29	20,000	作業ポイント1箇所	10,000	20,000	
県営林道舗装事業	智頭地区 麓山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 500m	H28	10,000	舗装工 L=500m	10,000	10,000	
補助事務費	-	-	-	-	-	-	53,117	-	
人件費繰上	-	-	-	-	-	-	51,482	-	
事務費繰上	-	-	-	-	-	-	9,023	-	
(県 営 事 業 計)					44,624,979		1,206,622	9,658,297	
団体営林道開設事業	諸鹿屋堂羅 外	若桜町 外	幅員: 3.5m 延長: 4,600m 外	H27 ~ H36	559,000 [860,000]	道路工 L=900m	87,425 [134,500]	534,950 [823,000]	
団体営林道改良事業	高路岩坪 外	鳥取市 外	幅員: 4.0m 延長: 1,070m 外	H24 ~ H29	180,400 [328,000]	改良 L=715m	45,992 [84,578]	138,056 [251,968]	
団体営林業専用道開設事業	智頭地区 宇波竹之下	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 1,269m	H24 ~ H29	128,700 [234,000]	道路工 L=365m	38,500 [70,000]	66,000 [120,000]	
(団 体 営 事 業 計)					868,100 [1,422,000]		171,917 [289,078]	739,006 [1,194,968]	
一 般 公 共 事 業 計					45,493,079		1,378,539	10,397,303	

* 県営道整備交付金事業(フォレスト・コミュニティ整備)の全体計画、H28以降残事業費欄()は県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業と重複するため県営事業計及び一般公共事業計に含まない。

平成28年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	H28	31,160		31,160	31,160
単県公共事業計					31,160		31,160	31,160

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県営林道施設災害復 旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H28 ～ H29	71,000 [71,000]	県管理林道の 災害復旧	61,100 [61,100]	71,000 [71,000]
団体営林道施設災害 復旧 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H28 ～ H29	105,500 [145,000]	市町村管理林道の 災害復旧	89,680 [123,250]	105,500 [145,000]
団体営林道施設災害 復旧 (過年災)	若桜・江府 外	鳥取市	林道施設災害復旧	H27 ～ H28	16,551 [18,390]	市町村管理林道の 災害復旧	2,491 [2,760]	2,491 [2,760]
県単林道施設災害復 旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	H28	5,000 [5,000]	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000 [5,000]	5,000 [5,000]
災害公共事業計					198,051 [239,390]		158,271 [192,110]	183,991 [223,760]

平成28年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 1,622ha	630,948	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)	全県	全県	森林整備	H23~	-	森林整備 795ha	89,806	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乘せ)	-	-	-	-	-	-	16,502	-
造林事業 【美しい森林づくり高奨励費交付金】 (県費上乘せ)	-	-	森林整備	H21~	-	森林整備 442ha	38,438	-
造林事業 (指導監督費)	-	-	-	-	-	-	7,920	-
人件費繰足	-	-	-	-	-	-	46,344	-
一般公共事業計							829,958	-

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業 (保育)	湯山地区 外	鳥取市 外	下刈: 15.76ha	H28	3,738	下刈: 15.76ha	3,738	3,738
	彦名地区	米子市 外	下刈: 2.91ha 補植: 0.40ha 本数調整伐: 0.30ha	H28	3,454	下刈: 2.91ha 補植: 0.40ha 本数調整伐: 0.30ha	3,454	3,454
	中海干拓地区	境港市	下刈: 0.49ha 補植: 0.81ha	H28	3,121	下刈: 0.49ha 補植: 0.81ha	3,121	3,121
	春米地区	若桜町	下刈: 2.60ha	H28	684	下刈: 2.60ha	684	684
	東小鹿地区 外	三朝町	下刈: 0.31ha 除伐: 9.00ha	H28	2,800	下刈: 0.31ha 除伐: 9.00ha	2,800	2,800
	北栄・湯梨浜海岸地区	北栄町 外	下刈: 9.96ha	H28	2,600	下刈: 9.96ha	2,600	2,600
	下甲地区	大山町	下刈: 1.66ha	H28	1,098	下刈: 1.66ha	1,098	1,098
治山事業 (保安林改良)	はわい長瀬地区	湯梨浜町	植栽工: 0.31ha 静砂工: 846m	H28	9,000	植栽工: 0.31ha 静砂工: 846m	9,000	9,000
	弓原地区	北栄町	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	H28	16,200	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	16,200	16,200
	妻波地区	北栄町	植栽工: 4.74ha 静砂工: 10,746m 防風工: 1,535m	H21 ~ H29	154,658	植栽工: 0.45ha 静砂工: 1,000m 防風工: 150m	20,000	59,658
補助事務費	-	-	-	-	-	-	3,135	-
人件費繰足	-	-	-	-	-	-	26,129	-
事務費繰足	-	-	-	-	-	-	2,754	-
一般公共事業計						197,353	94,713	102,353

平成28年度 公共事業着工地区の概要

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 (): 国直轄総事業費			H28年度事業費 (): 国直轄総事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における 高度衛生管理型市 場の整備	H26 ～ H35	18,500,000	陸送上屋の整備	200,000	17,934,200
水産基盤整備事業	鳥取県沖	鳥取市	イワガキ増殖場整 備 12地区	H25 ～ H28	760,467	着定気質となるコ ンクリートブロッ ク等の製作・設置 1地区	84,000	84,000
一般公共事業計					19,260,467		284,000	18,018,200

【国直轄】 フロンティア漁場整備 事業負担金	日本海西部地区	日本海西部地 区	保護育成礁を設置 8,400ha、21箇所	H19 ～ H28	(8,660,000)	隠岐北方の保護育 成礁設置	66,611 (1,463,975)	66,611 (1,463,975)
	隠岐海峡地区	隠岐海峡地区	湧昇流漁場造成 1ha、1箇所	H25 ～ H28	(2,100,000)	隠岐海峡における 増殖場(湧昇流漁 場)の造成	29,024 (1,480,787)	29,024 (1,480,787)
直轄事業計					(10,760,000)		95,635 (2,944,762)	95,635 (2,944,762)

魚礁調査・維持管理事 業	鳥取県沖	米子市	中海藻場造成マウ ンド標識灯保守管 理	-	457	中海藻場造成マウ ンド標識灯保守管 理	457	0
単県公共事業計					457		457	0

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6款 農林水産業費						
	うち農林水産部						
	1 項 農業費				1目	2目	4目
				農業総務費	農業改良普及費	経営構造対策事業費	農業金融対策費
1 報 酬	370,882	345,684	163,340	13,522	180		
2 給 料	2,410,607	2,256,898	1,098,457	1,098,457			
3 職 員 手 当 等	1,250,017	1,170,870	565,773	565,773			
4 共 済 費	946,415	885,685	430,591	410,182			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	660	660					
8 報 償 費	47,410	46,597	29,864	10,152	1,950		
9 旅 費	98,439	90,600	42,653	16,880	12,585		
費用弁償	6,074	5,601	1,412	674	281		
普通旅費	82,218	75,308	35,855	12,989	11,609		
特別旅費	10,147	9,691	5,386	3,217	695		
10 交 際 費							
11 需 用 費	501,862	483,641	193,682	30,776	10,627		
食 糧 費	4,027	4,019	2,371	1,387	281		
その他の需用費	497,835	479,622	191,311	29,389	10,346		
12 役 務 費	132,968	126,647	53,660	17,549	14,553		
13 委 託 料	1,791,343	1,521,601	649,156	609,498	2,988		519
14 使用料及び賃借料	156,088	144,388	56,753	13,028	27,137		
15 工 事 請 負 費	3,366,722	2,094,182	19,622	7,603			
16 原 材 料 費	3,687	3,687	2,331				
17 公 有 財 産 購 入 費	54,600	54,600					
18 備 品 購 入 費	64,902	64,195	27,621	6,094	619		
19 負担金、補助及び交付金	10,866,019	10,657,731	2,118,197	1,461,486	1,462		15,790
20 扶 助 費							
21 貸 付 金	564,212	564,212	170,698				170,698
22 補償、補填及び賠償金	201,455	191,855					
23 償還金、利子及び割引料	126,845	126,845	10,000			10,000	
24 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10				10
25 積 立 金	695,156	695,156					
26 寄 付 金							
27 公 課 費	338	338	189				
28 繰 出 金	207,831	207,831	531				531
予 備 費							
計	23,858,468	21,733,913	5,633,128	4,261,000	72,101	10,000	187,548
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,500,109	5,647,591	325,619	47,174	11,700	
	地 方 債	1,784,000	1,206,000				
	そ の 他	2,930,338	2,899,868	569,590	306,517	10,000	170,925
	一 般 財 源	12,644,021	11,980,454	4,737,919	3,907,309	60,401	16,623

(単位:千円)

款 項 目							2 項 畜産業費	
		6目	7目	9目	10目	11目		1目
節		農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大 学校費		畜産総務費
1	報 酬	6,550	2,816	32,968	70,154	37,150	56,065	1,604
2	給 料						314,916	314,916
3	職 員 手 当 等						170,096	170,096
4	共 済 費	960	443	5,338	7,726	5,942	125,855	117,356
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金						331	
8	報 償 費	4,670	465	2,199		10,428	4,941	
9	旅 費	3,649	628	2,471	3,753	2,687	11,625	3,010
	費 用 弁 償	111		39		307	488	
	普 通 旅 費	2,748	623	2,394	3,753	1,739	9,143	3,010
	特 別 旅 費	790	5	38		641	1,994	
10	交 際 費							
11	需 用 費	5,278	4,299	21,153	59,667	61,882	159,879	4,032
	食 糧 費	300		5	100	298	175	93
	そ の 他 の 需 用 費	4,978	4,299	21,148	59,567	61,584	159,704	3,939
12	役 務 費	3,345	649	1,581	10,819	5,164	19,963	4,002
13	委 託 料	1,222	2,376	7,546	4,901	20,106	45,988	164
14	使用料及び賃借料	3,874	805	2,630	4,219	5,060	28,375	6,034
15	工 事 請 負 費	1,800			5,678	4,541	7,886	
16	原 材 料 費			749	1,317	265	511	
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費			8,863	10,329	1,716	29,267	319
19	負担金、補助及び交付金	637,782		175	1,115	387	302,807	
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金						2,199	
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金						66,431	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			21	27	141	142	
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	669,130	12,481	85,694	179,705	155,469	1,347,277	621,533
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	244,041	5,375	435	2,594	14,300	82,376	
	地 方 債							
	そ の 他	1,002	11	8,833	26,560	45,742	246,028	4,176
	一 般 財 源	424,087	7,095	76,426	150,551	95,427	1,018,873	617,357

(単位:千円)

款 項 目								
						3項 農地費		
節	2目	3目	4目	5目		1目	2目	
	畜産振興費	家畜保健衛生費	畜産試験場費	中小家畜試験場費		農地総務費	土地改良費	
1	報 酬	58	15,011	26,489	12,903	29,306	4,772	17,789
2	給 料					251,183	112,470	82,644
3	職 員 手 当 等					129,340	57,900	71,440
4	共 済 費		2,478	4,020	2,001	97,486	42,520	53,874
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金				331			
8	報 償 費	4,929	12			635	426	
9	旅 費	98	6,069	1,588	860	5,717	4,608	310
	費 用 弁 償	98	152	238		431	411	
	普 通 旅 費		3,923	1,350	860	4,865	3,982	310
	特 別 旅 費		1,994			421	215	
10	交 際 費							
11	需 用 費	25	46,747	70,129	38,946	14,719	11,443	2,439
	食 糧 費		40	22	20	35	35	
	そ の 他 の 需 用 費	25	46,707	70,107	38,926	14,684	11,408	2,439
12	役 務 費	1,142	3,287	5,672	5,860	11,564	7,734	2,901
13	委 託 料	5,474	15,628	12,861	11,861	338,003	21,345	120,956
14	使用料及び賃借料	30	19,601	1,150	1,560	20,676	11,916	6,050
15	工 事 請 負 費				7,886	905,110		294,707
16	原 材 料 費			511				
17	公 有 財 産 購 入 費					4,600		
18	備 品 購 入 費	4,500	5,006	18,664	778			
19	負担金、補助及び交付金	198,213	104,564	30		4,050,267	3,136,875	283,664
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金	2,199				7,645		4,145
23	償還金、利子及び割引料					24,377	24,377	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	66,431				304,952	552	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			109	33			
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	283,099	218,403	141,223	83,019	6,195,580	3,436,938	940,919
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		82,376			3,282,500	1,829,958	455,357
	地 方 債					363,000		90,000
	そ の 他	138,960	7,185	79,379	16,328	498,254	27,692	65,432
	一 般 財 源	144,139	128,842	61,844	66,691	2,051,826	1,579,288	330,130

(単位:千円)

款 項 目		4 項 林業費						
		3目 農地調整費	4目 農地防災 事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病害 虫防除費
節								
1	報 酬	6,745		46,137	2,441	599		8,714
2	給 料		56,069	363,653	269,928			
3	職 員 手 当 等			187,236	138,978			
4	共 済 費	1,092		141,131	100,718			1,199
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金			329				
8	報 償 費	76	133	10,055	60	9,791		
9	旅 費	683	116	15,991	173	8,498	16	963
	費 用 弁 償	20		1,972	73	206		663
	普 通 旅 費	573		13,143	100	7,546	5	300
	特 別 旅 費	90	116	876		746	11	
10	交 際 費							
11	需 用 費	837		31,915	335	9,316	485	1,800
	食 糧 費			726	60	628		
	そ の 他 の 需 用 費	837		31,189	275	8,688	485	1,800
12	役 務 費	929		23,473	195	15,825	60	1,350
13	委 託 料	23,802	171,900	415,465	18,913	90,420		52,013
14	使用料及び賃借料	910	1,800	24,002	191	11,549		434
15	工 事 請 負 費		610,403	1,013,570		23,000		
16	原 材 料 費			845				
17	公 有 財 産 購 入 費		4,600					
18	備 品 購 入 費			2,136				
19	負担金、補助及び交付金	595,928	33,800	3,565,574	500	2,244,619		149,330
20	扶 助 費							
21	貸 付 金			370,936			184,936	
22	補償、補填及び賠償金		3,500	31,511				7,404
23	償還金、利子及び割引料			92,468			92,468	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	304,400		323,773		323,773		
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金			112,519			768	
	予 備 費							
	計	935,402	882,321	6,772,719	532,432	2,737,390	278,733	223,207
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	525,135	472,050	1,778,107	9,198	388,790		59,803
	地 方 債		273,000	646,000				
	そ の 他	314,581	90,549	1,561,895	560	1,115,216	277,904	35
	一 般 財 源	95,686	46,722	2,786,717	522,674	1,233,384	829	163,369

(単位:千円)

款 項 目		5 項 水産業費					
		5目	6目	7目	8目	1目	2目
節		造林費	林道費	治山費	林業試験場費	水産業総務費	水産業振興費
1	報 酬	3,230	3,208	5,230	22,715	50,836	7,135
2	給 料	26,243	52,486	14,996		228,689	217,442
3	職 員 手 当 等	13,510	27,028	7,720		118,425	112,635
4	共 済 費	10,281	20,036	6,013	2,884	90,622	80,852
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金			329			
8	報 償 費				204	1,102	532
9	旅 費	200	1,134	1,391	3,616	14,614	5,712
	費 用 弁 償			796	232	1,298	527
	普 通 旅 費	200	1,134	593	3,265	12,302	4,357
	特 別 旅 費				119	1,014	828
10	交 際 費						
11	需 用 費	800	2,034	979	16,166	83,446	13,576
	食 糧 費				38	712	530
	そ の 他 の 需 用 費	800	2,034	979	16,128	82,734	13,046
12	役 務 費	350	1,890	576	3,227	17,987	3,743
13	委 託 料	66,165	116,227	64,828	6,899	72,989	20,548
14	使用料及び賃借料	200	5,609	294	5,725	14,582	3,474
15	工 事 請 負 費		990,570			147,994	
16	原 材 料 費				845		
17	公 有 財 産 購 入 費					50,000	
18	備 品 購 入 費			1,290	846	5,171	482
19	負担金、補助及び交付金	904,216	266,857		52	620,886	32,806
20	扶 助 費						
21	貸 付 金	186,000				22,578	22,578
22	補償、補填及び賠償金		14,500	9,607		150,500	500
23	償還金、利子及び割引料						
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費					7	7
28	繰 出 金	111,751				94,781	94,781
	予 備 費						
	計	1,322,946	1,501,579	113,253	63,179	1,785,209	528,866
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	499,705	787,353	33,258		178,989	92
	地 方 債	220,000	394,000	32,000		197,000	
	そ の 他	65,500	93,657	5,003	4,020	24,101	1,366
	一 般 財 源	537,741	226,569	42,992	59,159	1,385,119	527,408

(単位:千円)

款 項 目							
		4目	5目	6目	8目	9目	10目
節		漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	漁港建設費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1	報 酬	2,517	5,323	15,124			20,737
2	給 料	11,247					
3	職 員 手 当 等	5,790					
4	共 済 費	4,182		1,947			2,511
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金						
8	報 償 費	144		126			300
9	旅 費	1,543	2,052	3,705			1,602
	費 用 弁 償	728	43				
	普 通 旅 費	729	2,009	3,605			1,602
	特 別 旅 費	86		100			
10	交 際 費						
11	需 用 費	629	12,136	37,242			19,863
	食 糧 費	133		10			39
	そ の 他 の 需 用 費	496	12,136	37,232			19,824
12	役 務 費	1,057	4,251	6,719			2,217
13	委 託 料	7,035		4,320		457	40,629
14	使用料及び賃借料	518	510	2,417		1,500	6,163
15	工 事 請 負 費		14,346	51,148		82,500	
16	原 材 料 費						
17	公 有 財 産 購 入 費				50,000		
18	備 品 購 入 費	45		112			4,532
19	負担金、補助及び交付金	160				95,635	20,258
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金				150,000		
23	償還金、利子及び割引料						
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	34,867	38,618	122,860	200,000	180,092	118,812
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,819			133,000	42,000	1,078
	地 方 債				60,000	137,000	
	そ の 他	427		20,662			589
	一 般 財 源	31,621	38,618	102,198	7,000	1,092	117,145

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					農林水産部 合計	
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費			1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設災害 復旧費		
1 報 酬						345,684	
2 給 料	52,486					2,256,898	
3 職 員 手 当 等	27,116					1,170,870	
4 共 済 費	19,516					885,685	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金						660	
8 報 償 費						46,597	
9 旅 費	934					90,600	
費 用 弁 償						5,601	
普 通 旅 費	934					75,308	
特 別 旅 費						9,691	
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,702					483,641	
食 糧 費						4,019	
そ の 他 の 需 用 費	5,702					479,622	
12 役 務 費	5,751					126,647	
13 委 託 料	705,752	9,000	9,000	4,000	5,000	1,530,601	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,003					144,388	
15 工 事 請 負 費	3,404,560	70,100	70,100	9,000	61,100	2,164,282	
16 原 材 料 費						3,687	
17 公 有 財 産 購 入 費	10,100					54,600	
18 備 品 購 入 費						64,195	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	479,668	279,668	279,668	187,497	92,171	10,937,399	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金						564,212	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	31,500					191,855	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						126,845	
24 投 資 及 び 出 資 金						10	
25 積 立 金						695,156	
26 寄 付 金							
27 公 課 費						338	
28 繰 出 金						207,831	
予 備 費							
計	4,745,088	358,768	358,768	200,497	158,271	22,092,681	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,820,464	328,690	328,690	193,297	135,393	5,976,281
	地 方 債	1,554,000	15,000	15,000	1,000	14,000	1,221,000
	そ の 他						2,899,868
一 般 財 源	370,624	15,078	15,078	6,200	8,878	11,995,532	

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報 酬	
非常勤職員	6人
農業共済保険審査会委員	6人
鳥取県がんばる地域プラン審査会委員	5人
鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	6人
鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	7人
鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	5人
鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県とっとり農ビジネス研修等開催業務プロポーザル審査会委員	2人
鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	5人
鳥取県元気な里山応援事業審査委員会委員	4人
鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	11人
鳥取県職務育成品種審査会委員	4人
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金事業審査会委員	5人
米の消費拡大特別支援交付金審査会委員	5人
鳥取県6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員	9人
食のみやこ鳥取県推進協議会委員	25人
給 料	293人
負担金、補助及び交付金	
・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
・鳥取県就農条件整備事業補助金	90,000
・鳥取県就農支援資金償還免除事業費補助金	547
・鳥取県就農応援交付金	8,845
・鳥取県青年就農給付金等補助金	301,662
・鳥取県親元就農促進支援交付金	41,070
・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	39,758
・鳥取県経営体育成支援事業費補助金	20,113
・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	81,613
・鳥取県版農の雇用支援事業補助金	182,378
・鳥取県就農研修交付金	10,800
・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	22,095
・鳥取県農業経営力向上支援事業費補助金	12,000
・がんばる地域プラン事業費補助金	112,619
・がんばる農家プラン事業費補助金	140,000
・全国農林水産祭表彰行事大臣賞交付負担金	30
・全国農林水産祭表彰行事分担金	300
・鳥取県元気な里山応援事業費補助金	7,625

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・(公社)氷温協会負担金	120
		・今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業費補助金	6,000
		・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	112,006
		・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金	81,247
		・おいしい鳥取PR推進事業費補助金	3,000
		・鳥取県食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	24,000
		・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	39,305
		・日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	30
		・関西販売拠点チャレンジ事業費補助金	6,160
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	6,719
		・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	10,000
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある商品づくり事業)	1,500
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある食づくり事業)	7,860
		・米の消費拡大特別支援交付金	5,000
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(食のみやこ鳥取米消費拡大事業)	308
		・米粉活用普及推進事業費補助金	300
		・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
		・初めての6次産業化バックアップ事業費補助金	2,400
		・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	75,371
		・中間加工品開発支援事業費補助金	500
		・日野発！3町連携・農林業創生支援事業費補助金	700
		2目 農業改良普及費	
	報 酬	鳥取県農業改良普及所外部評価検討会委員	10人
	負担金、補助 及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	260
		・安全運転運行管理者協議会会費	20
		・(一社)全国農業改良普及支援協会会費	377
		・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止対策事業費負担金	805
		4目 経営構造対策事業費	
	償還金、利子 及び割引料	・国庫補助金返還金	10,000
		5目 農業金融対策費	
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農業近代化資金利子補給金	11,118
		・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1,661
		・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金	3,007
		・鳥取県自作農維持資金利子補助金	4
	貸 付 金	・農業経営改善促進資金貸付金	170,698
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10
	繰 出 金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	531
		6目 農作物対策費	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
報酬 負担金、補助 及び交付金	非常勤職員	4人
	鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会委員	11人
	・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金	151,737
	・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金	95,918
	・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金	2,000
	・日本有機農業学会費	10
	・オーガニック検査技術講習会負担金	720
	・鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金	4,000
	・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金	90,000
	・平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金	976
	・鳥取梨生産振興事業費補助金	107,082
	・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金	16,406
	・果樹等気象災害対策事業費補助金	4,940
	・鳥取県果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金	2,704
	・園芸産地活力増進事業費補助金	101,696
・鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金	12,540	
・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	20,886	
・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	25,717	
・【日野モデル】つながる！日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	450	
7目 肥料植物防疫費		
報酬	非常勤職員	1人
9目 農業試験場費		
報酬	非常勤職員	18人
負担金、補助 及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	130
	・交通安全協会負担金	5
	・全国農業関係試験研究場所長会会費	30
	・安全運転運行管理者協議会会費	10
10目 園芸試験場費		
報酬	非常勤職員	53人
負担金、補助 及び交付金	・危険物保安協会会員費	4
	・安全運転運行管理者協議会会費	10
	・東伯畑かん負担金	392
	・米川土地改良区負担金	378
	・河原水利組合負担金	8
	・鳥取いなば農協河原支店柿生産部賦課金	6
	・北条砂丘土地改良区負担金(砂丘地農業研究センター)	136
	・北条砂丘土地改良区負担金(西園試験地)	174
	・上阿毘縁下上井手管理組合負担金	4
	・北条ぶどう生産部会費	3

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	11目	農業大学校費	
		報 酬	
		舎監兼管理人	4人
		非常勤指導員	8人
		非常勤補助員	3人
		非常勤職員	5人
		鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員	5人
		負担金、補助及び交付金	
		・安全運転運行管理者協議会負担金	10
		・全国農業大学校協議会負担金	100
		・中国四国ブロック農業大学校協議会負担金	25
		・県営ほ場整備負担金	252
	2項	畜産業費	
	1目	畜産総務費	
		報 酬	
		非常勤職員	1人
		給 料	
		一般職員	84人
	2目	畜産振興費	
		報 酬	
		・鳥取県和牛改良委員会委員	12人
		負担金、補助及び交付金	
		・県畜産物ブランド力向上・消費拡大事業費補助金	15,700
		・和牛改良推進基金造成事業費補助金	1,501
		・県優良種雄牛造成事業費補助金	500
		・第11回全共出品対策事業費補助金	5,445
		・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	45,886
		・飼料用米利用拡大推進事業費補助金	3,360
		・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	277
		・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	26,329
		・ブランド豚生産拡大支援事業費補助金	790
		・高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業費補助金	9
		・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	98,416
		積 立 金	
		・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	66,431
	3目	家畜保健衛生費	
		報 酬	
		家畜保健衛生所事務職員	4人
		非常勤採材獣医師、採材補助員	4人
		負担金、補助及び交付金	
		・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金	2,831
		・鳥取県家畜防疫基金事業費補助金	1,350
		・交通安全協会負担金	23
		・鳥取県農場HACCP推進事業費補助金	600
		・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金	99,760
	4目	畜産試験場費	
		報 酬	
		非常勤警備員	2人
		非常勤職員	12人

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員	17人
		負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 ・鳥取県家畜改良協議会会費 ・全国畜産関係場所長会負担金	10 5 15
		5目 中小家畜試験場費		
		報酬	非常勤職員	7人
	3項 農地費			
	1目 農地総務費			
		報酬	非常勤職員 鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進委員会委員 鳥取県農山村ボランティア事務局運營業務受託者選考委員会委員 鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員	2人 14人 3人 6人
		給料	一般職員	30人
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県水土保全対策等補助金 ・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金 ・鳥取県国土調査事業補助金 ・全国国土調査協会負担金 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 ・とっとり井手・ため池保全活動推進交付金 ・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金 ・鳥取県多面的機能支払交付金(国補) ・鳥取県多面的機能支払交付金(単県) ・農地を守る直接支払事業費交付金 ・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金 ・国営土地改良事業負担金 ・鳥取県米川水利用調整事業補助金 ・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金 ・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金 ・中海干拓農地負担金 ・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金 ・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 ・特殊土壌対策促進協議会負担金 ・全国農業農村整備代表者会議会費	13,593 2,809 894,738 15 902 300 4,100 885,297 1,400 829,952 30,941 186,723 9,780 13,302 42,631 3,870 205,000 11,500 2 20
		償還金、利子及び割引料	・県営畑地帯総合整備事業に係る国庫補助返還金	24,377
		積立金	・中山間ふるさと農山村活性化基金積立金	552
	2目 土地改良費			
		報酬	非常勤職員	11人
		給料	一般職員	37人

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	負担金、補助 及び交付金	・田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金 ・鳥取県農業経営高度化支援事業補助金 ・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業) ・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業)	10,000 24,880 197,184 51,600
	3目 農地調整費		
	報 酬	非常勤職員	3人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県耕作放棄地再生推進事業費補助金 ・鳥取県農業担い手育成支援事業費補助金 ・鳥取県農業委員会補助金 ・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 ・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金 ・鳥取県農業委員会ネットワーク機構補助金 ・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金 ・鳥取県農地中間管理機構緊急支援対策事業費(基金事業)補助金 ・鳥取県農地売買支援事業費補助金 ・鳥取県国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	25,000 216 86,302 16,615 304,000 34,706 114,729 12,500 1,451 409
	積 立 金	・鳥取県農業構造改革支援基金積立金	304,400
	4目 農地防災事業費		
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	33,800
	4項 林業費		
	1目 林業総務費		
	報 酬	森林審議会委員 非常勤職員	14人 1人
	給 料	一般職員	72人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県市町村森林所有者情報整備事業費補助金	500
	2目 林業振興費		
	報 酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員 鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員 鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	8人 10人 10人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 ・鳥取県林業労働力確保総合対策事業費補助金 ・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等 ・鳥取県林業団体等支援交付金 ・鳥取県木育推進事業費補助金 ・青年林業グループ活動支援補助金 ・鳥取県林業後継者育成事業費補助金 ・鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金	51,421 1,697 60,354 4,000 800 750 560 759,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	702,000
	・鳥取県林業再生事業費補助金	158,080
	・鳥取県架線系作業システム導入支援事業費補助金	9,667
	・鳥取県産材情報発信支援事業費補助金	1,000
	・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金	689
	・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	2,400
	・鳥取県木材産業再生事業費補助金	353,500
	・智頭杉住宅販路開拓支援事業費補助金	1,000
	・鳥取県内装材生産支援プロジェクト事業費補助金	3,000
	・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金	7,000
	・鳥取県CLT生産支援プロジェクト事業費補助金	400
	・鳥取県木質バイオマス燃料供給支援事業費補助金	15,000
	・鳥取県しいたけ品評会負担金	300
	・鳥取県原木しいたけブランド化推進事業費補助金	10,902
	・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	4,519
	・鳥取県クヌギ原木林緊急造成事業費補助金	8,520
	・新たなきのご販路開拓推進事業費補助金	1,500
	・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
	・森と海の交流体験プロジェクト支援事業費補助金	1,000
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	83,340
	・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金	300
	・カーボン・オフセット推進ネットワーク負担金	50
	・集落型里山林整備事業費補助金	450
積立金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	191
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	144,200
	・鳥取県森林環境保全基金積立金	179,382
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	184,936
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	92,468
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	768
4目 森林病虫害防除費		
報酬	松くい虫被害調査員	10人
	松くい虫発生予察等調査員	1人
	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	9人
	ナラ枯れ調査員	2人
	ナラ枯れ被害拡大防止監視員	2人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	149,330

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	5目 造林費	
	報 酬 非常勤職員	2人
	給 料 一般職員	7人
	負担金、補助及び交付金	2,500
	・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金	97,341
	・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	798,097
	・鳥取県造林事業費補助金	6,278
	・苗木供給安定促進事業費補助金	
	貸 付 金 ・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	186,000
	繰 出 金 ・県営林事業特別会計繰出金	111,751
	6目 林道費	
	報 酬 非常勤職員	2人
	給 料 一般職員	14人
	負担金、補助及び交付金	174,977
	・鳥取県林道事業補助金	91,880
	・緑資源幹線林道県負担金	
	7目 治山費	
	報 酬 森林保全巡視指導員	17人
	森林審議会森林保全部会委員	4人
	非常勤職員	1人
	給 料 一般職員	4人
	8目 林業試験場費	
	報 酬 非常勤職員	17人
	負担金、補助及び交付金	10
	・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費	32
	・全国林業試験研究機関協議会会費	10
	・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費	
	5項 水産業費	
	1目 水産業総務費	
	給 料 一般職員	58人
	負担金、補助及び交付金	27,976
	・漁業近代化資金利子補給金	564
	・漁業経営安定資金利子補給金	284
	・漁業経営維持安定対策事業利子補給金	3,927
	・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	55
	・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	
	貸 付 金 ・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	22,578
	繰 出 金	93,645
	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	1,136
	・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	
	2目 水産業振興費	
	報 酬 非常勤職員	4人
	鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会	3人
	水産物流通・消費拡大チャレンジプラン審査会委員	4人

節 の 明 細

	項 目		金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・磯場資源緊急回復事業費補助金 2,950 ・湖山池覆砂支援事業費補助金 5,700 ・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金 1,895 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 17,014 ・栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金 3,519 ・ギンザケ養殖支援事業費補助金 35,898 ・漁業就業者確保育成事業費補助金 78,755 ・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金 51,490 ・漁業活動相談員設置事業費補助金 1,238 ・鳥取県省エネ漁業推進事業費補助金 14,529 ・鳥取県漁獲共済掛金軽減事業費補助金 5,260 ・もうかる漁村再生活動支援事業費補助金 2,000 ・魚食普及強化推進事業費補助金 1,500 ・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金 3,000 ・日本水産資源保護協会負担金 450 ・漁業情報サービスセンター負担金 1,090 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 5,026 ・漁場油濁被害対策事業費負担金 6 ・船舶無線電波利用負担金 104 ・(社)全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,840 ・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会負担金 20 ・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 16,667 ・漁船リース推進事業費補助金 8,652 ・魚を育む活動支援事業費補助金 9,000 ・水産養殖企業立地支援事業費補助金 200,000 ・鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金 650 ・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金 2,532 ・境港市産地協議会調査・発信活動事業費補助金 642 ・高度衛生管理型市場推進実証事業費補助金 600 	
	4目 漁業調整費		
	報酬	<ul style="list-style-type: none"> 海区漁業調整委員会委員 10人 内水面漁場管理委員会委員 8人 漁船登録システムプロポーサル委員会委員 2人 	
	給料	一般職員 3人	
	負担金、補助及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160	
	5目 漁業取締費		
	報酬	内水面漁業指導員 13人	
	6目 水産試験場費		

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等
	報 酬	非常勤職員	9人
9目 水産基盤整備事業費			
	負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	95,635
10目 栽培漁業センター費			
	報 酬	非常勤警備員	2人
		非常勤職員	12人
	負担金、補助 及び交付金	・全国養鱒技術協議会負担金	10
		・全国湖沼河川養殖研究会負担金	40
		・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
11款 災害復旧費			
1項 農林水産施設災害復旧費			
1目 耕地災害復旧費			
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	186,897
		・工業用水負担金(米川用水濁水対策)	600
2目 林道施設災害復旧費			
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	92,171

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
	千円		千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成28年度 次世代を担う農業人材 育成研修事業補助	4,400			平成29年度	4,400				4,400
平成28年度 鳥取県版農の雇用支援 事業補助				平成29年度	限度額に同じ				
平成28年度 鳥取発!アグリスタート 研修支援事業補助	74,222			平成29年度から 平成30年度まで	74,222				74,222
平成28年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832			平成29年度から 平成48年度まで	56,832				56,832
平成28年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償				平成28年度から、損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成28年度 県営農業水利施設保全 合理化(大口堰地区)工 事	53,000			平成29年度	53,000	26,500	13,000	11,925	1,575
平成28年度 県営地域ため池総合整 備(天神野地区)工事	70,000			平成29年度	70,000	38,500	18,000	11,200	2,300
平成28年度 県営地域ため池総合整 備(東谷地区)工事	36,000			平成29年度	36,000	19,800	9,000	5,760	1,440
平成28年度 県営地域ため池総合整 備(私都地区)工事	81,500			平成29年度	81,500	44,825	21,000	13,040	2,635
平成28年度 県営地域ため池総合整 備(妻波地区)工事	70,000			平成29年度	70,000	38,500	18,000	11,200	2,300

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度 県営特定農業用管水路 等特別対策(福部地区) 工事	82,000			平成29年度	82,000	45,100	25,000	9,020	2,880
平成28年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償		県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			平成28年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				
平成28年度 鳥取県版緑の雇用支援 事業補助		補助金総額62,875千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額		平成29年度	限度額に同じ				
平成28年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償		借入元本51,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで				
平成28年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	11,832			平成29年度から 平成57年度まで	11,832				11,832
平成28年度 木材産業雇用支援事業 補助		補助金総額81,247千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額		平成29年度	限度額に同じ				
平成28年度 薬用きのこ栽培実用化 推進研究委託	17,680			平成29年度から 平成30年度まで	17,680				17,680
平成28年度 漁業近代化資金利子補 給	94,342			平成29年度から 平成48年度まで	94,342				94,342
平成28年度 漁業経営安定資金利子 補給	2,694			平成29年度から 平成33年度まで	2,694				2,694
平成28年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	6,237			平成29年度から 平成39年度まで	6,237				6,237

平成28年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	千円 20,625		千円	平成29年度から 平成39年度まで	千円 20,625		千円	千円	千円 20,625
平成28年度 もうかる6次化・農商工 連携支援資金利子補給	912			平成29年度から 平成38年度まで	912				912
平成28年度 漁船登録システム保守 管理委託	1,428			平成29年度から 平成32年度まで	1,428				1,428
平成28年度 公益財団法人鳥取県栽 培漁業協会交付金	101,040			平成29年度から 平成32年度まで	101,040				101,040

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成26年度 農業大学校清掃業務委託	19,936	平成27年度	4,641	平成28年度から 平成29年度まで	9,282				9,282
平成26年度 農業大学校樹木管理業務委託	4,902	平成27年度	1,620	平成28年度から 平成29年度まで	3,240				3,240
平成26年度 農業大学校芝生管理業務委託	5,434	平成27年度	1,728	平成28年度から 平成29年度まで	3,456				3,456
平成26年度 農業大学校電話関連施設保守管理業務委託	1,079	平成27年度	104	平成28年度から 平成29年度まで	208				208
平成26年度 農業大学校廃棄物処理業務委託	778	平成27年度	212	平成28年度から 平成29年度まで	424				424
平成26年度 農業大学校給食業務委託	10,707	平成27年度	3,344	平成28年度から 平成29年度まで	6,688				6,688
平成27年度 農業大学校監視制御設備保守管理業務委託	9,387			平成28年度から 平成30年度まで	9,387				9,387
平成27年度 農業大学校空調機等保守管理業務委託	6,690			平成28年度から 平成30年度まで	6,690				6,690
平成7年度 農業近代化資金等利子補給	1,001,052	平成8年度から 平成27年度まで	189,887	平成28年度から 平成32年度まで	11,259				11,259
平成8年度 農業近代化資金等利子補給	817,665	平成9年度から 平成27年度まで	117,752	平成28年度から 平成33年度まで	13,815				13,815
平成9年度 農業近代化資金等利子補給	801,771	平成10年度から 平成27年度まで	118,162	平成28年度から 平成34年度まで	19,532				19,532
平成10年度 農業近代化資金等利子補給	569,310	平成11年度から 平成27年度まで	92,686	平成28年度から 平成35年度まで	25,548				25,548

平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 410,022	平成12年度から 平成27年度まで	千円 25,624	平成28年度から 平成36年度まで	千円 45,948	千円	千円	千円	千円 45,948
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成27年度まで	24,762	平成28年度から 平成37年度まで	41,746				41,746
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285	平成14年度から 平成27年度まで	46,841	平成28年度から 平成38年度まで	50,987				50,987
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成27年度まで	9,407	平成28年度から 平成39年度まで	39,052			70	38,982
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,493	平成16年度から 平成27年度まで	8,329	平成28年度から 平成40年度まで	43,380			159	43,221
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,491	平成17年度から 平成27年度まで	13,230	平成28年度から 平成41年度まで	44,709			200	44,509
平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	117,790	平成18年度から 平成27年度まで	9,103	平成28年度から 平成42年度まで	48,822			274	48,548
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	97,700	平成19年度から 平成27年度まで	9,529	平成28年度から 平成43年度まで	48,310			321	47,989
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	132,651	平成20年度から 平成27年度まで	31,058	平成28年度から 平成44年度まで	74,231			321	73,910
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	126,209	平成21年度から 平成27年度まで	9,542	平成28年度から 平成45年度まで	86,345			264	86,081
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	119,910	平成22年度から 平成27年度まで	16,079	平成28年度から 平成46年度まで	90,145			262	89,883
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	103,947	平成23年度から 平成27年度まで	12,065	平成28年度から 平成42年度まで	84,219			428	83,791
平成23年度 農業近代化資金等利子 補給	99,619	平成24年度から 平成27年度まで	9,066	平成28年度から 平成43年度まで	90,553				90,553
平成24年度 農業近代化資金等利子 補給	87,342	平成25年度から 平成27年度まで	3,669	平成28年度から 平成44年度まで	83,673				83,673
平成25年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832	平成26年度から 平成27年度まで	1,250	平成28年度から 平成45年度まで	55,582				55,582
平成26年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832	平成27年度	579	平成28年度から 平成46年度まで	56,131				56,131

平成27年度 農業近代化資金等利子 補給	千円 56,832		千円	平成28年度から 平成47年度まで	千円 56,832		千円	千円	千円 56,832
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	65,010	平成7年度から 平成27年度まで	12,447	平成28年度から 平成31年度まで	7,474				7,474
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成8年度から 平成27年度まで	8,658	平成28年度から 平成32年度まで	12,709				12,709
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成9年度から 平成27年度まで	5,211	平成28年度から 平成33年度まで	15,888				15,888
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	43,340	平成10年度から 平成27年度まで	8,633	平成28年度から 平成34年度まで	9,563				9,563
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	21,675	平成11年度から 平成27年度まで	10,018	平成28年度から 平成35年度まで	5,179				5,179
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	34,675	平成12年度から 平成27年度まで	6,014	平成28年度から 平成36年度まで	10,659				10,659
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成27年度まで	16,560	平成28年度から 平成37年度まで	10,820				10,820
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	31,215	平成14年度から 平成27年度まで	13,467	平成28年度から 平成38年度まで	12,280				12,280
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成27年度まで	21,250	平成28年度から 平成39年度まで	27,355				27,355
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成27年度まで	18,515	平成28年度から 平成40年度まで	31,186				31,186
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成27年度まで	19,199	平成28年度から 平成41年度まで	57,862				57,862
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成27年度まで	19,209	平成28年度から 平成42年度まで	72,066				72,066
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成27年度まで	3,488	平成28年度から 平成43年度まで	47,532				47,532
平成17年度 就農支援資金償還免除 補助	34,800	平成18年度から 平成27年度まで	4,749	平成28年度から 平成30年度まで	179				179
平成18年度 就農支援資金償還免除 補助	39,600	平成19年度から 平成27年度まで	1,818	平成28年度から 平成31年度まで	351				351

平成19年度 就農支援資金償還免除 補助	千円 51,600	平成20年度から 平成27年度まで	千円 591	平成28年度から 平成32年度まで	千円 253				千円 253
平成20年度 就農支援資金償還免除 補助	18,000	平成21年度から 平成27年度まで	420	平成28年度から 平成33年度まで	180				180
平成23年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償				平成23年度から損 失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償				平成24年度から損 失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償				平成25年度から、損 失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償				平成26年度から、損 失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成27年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償				平成27年度から、損 失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成27年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	70,144			平成28年度から 平成29年度まで	70,144				70,144
平成20年度 東伯かんがい排水事業 費(国営土地改良事業 負担金)	4,965,214	平成21年度から 平成27年度まで	4,530,631	平成28年度から 平成31年度まで	433,837				433,837

平成23年度 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業に係る畑地化差額補償	千円 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業により水田を畑地化した農家が得る国からの補償金の額が10アールあたり年額48千円を下回った場合において、当該畑地の面積に10アールあたり年額48千円を乗じて得た額から国からの補償額を減じた額の2分の1の額		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
				平成28年度から平成43年度まで	限度額に同じ					
平成25年度 鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館管理委託	546,175	平成26年度から平成27年度まで	218,470	平成28年度から平成30年度まで	327,705					327,705
平成26年度 平成26年度産米価格低下緊急融資利子補給	17,202	平成27年度	1,231	平成28年度から平成31年度まで	2,260					2,260
平成27年度 鳥取県立とっとり花回廊管理委託	1,804,370			平成28年度から平成32年度まで	1,804,370					1,804,370
平成26年度 農業試験場機械警備業務委託	312	平成27年度	47	平成28年度から平成29年度まで	94					94
平成26年度 原種合理化施設種子貯蔵庫保守点検業務委託	768	平成27年度	256	平成28年度から平成29年度まで	512					512
平成26年度 園芸試験場機械警備業務委託	2,856	平成27年度	720	平成28年度から平成29年度まで	1,440					1,440
平成23年度 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金利子補給	100	平成24年度から平成27年度まで	87	平成28年度から平成29年度まで	10					10
平成26年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額	平成26年度から平成27年度まで	3,140	平成26年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成27年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			平成27年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度 家畜飼料支援資金に関する損失補償		鳥取県農業信用基金協会が金融機関に対して行う代位弁済額から独立行政法人農林漁業信用基金の保険金補填額を控除した額の4分の1を限度とする額			平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ			
平成26年度 家畜保健衛生所ホルムアルデヒド測定業務委託	124		平成27年度	41	平成28年度から平成29年度まで	83			83
平成26年度 家畜保健衛生所焼却灰重金属分析検査業務委託	222		平成27年度	65	平成28年度から平成29年度まで	157			157
平成26年度 家畜保健衛生所機械警備業務委託	1,051		平成27年度	178	平成28年度から平成29年度まで	873			873
平成27年度 家畜保健衛生所ダイオキシン類濃度測定業務委託	4,482				平成28年度から平成30年度まで	4,482			4,482
平成27年度 家畜保健衛生所焼却炉保守点検業務委託	3,111				平成28年度から平成30年度まで	3,111			3,111
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償		融資元本739,549千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ			
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償		融資元本676,043千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ			
平成元年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償		融資元本596,284千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ			

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成2年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本573,316千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成3年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成4年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成5年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成6年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成7年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成8年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成9年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成11年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成12年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本6,618,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成13年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成15年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成16年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成16年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				

	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本26,549千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ				
平成23年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本29,990千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本12,804千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ				
平成25年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本15,622千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償	借入元本43,819千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ				

	千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成27年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償		借入元本42,964千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息		0	日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ		
平成7年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	47,813	平成8年度から 平成27年度まで	21,246	平成28年度から 平成36年度まで	5,551			5,551
平成8年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	68,430	平成9年度から 平成27年度まで	32,175	平成28年度から 平成37年度まで	12,326			12,326
平成9年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,934	平成10年度から 平成27年度まで	29,413	平成28年度から 平成38年度まで	11,499			11,499
平成10年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,777	平成11年度から 平成27年度まで	37,387	平成28年度から 平成39年度まで	26,483			26,483
平成11年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	94,875	平成12年度から 平成27年度まで	32,595	平成28年度から 平成40年度まで	23,344			23,344
平成12年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	107,865	平成13年度から 平成27年度まで	34,424	平成28年度から 平成41年度まで	32,237			32,237
平成13年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	102,065	平成14年度から 平成27年度まで	29,015	平成28年度から 平成42年度まで	31,195			31,195
平成14年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	116,373	平成15年度から 平成27年度まで	22,578	平成28年度から 平成43年度まで	27,891			27,891
平成15年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	45,297	平成16年度から 平成27年度まで	4,802	平成28年度から 平成44年度まで	6,830			6,830
平成16年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	44,435	平成17年度から 平成27年度まで	4,268	平成28年度から 平成45年度まで	7,020			7,020
平成17年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	14,244	平成18年度から 平成27年度まで	4,473	平成28年度から 平成46年度まで	8,500			8,500
平成18年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	17,363	平成19年度から 平成27年度まで	1,287	平成28年度から 平成47年度まで	2,860			2,860
平成19年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	11,020	平成20年度から 平成27年度まで	1,213	平成28年度から 平成48年度まで	2,499			2,499

平成20年度 森林整備活性化利子補給事業補助	千円 9,052	平成21年度から 平成27年度まで	千円 1,739	平成28年度から 平成49年度まで	千円 5,492	千円	千円	千円	千円 5,492
平成21年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,025	平成22年度から 平成27年度まで	1,152	平成28年度から 平成50年度まで	4,416				4,416
平成22年度 森林整備活性化利子補給事業補助	6,177	平成23年度から 平成27年度まで	650	平成28年度から 平成51年度まで	3,990				3,990
平成23年度 森林整備活性化利子補給事業補助	6,958	平成24年度から 平成27年度まで	416	平成28年度から 平成52年度まで	2,600				2,600
平成24年度 森林整備活性化利子補給事業補助	3,000	平成25年度から 平成27年度まで	169	平成28年度から 平成53年度まで	1,465				1,465
平成25年度 森林整備活性化利子補給事業補助	3,624	平成26年度から 平成27年度まで	125	平成28年度から 平成54年度まで	1,685				1,685
平成26年度 森林整備活性化利子補給事業補助	10,166	平成27年度	140	平成28年度から 平成55年度まで	3,925				3,925
平成27年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,968			平成28年度から 平成56年度まで	9,968				9,968
平成25年度 森林GISネットワーク保守管理委託	9,036	平成26年度から 平成27年度まで	4,516	平成28年度から 平成29年度まで	4,520				4,520
平成26年度 林業試験場機械整備業務委託	429	平成27年度	128	平成28年度から 平成29年度まで	256				256
平成26年度 鳥取県産材製品安定供給体制構築事業利子補助	32,000	平成27年度	2,407	平成28年度から 平成30年度まで	7,200				7,200
平成20年度 緑資源幹線林道事業費 (緑資源機構営事業負担金)	1,574,205	平成21年度から 平成27年度まで	1,038,720	平成28年度から 平成40年度まで	534,378				534,378
平成25年度 鳥取県立とっとり出合いの森管理委託	172,570	平成26年度から 平成27年度まで	66,320	平成28年度から 平成30年度まで	99,480				99,480
平成14年度 漁業近代化資金利子補給	109,179	平成15年度から 平成27年度まで	21,293	平成28年度から 平成29年度まで	81				81
平成15年度 漁業近代化資金利子補給	47,326	平成16年度から 平成27年度まで	6,060	平成28年度から 平成30年度まで	99				99
平成16年度 漁業近代化資金利子補給	42,602	平成17年度から 平成27年度まで	5,342	平成28年度から 平成32年度まで	313				313

平成17年度 漁業近代化資金利子補給	千円 54,925	平成18年度から 平成27年度まで	千円 3,017	平成28年度から 平成29年度まで	千円 15	千円	千円	千円	千円 15
平成18年度 漁業近代化資金利子補給	49,914	平成19年度から 平成27年度まで	3,687	平成28年度から 平成33年度まで	128				128
平成19年度 漁業近代化資金利子補給	49,699	平成20年度から 平成27年度まで	13,679	平成28年度から 平成34年度まで	3,828				3,828
平成20年度 漁業近代化資金利子補給	49,699	平成21年度から 平成27年度まで	3,911	平成28年度から 平成30年度まで	108				108
平成22年度 漁業近代化資金利子補給	202,526	平成23年度から 平成27年度まで	46,993	平成28年度から 平成37年度まで	32,693				32,693
平成23年度 漁業近代化資金利子補給	114,024	平成24年度から 平成27年度まで	28,575	平成28年度から 平成42年度まで	28,378				28,378
平成24年度 漁業近代化資金利子補給	81,566	平成25年度から 平成27年度まで	14,828	平成28年度から 平成43年度まで	28,484				28,484
平成25年度 漁業近代化資金利子補給	89,661	平成26年度から 平成27年度まで	2,351	平成28年度から 平成44年度まで	4,772				4,772
平成26年度 漁業近代化資金利子補給	79,148	平成27年度	971	平成28年度から 平成45年度まで	3,335				3,335
平成27年度 漁業近代化資金利子補給	108,232			平成28年度から 平成47年度まで	108,232				108,232
平成27年度 漁業経営安定資金利子補給	2,960			平成28年度から 平成32年度まで	2,960				2,960
平成23年度 沖合底びき網漁業生産 体制存続事業費	113,156	平成24年度から 平成27年度まで	22,508	平成28年度から 平成38年度まで	65,236				65,236
平成25年度 沖合底びき網漁業生産 体制存続事業費	38,969	平成26年度から 平成27年度まで	8,860	平成28年度から 平成40年度まで	28,607				28,607
平成21年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	66,718	平成22年度から 平成27年度まで	20,190	平成28年度から 平成31年度まで	4,739				4,739
平成22年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	46,579	平成23年度から 平成27年度まで	5,875	平成28年度から 平成32年度まで	2,301				2,301
平成23年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成24年度から 平成27年度まで	1,505	平成28年度から 平成33年度まで	613				613
平成24年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成25年度から 平成27年度まで	1,357	平成28年度から 平成34年度まで	733				733

平成25年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	千円 24,260	平成26年度から 平成27年度まで	千円 666	平成28年度から 平成36年度まで	千円 708				千円 708
平成26年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成27年度	572	平成28年度から 平成37年度まで	1,612				1,612
平成27年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成28年度から 平成38年度まで	24,260				24,260
平成25年度 水産試験場顕微鏡等賃 借料	1,336	平成26年度から 平成27年度まで	530	平成28年度から 平成29年度まで	486				486
平成26年度 水産試験場顕微鏡等賃 借料	760	平成27年度	168	平成28年度から 平成30年度まで	592			592	
平成26年度 水産試験場庁舎冷暖房 設備保守点検業務委託	2,664	平成27年度	810	平成28年度から 平成29年度まで	1,854				1,854
平成26年度 赤潮被害緊急対策事業 補助	15,258	平成27年度	2,950	平成28年度から 平成29年度まで	12,308				12,308
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 海水取水施設維持管理 業務委託	1,746	平成27年度	513	平成28年度から 平成29年度まで	1,233				1,233
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 電気工作物保安業務委 託	759	平成27年度	221	平成28年度から 平成29年度まで	538				538
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 機械警備業務委託	189	平成27年度	37	平成28年度から 平成29年度まで	152				152
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 清掃業務委託	3,981	平成27年度	960	平成28年度から 平成29年度まで	3,021				3,021
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 消防設備保守点検業務 委託	348	平成27年度	44	平成28年度から 平成29年度まで	304				304

平成28年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金			531	675	△ 144			
	1 一般会計繰入金		531	675	△ 144			
		1 一般会計から繰入	531	675	△ 144	1 一般会計から繰入	531	業務費
2 繰越金			12,500	19,683	△ 7,183			
	1 繰越金		12,500	19,683	△ 7,183			
		1 繰越金	12,500	19,683	△ 7,183	1 前年度繰越金	12,500	就農支援資金 11,378 農業改良資金 1,122
3 諸収入			18,369	28,850	△ 10,481			
	1 貸付金元利収入		18,367	28,848	△ 10,481			
		1 就農支援資金貸付金元利収入	18,367	28,848	△ 10,481	1 就農支援資金貸付金元利収入	18,367	就農支援資金
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	業務費
	3 雑入			1	1	0		
1 雑入		1	1	0	1 雑入	1	業務費	
歳入合計			31,400	49,208	△ 17,808			

平成28年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	533	677	△144			(諸収入) 2	531	
トータルコスト	1,313千円 (前年度 1,454千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(JA、銀行)が行う融資事務に対し補助金を交付する。	215
鳥取県信用農業協同組合連合会事務委託料	農業改良資金貸付金に係る債権の保全及び取り立てに関する事務委託に要する経費	18
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費等)	300
合 計		533

平成28年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰越金等)	繰入金	
就農支援資金貸付事業	30,867	48,531	△17,664			30,867		
トータルコスト	40,225千円(前年度 57,849千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査・貸付原資の支払い、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に就農支援資金を融資する金融機関等に貸付金原資の貸付を行うとともに、貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。

また、農業改良資金に係る償還金等収入について、国費相当額の償還及び県費相当額の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

(1) 融資機関等への貸付原資の貸付

資金の概要	就農支援資金		
	就農研修資金	就農準備資金	就農施設等資金
	認定就農者及び認定雇用主の農業大学校等での研修経費を貸付	認定就農者及び認定雇用主の就農先の調査、住居移転等の経費を貸付	認定就農者の農業経営開始初期に必要な機械・施設の整備経費及び肥料代等の営農経費を貸付
貸付利率	無利子		
負担割合	国 2/3 県 1/3		
貸付先	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		J A・銀行等
平成28年度認定農業者等への融資見込額	—		3,525千円

(2) 国庫貸付金等の償還 18,012千円
(内訳) 就農支援資金 17,479千円 農業改良資金 533千円

(3) 県一般会計への繰出 9,330千円
(内訳) 就農支援資金 8,741千円 農業改良資金 589千円

(参考)

農業経営基盤強化法の改正に伴い認定就農者制度が改正され、平成26年10月以降は市町村において認定された新規就農者においては、経営を開始する場合に必要な経費について(株)日本政策金融公庫から無利子で青年等就農資金を借り入れて事業を行うこととなった。

しかし、平成26年9月までに県で認定した新規就農者については、就農計画等に変更が生じない限り就農支援資金で貸付を行う予定であり、平成28年度まで就農支援資金に係る貸付が見込まれている。

(計画に変更が生じた場合には、市町村で就農計画等の認定を受け、青年等就農資金を活用する。)

平成28年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	就農支援資金貸付事業特別会計				
		1款 就農支援資金貸付事業費				
		1項 就農支援資金貸付事業費				
			1目 業 務 費	2目 貸付事業費		
1	報 酬					
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
4	共 濟 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	賃 金					
8	報 償 費					
9	旅 費	250	250	250	250	
	費 用 弁 償					
	普 通 旅 費	250	250	250	250	
	特 別 旅 費					
10	交 際 費					
11	需 用 費					
12	役 務 費					
13	委 託 料	18	18	18	18	
14	使用料及び賃借料	50	50	50	50	
15	工 事 請 負 費					
16	原 材 料 費					
17	公 有 財 産 購 入 費					
18	備 品 購 入 費					
19	負担金、補助及び交付金	215	215	215	215	
20	扶 助 費					
21	貸 付 金	3,525	3,525	3,525		3,525
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	18,012	18,012	18,012		18,012
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金					
26	寄 付 金					
27	公 課 費					
28	繰 出 金	9,330	9,330	9,330		9,330
	計	31,400	31,400	31,400	533	30,867
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	繰 入 金	531	531	531	531	
	そ の 他	30,869	30,869	30,869	2	30,867
	事 業 収 入					

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費		
1項 就農支援資金貸付事業費		
1目 業務費		
負担金、補助 及び交付金	・就農支援資金貸付事務費補助金	215
2目 貸付事業費		
貸付金	・就農支援資金貸付金	3,525
償還金、利子 及び割引料	・国庫償還金	18,012
繰出金	・一般会計繰出金	9,330

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
就農支援資金貸付金	296,206	279,298	0	17,479	261,819

平成28年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1繰入金			768	691	77			
	1一般会計繰入金		768	691	77			
	1一般会計から繰入		768	691	77	1一般会計から繰入	768	
2繰越金			70,015	11,742	58,273			
	1繰越金		70,015	11,742	58,273			
	1繰越金		70,015	11,742	58,273	1前年度繰越金	70,015	
3諸収入			27,123	28,499	△ 1,376			
	1貸付金元利収入		26,984	28,257	△ 1,273			
	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入		26,984	28,257	△ 1,273	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	26,984	
	2県預金利子		138	241	△ 103			
	1県預金利子		138	241	△ 103	1県預金利子	138	
	3雑入		1	1	0			
1雑入		1	1	0	1雑入	1		
歳入合計			97,906	40,932	56,974			

平成28年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課(内線:7300)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	906	932	△26			(諸収入) 138	768	
トータルコスト	1,686千円(前年度 1,709千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金及び委託料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業・木材産業改善資金について、平成16年度以前の貸付に係る資金管理業務を県森林組合連合会に委託する経費及び取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資金管理業務の委託及び補助金の支出</p>								

平成28年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

2目 貸付事業費

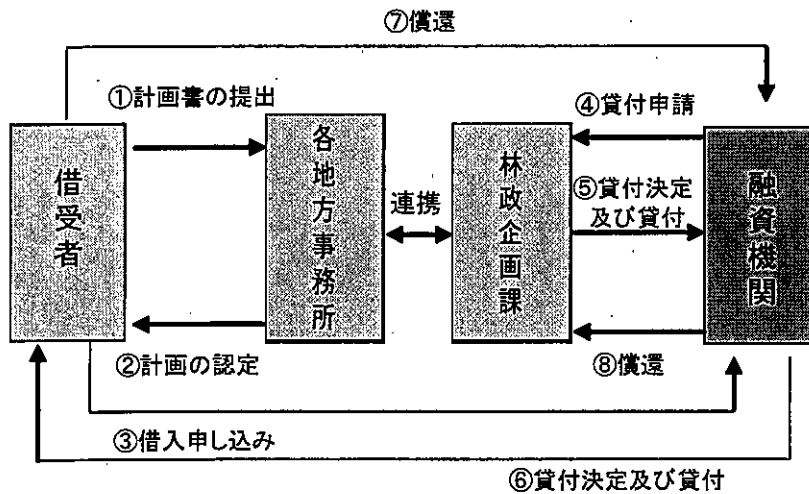
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付事業費	97,000	40,000	57,000			(繰越金等) 97,000		
トータルコスト	100,119千円(前年度 43,106千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、 国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が創意工夫を活かして行う取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。



2 主な事業内容

①事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸付ける。(貸付枠 40,000千円)

(単位:千円、件)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
貸付額 (貸付件数)	11,150 (3)	17,459 (2)	15,768 (3)	35,540 (6)	23,215 (3)

②当事業を実行するために積み立てた資金について、適切な資金規模とするため、国及び県へ自主納付(返納)する。

自主納付額 57,000千円(国2/3 38,000千円、県1/3 19,000千円)

平成28年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計				
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
			1目 業務費	2目 貸付事業費		
1	報酬					
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金					
8	報償費					
9	旅費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
10	交際費					
11	需用費					
12	役務費					
13	委託料	103	103	103	103	
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費					
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金、補助及び交付金	803	803	803	803	
20	扶助費					
21	貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	38,000	38,000	38,000	38,000	
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金	19,000	19,000	19,000	19,000	
	計	97,906	97,906	97,906	906	
財源内訳	国庫支出金					
	繰入金	768	768	768	768	
	その他	97,138	97,138	97,138	138	
	事業収入				97,000	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1目 業務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林業・木材産業改善資金転貸融資事 務費補助金	803
2目 貸付事業費		
貸 付 金	・林業・木材産業改善資金貸付金	40,000
償還金、利子 及び割引料	・国への償還金	38,000
操 出 金	・一般会計操出金	19,000

平成28年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1国庫支出金			千円 12,036	千円 12,774	千円 △ 738		千円	
	1国庫補助金		12,036	12,774	△ 738			
		1県営林事業費国庫補助金	12,036	12,774	△ 738	1県営林事業費国庫補助金	12,036	
2財産収入			16,416	20,916	△ 4,500			
	1財産売払収入		16,366	20,866	△ 4,500			
		1造林収入	2,238	1,799	439	1造林収入	2,238	
		2物品売払収入	12,264	15,178	△ 2,914	1物品売払収入	12,264	
		3不動産売払収入	1	1	0	1不動産売払収入	1	
		4二酸化炭素吸収量売払収入	1,863	3,888	△ 2,025	1二酸化炭素吸収量売払収入	1,863	
	2財産運用収入		50	50	0			
		1財産貸付収入	50	50	0	1財産貸付収入	50	
3繰入金			111,751	113,211	△ 1,460			
	1一般会計繰入金		111,751	113,211	△ 1,460			
		1一般会計から繰入	111,751	113,211	△ 1,460	1一般会計から繰入	111,751	
4繰越金			1	1	0			
	1繰越金		1	1	0			
		1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	
5諸収入			400	400	0			
	1雑入		400	400	0			
		1雑入	400	400	0	1雑入	400	
歳入合計			140,604	147,302	△ 6,698			

平成28年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1款 県営林事業費
1項 職員費
1目 職員費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,365	34,480	885				35,365	
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5名分の人件費である。								
2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務。								

2項 保育事業費
1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	26,131	26,160	△29	12,036	0	(財産収入) 7,104	6,991	
トータルコスト	35,489千円(前年度 35,478千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	保育施業の委託設計、監督							
工程表の政策目標指標	県営林保育事業等の適切な執行管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
県営林保育事業	下刈(13.75ha)、間伐(43.65ha)及び鳥取式作業道(950m)の開設						24,993	
松くい虫防除事業	地上散布(4.0ha)						618	
事務費	—						520	
合 計						26,131		

平成28年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,406	7,980	△574			(財産収入) 7,406		
トータルコスト	18,323千円(前年度 18,851千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	間伐材の搬出経費、木材市場手数料、分収交付金							
工程表の政策目標指標	県営林保育事業等の適切な執行管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に係る経費である。								
2 主な事業内容 (1) 間伐により収益が見込まれる県営林について、木材(間伐材)を搬出して、市場において販売する。 (2) 契約期間が満了した県行造林地の立木評価を行い、契約の解除を行う。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	20,326	18,380	1,946			(財産収入等) 2,306	18,020	
トータルコスト	33,583千円(前年度 31,581千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県営林の管理、林道等の維持管理、県行造林地の調査業務							
工程表の政策目標指標	県営林保育事業等の適切な執行管理							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGECエスジェック)による森林認証の管理審査等を行い、県営林を適切に管理する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、林分調査							13,882
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の分収交付金							4,394
需用費	林道管理用資材、侵入防止柵修繕							581
役務費	森林保険加入、森林認証(SGEC)定期審査、支障木搬出、J-クレジット取引手数料、県有林内ゴミ処理							1,144
公課費	消費税確定申告							200
事務費	調査旅費							125
合 計							20,326	

平成28年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元 金

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	21,956	29,335	△7,379				21,956	
トータルコスト	22,736千円 (前年度 30,112千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	元金償還事務							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務。</p>								

2目 利 子

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利 子	29,420	30,967	△1,547			(繰越金) 1	29,419	
トータルコスト	30,200千円 (前年度 31,744千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	利子償還事務							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務。</p>								

平成28年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	原営林事業特別会計									
		1款 県営林事業費									
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
		1目 職員費	1目 保育事業費	1目 立木処分費	1目 管理事業費						
1	報酬										
2	給料	18,745	18,745	18,745	18,745						
3	職員手当等	9,650	9,650	9,650	9,650						
4	共済費	6,970	6,970	6,970	6,970						
5	災害補償費	20	20		20	20					
6	恩給及び退職年金										
7	貸金										
8	報償費										
9	旅費	125	125						125	125	
	費用弁償										
	普通旅費	125	125						125	125	
	特別旅費										
10	交際費										
11	需用費	871	871		290	290			581	581	
12	役務費	3,308	3,308		210	210	1,954	1,954	1,144	1,144	
13	委託料	44,050	44,050		25,611	25,611	4,557	4,557	13,882	13,882	
14	使用料及び賃借料										
15	工事請負費										
16	原材料費										
17	公有財産購入費										
18	備品購入費										
19	負担金、補助及び交付金	5,289	5,289				895	895	4,394	4,394	
20	扶助費										
21	貸付金										
22	補償、補填及び賠償金										
23	償還金、利子及び割引料	51,376									
24	投資及び出資金										
25	積立金										
26	寄付金										
27	公課費	200	200						200	200	
28	繰出金										
	計	140,604	89,228	35,365	35,365	26,131	26,131	7,406	7,406	20,326	20,326
財	国庫支出金	12,036	12,036			12,036	12,036				
源	繰入金	111,751	60,376	35,365	35,365	6,991	6,991			18,020	18,020
内	その他	401	400							400	400
取	事業収入	16,416	16,416			7,104	7,104	7,406	7,406	1,906	1,906

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費		
		1項 公債費		
			1目 元 金	2目 利 子
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	貸 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
	費用 弁 償			
	普 通 旅 費			
	特 別 旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費			
12	役 務 費			
13	委 託 料			
14	使 用 料 及 び 賃 借 料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公 有 財 産 購 入 費			
18	備 品 購 入 費			
19	貸 租 金、補 助 及 び 交 付 金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	51,376	51,376	21,956 29,420
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	51,376	51,376	21,956 29,420
財	国 庫 支 出 金			
源	繰 入 金	51,375	51,375	21,956 29,419
内	そ の 他	1	1	1
訳	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費	
1 項 職 員 費	
1 目 職 員 費	
給 料 ・ 一般職員	5 人
3 項 処 分 事 業 費	
1 目 立木処分費	
負担金、補助 及び交付金 ・ 土地所有者交付金	895
4 項 管 理 事 業 費	
1 目 管 理 事 業 費	
負担金、補助 及び交付金 ・ 緑資源幹線林道賦課金	4,063
・ 土地所有者交付金	300
・ 公有林野全国協議会会費	31
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元 金	
償還金、利子 及び割引料 ・ 造林資金償還金	13,544
・ 施業転換資金償還金	8,412
2 目 利 子	
償還金、利子 及び割引料 ・ 造林資金償還金	28,426
・ 施業転換資金償還金	994

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	5		18,745		9,285		28,030		6,970		35,000			
前年度	5		18,495		9,055		27,550		6,550		34,100			
比較	0		250		230		480		420		900			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	580	0	330	4,325	2,660	600	370	0	0	360	0		
	前年度	605	0	325	4,220	2,505	605	385	0	0	350	0		
	比較	△ 25	0	5	105	155	△ 5	△ 15	0	0	10	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	55	0				
	前年度	5	0	0	0	0	0	0	55	0				
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	250	1 制度改正に伴う増減分	233 (1) 給与改定に伴う増分	233 給与改定の状況(平成28年1月以降適用) 給料月額を1.26%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	220 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	220 平均昇給率 1.10%
		3 その他の増減分	△ 203 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 203
職員手当	230	1 制度改正に伴う増減分	170 (1) 期末手当 (2) 勤勉手当	51 給与改定の状況(平成27年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引上げ 119 勤勉手当を0.07月分引上げ
		2 その他の増減分	60 (1) 新陳代謝等に係る減分	60

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,060
	平均給与月額(円)	315,370
	平均年齢(歳)	42.40
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,200
	平均給与月額(円)	312,927
	平均年齢(歳)	38.80

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
高	校 卒	147,400
大	学 卒	181,300
国の制度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	3	60.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		5号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.955	2.145	4.1	有	
前 年 度	1.905	2.195	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構 成され、調整額は給料表、職務の級 等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構 成され、調整額は給料表、職務の級 等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	—————
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
		千円	千円	千円	千円	千円
県営林事業債		1,099,740	1,070,537	0	21,956	1,048,581

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			繰入金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	千円 69,785	平成21年度から 平成27年度まで	千円 50,870	平成28年度から 平成38年度まで	千円 18,915	千円	千円	千円	千円 18,915

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			141,767	141,563	204			
	1 使用料		141,767	141,563	204			
		1 魚市場使用料	141,767	141,563	204	1 魚市場使用料	141,767	
2 繰入金			116,223	128,766	△ 12,543			
	1 一般会計繰入金		116,223	128,766	△ 12,543			
		1 一般会計から繰入	93,645	97,652	△ 4,007	1 一般会計から繰入	93,645	
		2 一般会計から借入	22,578	31,114	△ 8,536	1 一般会計から借入	22,578	
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 雑収入			8,632	7,986	646			
	1 雑入		8,632	7,986	646			
		1 雑入	8,632	7,986	646	1 雑入	8,632	
歳入合計			266,623	278,316	△ 11,693			

平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所(0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	14,161	13,807	354			(使用料) 9,913	4,248	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の人件費である。								
魚市場事業 (事業費)	165,743	175,014	△9,271			(使用料等) 97,126	68,617	
トータルコスト	181,339千円 (前年度 190,544千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市場の管理運営に要する経費である。								
平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。								
2 主な事業内容								
市場管理委託費(指定管理制度) 147,326千円								
その他管理運営経費 18,417千円								

平成28年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

水産課(内線:7309)

1目 元金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	78,383	80,063	△1,680			39,192	39,191	
トータルコスト	78,383千円(前年度 80,063千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産課(内線:7309)

2目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	8,336	9,432	△1,096			4,169	4,167	
トータルコスト	8,336千円(前年度 9,432千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	県営境港水産施設事業特別会計						
		1款 事業費	1項 事業費			2款 公債費	1項 公債費	
			1目 魚市場事業費	1目 元	金		2目 利	子
1	報 酬	2,161	2,161	2,161	2,161			
2	給 料	7,498	7,498	7,498	7,498			
3	職員手当等	3,875	3,875	3,875	3,875			
4	共 済 費	3,138	3,138	3,138	3,138			
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	賞 金							
8	報 償 費							
9	旅 費	100	100	100	100			
	費用弁償	15	15	15	15			
	普通旅費	85	85	85	85			
	特別旅費							
10	交 際 費							
11	需用費	758	758	758	758			
12	役務費	577	577	577	577			
13	委託料	147,326	147,326	147,326	147,326			
14	使用料及び賃借料	2,007	2,007	2,007	2,007			
15	工事請負費							
16	原 材 料 費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費	45	45	45	45			
19	負担金、補助及び交付金	192	192	192	192			
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料	95,446	8,727	8,727	8,727	86,719	86,719	78,383
24	投資及び出資金							
25	積 立 金							
26	寄 付 金							
27	公 課 費	3,500	3,500	3,500	3,500			
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	266,623	179,904	179,904	179,904	86,719	86,719	78,383
財 源 内 訳	国庫支出金							
	繰入金	116,223	72,865	72,865	72,865	43,358	43,358	39,191
	その他	8,633	8,633	8,633	8,633			
	事業収入	141,767	98,406	98,406	98,406	43,361	43,361	39,192

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1款 事業費	
1項 事業費	
1目 魚市場事業費	
報酬 非常勤職員	1人
給料 一般職員	2人
負担金、補助及び交付金 ・国有資産等所在市町村交付金	192
償還金、利子及び割引料 ・市場施設改良資金	8,727
2款 公債費	
1項 公債費	
1目 元金	
償還金、利子及び割引料 ・市場施設改良資金	78,383
2目 利子	
償還金、利子及び割引料 ・市場施設改良資金	8,336

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	2,161					2,161	350	2,511	
	計	1	2,161					2,161	350	2,511	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	2,126					2,126	343	2,469	
	計	1	2,126					2,126	343	2,469	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	35					35	7	42	
	計	0	35					35	7	42	

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考			
		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)								
本年度	2	7,498		3,729		11,227			2,788	14,015				
前年度	2	7,398		3,637		11,035			2,620	13,655				
比較	0	100		92		192			168	360				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	232	0	132	1,730	1,064	240	148	0	15	144	0		
	前年度	242	0	130	1,688	1,002	242	154	0	15	140	0		
	比較	△ 10	0	2	42	62	△ 2	△ 6	0	0	4	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	2	0	0	0	0	0	0	22	0				
	前年度	2	0	0	0	0	0	0	22	0				
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	100	1 制度改正に伴う増減分	93 (1) 給与改定に伴う増分	93 給与改定の状況(平成28年1月以降適用) 給料月額を1.26%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	88 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	88 平均昇給率 1.10%
		3 その他の増減分	△ 81 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 81
職員手当	92	1 制度改正に伴う増減分	68 (1) 期末手当 (2) 勤勉手当	21 給与改定の状況(平成27年12月以降適用) 期末手当を0.03月分引上げ 47 勤勉手当を0.07月分引上げ
		2 その他の増減分	24 (1) 新陳代謝等に係る減分	24

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,700
	平均給与月額 (円)	425,090
	平均年齢 (歳)	49.50
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,400
	平均給与月額 (円)	403,465
	平均年齢 (歳)	48.50

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高	校 卒	147,400
大	学 卒	181,300
国 の 制 度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 2 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	5 0 . 0
	4 級		
	5 級	1	5 0 . 0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	1 0 0 . 0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.955	2.145	4.1	有	
前 年 度	1.905	2.195	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営境港水産施設事業債		千円 616,464	千円 536,401	千円 0	千円 78,383	千円 458,018

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 鳥取県営境港水産物地方卸売市場管理委託	千円 699,880	平成26年度から 平成27年度まで	千円 279,952	平成28年度から 平成30年度まで	千円 419,928	千円	千円	千円 419,928	千円
平成27年度 鳥取県営境港水産物地方卸売市場管理委託	22,050			平成28年度から 平成30年度まで	22,050			22,050	

平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1 繰入金			1,136	1,161	△ 25			
	1 一般会計繰入金		1,136	1,161	△ 25			
		1 一般会計から繰入	1,136	1,161	△ 25	1 一般会計から繰入	1,136	
2 繰越金			89,888	85,125	4,763			
	1 繰越金		89,888	85,125	4,763			
		1 繰越金	89,888	85,125	4,763	1 前年度繰越金	89,888	
3 諸収入			10,112	14,875	△ 4,763			
	1 貸付金元利収入		10,112	14,875	△ 4,763			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	10,112	14,875	△ 4,763	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	10,112	
歳入合計			101,136	101,161	△ 25			

平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課(内線:7309)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,136	1,161	△25				1,136	
トータルコスト	1,136千円 (前年度 1,161千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	事務委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。								

水産課(内線:7309)

2目 貸付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付金	100,000	100,000	0			(諸収入等) 100,000		
トータルコスト	102,339千円 (前年度 102,330千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。								
(単位:千円)								
区 分	貸付対象	償還期間	本年度 融資枠	貸付限度額				
経営等改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2~10年	87,000	500~25,000				
生活改善資金	居室、炊事施設、衛生施設等	2~7年	6,000	100~1,500				
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	3~10年	7,000	1,500~20,000				
計			100,000					

平成28年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計			
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
			1 目 業 務 費	2 目 貸 付 金	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 濟 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料	1,136	1,136	1,136	1,136
14	使用料及び賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	100,000	100,000	100,000	100,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	101,136	101,136	101,136	100,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	繰 入 金	1,136	1,136	1,136	1,136
	そ の 他	100,000	100,000	100,000	100,000
	事 業 収 入				

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
2 目 貸 付 金		
貸 付 金	・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	100,000

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 農地法の一部改正等に伴い、市町村長が処理する農地転用の許可等の事務に関して意見聴取先である農業会議を農業委員会等に変更する等所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 市町村長が処理する農地転用の許可等の事務に関して意見聴取先である農業会議を農業委員会等に変更する。 (2) 施行期日は、平成28年4月1日とする。</p>

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年鳥取県条例第35号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
事務	市町村等	事務	市町村等
略		略	
24の4 農地法（昭和27年法律第229号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの	鳥取市及び西伯郡南部町	24の4 農地法（昭和27年法律第229号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの	鳥取市及び西伯郡南部町
(1) 略		(1) 略	
<u>(2) 第4条第8項の規定による国又は県との協議（特定転用に係るものを除く。）</u>		<u>(2) 第4条第3項（同条第6項において準用する場合を含む。）の規定による農業会議の意見の聴取（特定転用に係るものを除く。）</u>	
<u>(3) 第4条第9項の規定による農業委員会の意見の聴取（特定転用に係るものを除く。）</u>		<u>(3) 第4条第5項の規定による国又は県との協議（特定転用に係るものを除く。）</u>	
(4) 略		(4) 略	
<u>(5) 略</u>		<u>(5) 第5条第3項又は第5項において準用する第4条第3項の規定による農業会議の意見の聴取（特定権利取得に係るものを除く。）</u>	
<u>(6) 第5条第5項において準用する第4条第9項の規定による農業委員会の意見の聴取（特定権利取得に係るものを除く。）</u>		(6) 略	
(7)～(9) 略		(7)～(9) 略	
24の5 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの	西伯郡伯耆町	24の5 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの	西伯郡伯耆町
(1) 略		(1) 略	
(2) 第15条の2第6項又は第7項の規定による <u>都道府県機構</u> の意見の聴取		(2) 第15条の2第6項の規定による <u>農業会議</u> の意見の聴取	
(3)～(5) 略		(3)～(5) 略	
略		略	

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 漁業研修支援資金の貸付制度を廃止することに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 漁業研修支援資金の返還に係る債務の免除に関する規定を削る。 (2) 施行期日等 ア 施行期日は、平成28年4月1日とする。 イ 所要の経過措置を講ずる。</p>

貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部を改正する条例

貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例（昭和44年鳥取県条例第35号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後				改正前			
<p>知事は、次の表の左欄に掲げる貸付金の貸付けを受けた者（以下「借受者」という。）が同表の中欄に掲げる免除の条件に適合する場合は、それぞれ同表の右欄に掲げる免除の範囲内においてその返還に係る債務を免除することができる。</p>				<p>知事は、次の表の左欄に掲げる貸付金の貸付けを受けた者（以下「借受者」という。）が同表の中欄に掲げる免除の条件に適合する場合は、それぞれ同表の右欄に掲げる免除の範囲内においてその返還に係る債務を免除することができる。</p>			
貸付金の種類	免除の条件	免除の範囲		貸付金の種類	免除の条件	免除の範囲	
略				略			
医師 海外 留学 資金 貸付 金	県内における医療水準の向上及び医師の確保を図るため、海外に留学して国内では修得し、又は経験することが難しい診療に係る知識又は技術を修得する者で、留学終了後、知事が指定する県内の病院において医師の業務に従事し、その成果を伝達しようとするものに対して貸し付ける資金	1 留学における研修を終了した日から起算して3月（災害、疾病その他やむを得ない理由により知事が必要と認めるときは、知事がその都度定める期間）以内に知事が指定する県内の病院において常勤医師としての勤務を開始し、当該病院において常勤医師としての業務に医師海外留学資金貸付金の貸与を受けた期間の2倍に相当する期間（その期間が1年に満たないときは1年とし、災害、疾病その他やむを得ない理由によ	債務の全部	医師 海外 留学 資金 貸付 金	県内における医療水準の向上及び医師の確保を図るため、海外に留学して国内では修得し、又は経験することが難しい診療に係る知識又は技術を修得する者で、留学終了後、知事が指定する県内の病院において医師の業務に従事し、その成果を伝達しようとするものに対して貸し付ける資金	1 留学における研修を終了した日から起算して3月（災害、疾病その他やむを得ない理由により知事が必要と認めるときは、知事がその都度定める期間）以内に知事が指定する県内の病院において常勤医師としての勤務を開始し、当該病院において常勤医師としての業務に医師海外留学資金貸付金の貸与を受けた期間の2倍に相当する期間（その期間が1年に満たないときは1年とし、災害、疾病その他やむを得ない理由によ	債務の全部

		<p>り知事が必要と認めるときは知事その都度定める期間とする。)以上従事し、かつ、当該勤務を開始した日から起算して1年以内に留学における研修で得た成果を伝達する講習会を県内において開催したとき。</p>			<p>り知事が必要と認めるときは知事その都度定める期間とする。)以上従事し、かつ、当該勤務を開始した日から起算して1年以内に留学における研修で得た成果を伝達する講習会を県内において開催したとき。</p>	
		<p>2 前号に規定する業務に従事する期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因して精神若しくは身体に著しい障害を受けたためその業務に従事することができなくなったとき。</p>			<p>2 前号に規定する業務に従事する期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因して精神若しくは身体に著しい障害を受けたためその業務に従事することができなくなったとき。</p>	
		<p>3 前号に該当する場合を除き、死亡し、又は精神若しくは身体に著しい障害を受けたため医師の業務に従事することができなくなったとき。</p>	債務の全部又は一部		<p>3 前号に該当する場合を除き、死亡し、又は精神若しくは身体に著しい障害を受けたため医師の業務に従事することができなくなったとき。</p>	債務の全部又は一部
漁業 研修 支援 資金	県内における 漁業者（漁業法 （昭和24年法律 第267号）第2	1 漁業研修を 修了した日か ら1年（災 害、疾病その				債務の2分 の1

<p>条第2項に規定する漁業者をいう。)及び漁業従事者(同項に規定する漁業従事者をいう。)の確保に資するため、新たに海面における漁業に就業しようとする者で、知事の認定を受けた研修計画に基づき実施される漁業の技術又は経営方法を修得するための研修(以下「漁業研修」という。)</p>	<p>他やむを得ない理由により知事が必要と認めるときは、知事がその都度定める期間)以内に県内において海面における漁業に従事し、引き続き5年間従事したとき(当該5年間の期間1年につき90日以上出漁した場合に限る。)</p>	
<p>を受けるものに対して貸し付ける資金</p>	<p>2 前号に掲げる条件を満たすこととなったときから引き続き1年間県内において海面における漁業に従事したとき(当該1年間の期間内に90日以上出漁した場合に限る。)</p>	<p>前号の規定により免除された後の債務の5分の1</p>
	<p>3 前号に掲げる条件を満たすこととなったときから引き続き1年間県内において海面における漁業に従事したとき(当該1年間の期間内に90日以上出漁した場合に限る。)</p>	<p>前号の規定により免除された後の債務の4分の1</p>
	<p>4 前号に掲げ</p>	<p>前号の規定</p>

	る条件を満たすこととなったときから引き続き1年間県内において海面における漁業に従事したとき(当該1年間の期間内に90日以上出漁した場合に限る。)	により免除された後の債務の3分の1
5	前号に掲げる条件を満たすこととなったときから引き続き1年間県内において海面における漁業に従事したとき(当該1年間の期間内に90日以上出漁した場合に限る。)	前号の規定により免除された後の債務の2分の1
6	前号に掲げる条件を満たすこととなったときから引き続き1年間県内において海面における漁業に従事したとき(当該1年間の期間内に90日以上出漁した場合に限る。)	前号の規定により免除された後の債務の全部
7	前6号の期間内に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因して精神若しくは身体に著	債務の全部

					しい障害を受けたため漁業に従事することができなくなったとき。
				8 前号に該当する場合を除き、死亡し、又は精神若しくは身体に著しい障害を受けたため漁業に従事することができなくなったとき。	債務の全部又は一部
略				略	
備考 1～4 略				備考 1～4 略 5 <u>漁業研修支援資金の項免除の条件の欄第1号から第6号までの規定による海面における漁業に従事した期間（以下「漁業従事期間」という。）の計算については、災害、疾病その他やむを得ない理由のため漁業に従事することができなかった期間がある場合において、当該期間終了後直ちに再びこれらの規定に定めるところにより漁業に従事したときは、後の漁業従事期間は、前の漁業従事期間に引き続くものとみなす。</u>	

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前に貸し付けた漁業研修支援資金の返還に係る債務の免除については、改正前の貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の規定は、なおその効力を有する。